KINTETSU
GROUP HOLDINGS

近鉄グループホールディングス株式会社
経営戦略部

〒543-8585 大阪市天王寺区上本町6-1-55
https://www.kintetsu-g-hd.co.jp

2024年3月発行

ミックス
紙 | 責任ある森林管理を支えています
FSC® C014687
www.fsc.org
TOYO INK
non VOC

近鉄グループ統合報告書 2023

KINTETSU
GROUP HOLDINGS

近鉄グループ統合報告書 2023

近鉄グループ経営理念

「いつも」を支え、
「いつも以上」を創ります。

わたしたちは、誠実な企業活動により、暮らしの安心を支えます。
わたしたちは、果敢な挑戦により、新たな価値を創出します。
わたしたちは、多様な人々との協働により、社会に貢献します。

近鉄グループサステナビリティ方針

近鉄グループは、
様々な人々との共創を通じて新たな価値を創出し、
持続的な成長を目指すとともに、
次代につなぐ豊かな社会の実現に貢献します。

近鉄グループ企業行動規範

- グループ各社の事業を通じて、お客様の満足度を高めます
- グループ各社の自立と連携により、企業価値の増大を図ります
- 良き企業市民として地域社会の発展に貢献します
- 環境保全に真摯に取り組みます
- 法令を遵守し、高い倫理を保ちます
- 的確な情報開示を行い、経営の透明性を確保します
- 人権を尊重し、労使が協調する職場を作ります
- 反社会的勢力・団体とは一切の関係を持ちません

近鉄グループ統合報告書2023の編集方針

本報告書は、当社グループの事業活動と長期的な視点で社会へ提供する価値について、株主・投資家をはじめとする様々なステークホルダーの皆さまに、体系的にわかりやすく発信することを目的にまとめたものです。

本報告書を通じて当社グループへの皆さまのご理解を深め、親しみを持っていただくとともに、一層のコミュニケーションを図り、企業価値の向上に努めます。

2023のポイント

	主な内容	記載箇所
トップメッセージ	会長：近鉄グループの姿勢 ／ 社長：近鉄グループの課題と重点施策	PART1
価値創造／ サステナビリティ方針・重要テーマ	価値創造プロセス ／ 推進体制 ／ リスク・機会、KPI	PART2～4
経営戦略／人財戦略／DX戦略	各担当役員より解説	PART3
重要拠点の取組み	あべの・天王寺エリア、伊勢志摩エリアのあゆみと展望	PART3
主要会社の事業戦略	主要会社のトップによる事業の展望と将来に向けた施策	PART3
環境目標	近鉄グループ環境目標の改定	PART4
社外役員鼎談	社外役員3名による企業価値向上とサステナブル経営についての鼎談	PART5

対象期間　数値：2022年4月1日～2023年3月31日
施策：2022年4月　～2023年12月

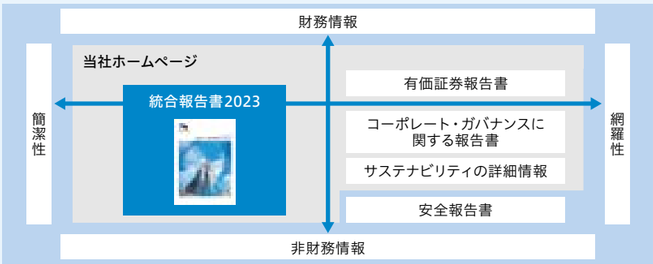
対象範囲　数値：当社および連結子会社
施策：当社およびグループ会社

各種情報開示について

いずれも当社ホームページ等に掲載しています。
（https://www.kintetsu-g-hd.co.jp/）

参照ガイドライン等

- IFRS財団「国際統合報告フレームワーク」
- 経済産業省「価値協創ガイダンス」
- Global Reporting Initiative
  「GRIサステナビリティ・レポーティング・スタンダード」
- TCFDコンソーシアム
  「気候関連財務情報開示に関するガイダンス3.0（TCFDガイダンス3.0）」



主な内容	
統合報告書（本報告書）	当社グループの事業活動と社会へ提供する価値について体系的に紹介した報告書です。
有価証券報告書	当社が、金融商品取引法第24条第1項に基づき作成し、関東財務局へ提出している報告書です。財務状況に関する詳細な情報を記載しています。
コーポレート・ガバナンスに関する報告書	当社が、「コーポレートガバナンス・コード」に従い、東京証券取引所へ提出している報告書です。企業統治の考え方や体制等を記載しています。
サステナビリティの詳細情報	環境、安全・安心、人財等サステナビリティに関する、詳細なデータや取組みを掲載しています。（https://www.kintetsu-g-hd.co.jp/csr/）
安全報告書	近畿日本鉄道㈱ほか、グループの運輸事業各社が、鉄道事業法・道路運送法等に基づき作成・公表している、輸送の安全確保のための取組み等を記載している報告書です。

将来の見通しに関する記述について

本報告書には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、計画数値と異なる可能性があることにご留意ください。

目次

2　近鉄グループ経営理念
近鉄グループサステナビリティ方針
3　編集方針

PART 1 トップメッセージ

5　会長メッセージ
7　社長メッセージ

PART 2 価値創造ストーリー

9　価値創造プロセス
11　事業概要
13　事業エリア
17　事業データ
19　サステナビリティ方針・重要テーマ

PART 3 価値創造の戦略

25　経営戦略
27　中期経営計画の進捗
29　人財戦略
31　ＤＸ戦略
33　特集　あべの・天王寺エリアの発展
35　特集　伊勢志摩エリアの活性化
37　財務・非財務ハイライト
主要会社の事業戦略
39　近畿日本鉄道
41　近鉄不動産
43　近鉄エクスプレス
45　近鉄百貨店
47　近鉄リテールホールディングス
49　近鉄・都ホテルズ
51　KNT-CTホールディングス

PART 4 重要テーマの取組み

価値の創出
53　価値観の変化を先取りした、くらしの創造
56　ネットワークの充実による、元気なまちづくり
59　人と地域を豊かにする観光の提供
61　脱炭素・循環型社会実現への貢献
事業の基盤
76　多様な人財の育成と活躍
89　安全の確保と安心の追求

ESG環境データ　ESG人財関連データ

PART 5 コーポレート・ガバナンス

93　社外役員鼎談
99　ガバナンスとリスクマネジメントの強化
107　役員紹介

PART 6 会社情報

111　近鉄グループの歴史
113　社会貢献活動
115　財務データ
118　グループ会社一覧
119　会社概要・株式情報

PART 1

トップメッセージ

会長メッセージ

挑戦

近鉄グループの歴史は、1910年に奈良軌道を設立したことに始まります。110年以上にわたるその歴史は、数々の挑戦の歴史でもあります。難工事と資金不足を乗り越えた大阪上本町・奈良間の鉄路の開業、1959年秋の伊勢湾台風による災害からの復興および新たな近鉄特急ネットワークの構築、また1970年大阪万国博覧会開催年の大阪上本町から大阪難波までの地下トンネルによる鉄道延伸や伊勢志摩での観光施設整備、2014年のあべのハルカス開業など、多くの挑戦を重ねてきました。

一方、2000年代前後には、グループ全体で聖域を設けず構造改革を実施し、バブル経済の崩壊・会計ビッグバンの影響により傷んだ財務体質の立て直しを断行いたしました。また2015年には、グループとしての経営機能の強化、各事業会社の自律的経営を図るため、近畿日本鉄道を純粋持株会社化し、持株会社（近鉄グループホールディングス）のガバナンスのもと、鉄道・不動産・ホテル・流通等の事業会社が各事業に最適な企業風土を作り上げることができる体制に移行するなど、事業拡大以外の分野でも果敢な挑戦を実行してまいりました。

これら経営戦略に共通した信念（フィロソフィー）は、「多くの課題や困難を乗り越えるだけでなく、情報収集を徹底的に行い、その先にある将来の事業環境を見据えた果敢な判断により、難局（ピンチ）を機会（チャンス）に変化させる。」ではないか、と私は考えております。

2020年からのコロナ禍において、近鉄グループの事業の根幹である人の移動にともなうビジネスは、大きな痛手を受けました。そのような難局の中でも、挑戦を続け、ホテル事業における二軸経営（直接所有ホテルと運営受託ホテル）の推進や、国際物流事業をグローバルで展開する近鉄エクスプレスの完全子会社化などによるポートフォリオの見直しを積極的に進めてまいりました。

しかしながら、企業活動をめぐる事業環境の予想は、これまで以上に難しいものとなっております。デジタル技術のさらなる進歩、不透明なグローバル経済の成り行きや地政学リスク、未知の人財不足下での事業継続、ESGをはじめとする、マルチステークホルダーに対して企業が対処すべき課題の高度化など、近鉄グループ113年の経験だけでは解決できない問題も発現することは容易に予想できます。不確実性の高い時代の経営にとって、前述の信念（フィロソフィー）を持つことが今までにも増して重要であり、これまで以上に、不断の挑戦を続け、企業価値向上に努めるとともに、持続的に社会へ貢献してまいります。

守り、引き継ぐ

近鉄グループは多くのステークホルダー（株主さま、お客さま、お取引先さま、従業員、パブリックセクター等）に支えられ、113年にわたり、事業を展開・成長することができました。これらステークホルダーの支えにより、当社の連結財務諸表に計上された現預金や固定資産などの資産以上に、計数化困難な資産、ブランドや信用、人財やノウハウなど、いわゆる非財務情報として扱われる資産を当社は蓄積することができました。計数化された資産を守ることはもとより、これら計数化困難な資産を、「守り、引き継ぐ」責任が、経営に携わる人間にはあると、私は考えております。

しかしながら、2023年4月に、近畿日本ツーリストにおいて、受託業務に関して自治体等へ過大請求を行っていたことが判明いたしました。関係先の皆さまには、大変なご心配とご迷惑をおかけしております。

本事案を受け、同社の親会社であるKNT-CTホールディングスは、別途設置した調査委員会から受領した調査報告書の再発防止策提言を踏まえ、さらに独自の検討も加え、2023年9月に「再発防止策」を策定し、公表いたしました。

「再発防止策」の実行にあたり、私は、新渡戸稲造氏がその著書「武士道」で述べておられる「義・勇・仁」の精神が、企業人としての普遍的な教えであり、「再発防止策」の基礎として、当事会社だけではなく近鉄グループ全体で共有することが重要であると考えております。正しい行動を求めた「義」は、ビジネスの基本である法令を遵守し、契約事項を確実に履行し、適正な利益を得ていくことにつながっております。また「勇」「仁」の心をもって、組織運営、コミュニケーション形成にあたらなければ、全てのルールが形骸化してしまいます。

一社のグループ会社の不祥事が、近鉄グループ全体のブランド・信用失墜につながります。グループ各社においてもコンプライアンス教育の再徹底とガバナンス体制の再点検を行い、信用・信頼の回復に努めてまいります。

企業は組織、そして組織は人によって成り立ち、ブランドも信用も携わる人によって創出される、と私は考えております。近鉄グループ全員の力を結集して、これまでステークホルダーの皆さまから頂いた「守り、引き継ぐ」資産を、確実に後世へつなげ、社会の公器である企業グループとして、その責任を果たしてまいります。

社長メッセージ

代表取締役社長
都司 尚

新しい社会に、新しい近鉄グループが挑戦します

中期経営計画の強力な推進

2023年6月、私は近鉄グループホールディングスの社長に就任しました。直前までグループの中核である近畿日本鉄道の社長を4年間務めましたが、うち3年間以上がコロナ禍による想定外の厳しい経営環境にありました。ただ、未曽有の危機にあったがゆえ、思い切った構造改革や様々な施策を実施することにより、鉄道事業の持続性を高めることができたと考えています。この経験をグループ経営にも活かしてまいります。

さて、2022年度の近鉄グループを振り返りますと、2021年5月に策定した「近鉄グループ中期経営計画2024」を強力に推進いたしました。2022年8月には、国際物流事業で世界有数の地位にある近鉄エクスプレス（KWE）グループを完全子会社化、国内事業中心のグループからグローバルに事業を展開する企業グループへシフトし、BtoB事業を取り込んでバランスのとれた事業ポートフォリオを構築することができました。

また、自ら輸送手段を持たないフォワーダーのKWEグループ、所有・直営型と運営受託型の2軸化経営を目指すホテル事業など、アセットライト型のビジネスを拡大するとともに、各事業における様々な合理化などで損益分岐点を恒常的に引き下げたほか、近畿日本鉄道では運賃改定の認可を得て事業の持続性向上を図りました。このようにグループにおけるビジネスモデルの変換を進め、新たな近鉄グループの基盤を確立してまいりました。

将来を展望した施策展開

新型コロナウイルス感染症の影響が収束する中で、以前のライフスタイルに戻った部分とコロナで変化した部分が明確になり、いわゆるニューノーマルが定着しつつあります。ニューノーマルの「新しい社会」で皆さまに貢献する「新しい近鉄グループ」にしていくことが私の役割と考えています。

事業ポートフォリオの変革を進めたことや経済活動が本格的な回復基調に入ったことを踏まえ、2023年6月に、2024年度の営業利益目標を650億円以上から860億円以上へ引き上げ、純有利子負債EBITDA倍率を8倍程度から7倍程度とするなど、2024年度の目標経営指標をアップデートしました。さらにその先には、営業利益1,000億円以上、純有利子負債EBITDA倍率6倍程度を目指します。

各種施策を推進する中で、当社グループに影響する課題を5点認識しています。

まず、加速する沿線の人口減少・少子高齢化、それにともなう各事業の需要減少です。次に、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化、中東における紛争など複雑化する地政学リスクです。第3に、気候変動の影響による風水害の激甚化や南海トラフ地震発生の可能性など、自然災害リスクの高まりと、その一方で高度経済成長期に集中的に整備した、当社グループの施設の老朽化、設備の陳腐化です。さらに、近年急速に顕在化し、足元の事業継続に影響している人手不足です。バス、タクシーのドライバー不足で生活インフラである公共交通サービスの提供が難しいなど、社会活動、事業活動の両面で、今後更に影響が深刻になることが見込まれます。最後に、世界的なサステナビリティ意識の高まりです。気候変動対応などの地球環境保全、人の幸せ、活力ある社会、人権尊重など、いずれも重要なテーマですが、我々の取組みは途上です。今般、当社グループの近畿日本ツーリストが自治体への過大請求事案を発生させましたが、コンプライアンス体制を整備し、信頼を取り戻す大切さを強く感じています。

こうした課題と将来の経営目標を意識しながら、中長期的な視点で以下の各施策に注力しています。

まず、沿線自治体や住民の方とグループ各社が協働し、元気なまちづくりと観光魅力の創出による沿線地域の活性化を進めています。私自身、沿線自治体を数多く回り、トップの皆さまと対話を重ねてきました。2023年秋には奈良県や生駒市と、当社とが包括連携協定を結ぶなど、多くの関係先とともに新たな視点を取り入れた地域活性化を進め、定住人口の拡大に貢献し需要の創出に努めます。また、沿線に有する文化・自然・観光資源の魅力を活かして交流人口を創出すべく、観光の最重要拠点である伊勢志摩地域において、近鉄レジャークリエイトと伊勢志摩支社を立ち上げ、地域との連携強化、新たな戦略策定を進めています。

次に、2025年の大阪・関西万博、2030年に予定される夢洲IR（統合型リゾート）の機会を捉えた施策を進めます。関西のインフラ企業として万博やIRに多くの方にお越しいただけるよう力を注ぐとともに、観光の魅力あふれる当社沿線への回遊を促します。そして、当社グループ施設が集積する上本町ターミナルを大阪の東の玄関口として魅力あるエリアにしたいと考えており、まず、万博に向けてバスターミナルを再整備します。

こうした沿線での取組みの強化と並行して、拡大する海外の市場において、グループの力を合わせた付加価値の高いサービスの提供を模索するとともに、インバウンド顧客の発地側における誘客活動を強化していきます。また、首都圏をはじめ、沿線以外の国内各地での事業も再度充実を図ります。

さらに、様々な課題解決と新たな価値の創出のためにDXを強力に推進します。2023年6月には当社にデジタル推進室を設置し、効率化・生産性向上と、デジタル化された新たな顧客基盤の構築による需要創出、また、DX人財の育成をグループ全体で進めているところです。

そして、これまで以上にサステナブル経営に注力し、課題をチャンスに変えていきます。環境負荷が小さく輸送効率が高い公共交通を中心に、当社グループのサービスを地域社会に幅広く提供することで、グループと社会双方の持続的な成長を図ります。また、事業の根幹を支える従業員の心の豊かさや心身の健康を実現するため、成長感・達成感を得られる環境作りや、健康経営の推進等による働きやすい環境整備に引き続き取り組むとともに、グループのリスク管理体制やコンプライアンス体制を整備し、持続的に事業を営むための基盤を強化いたします。

以上、注力する施策を5点お話ししましたが、当社グループの強みは、様々な事業でお客さまとのリアルの接点を持ち、細やかなニーズの変化などを肌感覚で知り得る点にあります。私自身、問題点も解決策もカギは現場にあると考え、現場に足を運び社員の声を聞くとともに、自らの目でお客さまの様子やニーズの把握に努めてきました。いつの時代もどんな業種でもお客さま視点を第一に事業を営むことで、ステークホルダーの皆さまからの信頼を得てまいります。

挑戦を続け、社会に貢献

私は、1982年の入社以来、土木部門を中心にキャリアの大半を鉄道事業で歩んできました。若い頃に携わった大きな事業に、志摩スペイン村など志摩エリアのリゾート施設へのアクセス路線である志摩線複線化と、けいはんな学研都市へのアクセス路線である京阪奈新線整備の2つがあります。前者は観光の多様化やマイカー競合、後者はニュータウン開発計画見直しなどが原因で、当初見込んだ成果には至っておりません。しかし、今日あらためて伊勢志摩エリアの活性化への取組み、また、夢洲との相互直通運転や自治体との連携強化等によって、両事業のポテンシャルを活かせる時代になってきました。このように、私たちの事業には一朝一夕には評価し難く、成果を得るまでの期間がきわめて長いものも多く、長期的な視点で経営にあたることが大切だと感じています。

当社グループでは、主要会社の社長が集まって合宿形式の勉強会を開催するなど対話の機会を増やし、一丸となることに注力しています。俯瞰的な視野を持ち、各社間連携によってグループ力を最大化してまいります。

そして、サステナビリティが重視される時代に、それにふさわしい社会インフラやサービスを提供するグループであることの矜持を持って、ステークホルダーの皆さまとともに、「新しい社会」が豊かなものとなるよう挑戦を続けます。

PART 2

価値創造ストーリー

価値創造プロセス（2023年9月現在）

「価値創造プロセス」は、事業活動を通じた持続的な価値創出の流れを示すものです。当社グループは、社会課題に誠実に向き合い、サステナビリティを重視した事業活動を通じて、持続的な成長を目指し、「共創による豊かな社会」の実現に貢献します。

外部環境

- 国内人口減少、少子高齢化
- 気候変動、自然災害の増加
- デジタル化の加速
- 地政学リスクの顕在化
- サステナビリティ意識の高まり
- ライフスタイルの変化・多様化

経営資源

- 人々の生活を支える幅広い事業展開
  グループ会社 257社
- 近畿・東海圏を中心とした広域交通ネットワークと、拠点に配した営業施設
  鉄道路線 582.2キロ
- 全世界に広がる物流ネットワーク
  45ヵ国300都市683拠点

知的資本

- 幅広い事業で培ってきたノウハウ

人的資本

- 多様な業種にわたる専門性の高い人財
  連結従業員数 約4.5万人

財務資本

- 安定した営業キャッシュフローの創出

社会・関係資本

- 沿線を中心とした幅広い顧客基盤
- ステークホルダーとの信頼関係

自然資本

- 自然・文化の豊富な沿線観光資源
  2つの国立公園、5つの世界遺産

近鉄グループの理念・戦略・事業

近鉄グループ 中期経営計画2024

重点施策

- 外部パートナーとの連携強化
- 事業ポートフォリオの変革
- DXによる新規事業・サービスの創出
- 地域の課題解決を目指したまちづくり

ネットワークの力で
共創による豊かな社会の実現へ

近鉄グループ サステナビリティ方針

近鉄グループは、
様々な人々との共創を通じて新たな価値を創出し、
持続的な成長を目指すとともに、
次代につなぐ豊かな社会の実現に貢献します。

サステナビリティの重要テーマ

価値の創出
- 価値観の変化を先取りした、くらしの創造
- ネットワークの充実による、元気なまちづくり
- 人と地域を豊かにする観光の提供
- 脱炭素・循環型社会実現への貢献

事業の基盤
- 安全の確保と安心の追求
- ガバナンスとリスクマネジメントの強化
- 多様な人財の育成と活躍

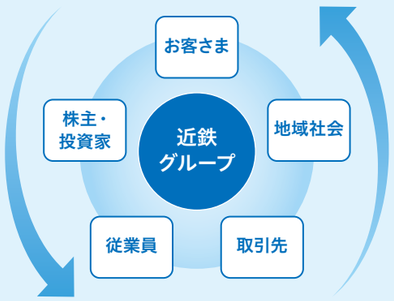
近鉄グループ経営理念　「いつも」を支え、「いつも以上」を創ります。

価値の創出

社会的価値

「共創による豊かな社会」実現への貢献

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



経済的価値

事業の持続的な成長

価値の循環による資本の充実、持続的な価値創出

事業概要

事業内容

営業収益構成比（2022年度）

営業収益・営業利益（2020～2022年度）

運輸業

主要な会社
近畿日本鉄道（株）

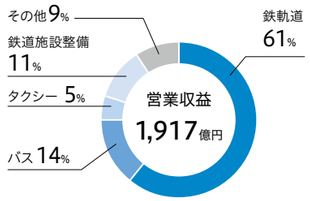
鉄軌道
近畿・東海にまたがる民鉄最長の路線網を有し、都市間輸送、観光輸送、都市近郊輸送、地域輸送を担っています。

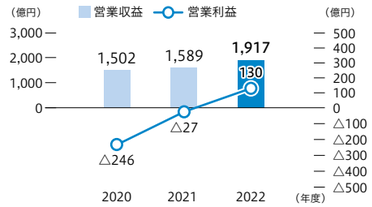
バス
近畿、北陸、中国地方において、路線バスをはじめ、日本各地へ向かう高速バス、リムジンバス、観光バスを運行しています。

タクシー
近鉄沿線を中心に事業を展開し、地域社会の足としての役割を担っています。

鉄道施設整備
電気設備や車両・軌道整備工事、鉄道構造物設計など、専門技術を活かし、鉄道の安全運行を支えています。

その他運輸関連
フェリーの運航、レンタカー業、テーマパーク等の運営、交通広告業を展開しています。





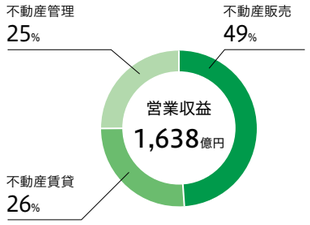
不動産業

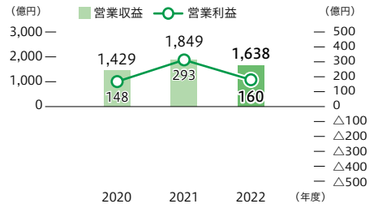
主要な会社
近鉄不動産（株）

不動産販売・不動産賃貸
不動産販売業では、3大都市圏を中心にライフスタイルに合わせた住まいを提供しています。また、省エネ設備の採用など、環境との共生に配慮しています。
不動産賃貸業ではオフィスビルのほか、近鉄沿線の主要ターミナルビルや商業ビルを運営し、駅を中心とした豊かなまちづくりに貢献しています。

その他、不動産価値の最大化ニーズに応える不動産仲介・ソリューション事業、ワンランク上のリフォームを提案する請負工事業のほか、農業ビジネス、ソーラー発電事業、ライフケア事業、ゴルフ事業を展開しています。

不動産管理
オフィスビル、商業ビル、ホテル、文化・スポーツ施設や分譲マンションなど幅広い施設の管理運営を行っています。





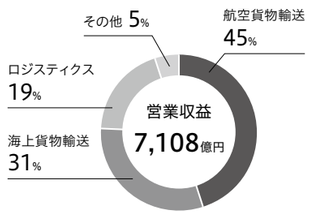
国際物流業

主要な会社
（株）近鉄エクスプレス

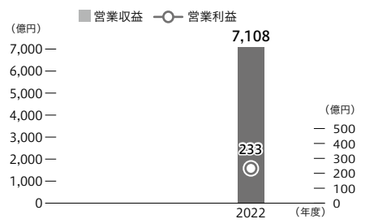
航空貨物輸送
航空機を利用し、付加価値の高い商品や緊急を要する貨物を輸送しています。空港間の輸送にとどまらず、発着地における集荷・配送まで、ネットワークを通じて国をまたいだ一貫輸送サービスを提供しています。

海上貨物輸送
船舶を利用し、幅広い品目、あらゆるサイズの貨物を輸送しています。他にも輸出入国での通関業務の代行など、国際航空貨物輸送と同様に一貫輸送サービスを提供しています。

ロジスティクス
お客さまの物流を担う3PL（サードパーティロジスティクス）サービスを主に扱っています。倉庫を物流の基点として、輸配送だけでなく、在庫管理や流通加工なども行っています。



※連結子会社化した2022年7月以降の数値です。

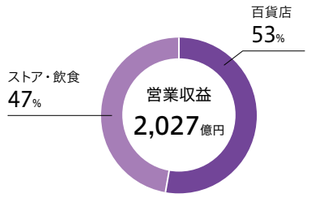


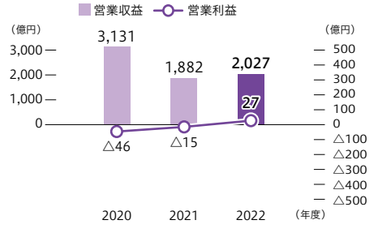
流通業

主要な会社
（株）近鉄百貨店
近鉄リテールホールディングス（株）

百貨店
あべのハルカス近鉄本店など、近鉄主要駅を中心に百貨店、商業施設を運営しています。また、FC事業として食・住・サービス業態を中心に店舗を展開するほか、外商事業ではお客さまのあらゆるニーズに対応できるよう、百貨店の枠を超えた商品やお取引先様の開拓に取り組んでいます。

ストア・飲食
近鉄沿線を中心にスーパーマーケット、コンビニエンスストア、レストラン、カフェなど多様な業態の物販・飲食事業を運営しています。また、クラフトビール事業などの新規事業の創出に取り組むとともに、ネットスーパーや移動スーパーなどお買い物支援サービスの拡充を図り、日々の豊かなくらしを支えています。





ホテル・レジャー業

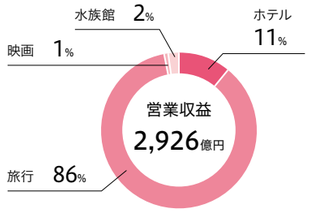
主要な会社
（株）近鉄・都ホテルズ
KNT-CTホールディングス（株）

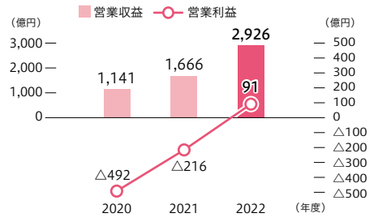
ホテル
国内外にホテルブランド「都ホテルズ&リゾーツ」を展開しています。都市型カジュアルホテルからラグジュアリーホテルまで魅力あるサービスを提供しています。

旅行
「世界中の人々の出会いと感動を創造する」ことをテーマに、安心・安全な旅を提供しています。幅広いお客さまの自己実現や仲間づくりを、旅を通じてお手伝いします。

映画館
都市型シネマコンプレックスである「あべのアポロシネマ」を運営しています。

水族館
世界最大級の水族館「海遊館」、生きているミュージアム「ニフレル」など、生きものや自然の魅力を体感できる施設を運営しています。





事業エリア：近鉄沿線

魅力あふれる沿線をつくる幅広い事業展開

近畿・東海にまたがる沿線を中心にまちづくりを進め、様々な生活関連事業を展開し、日々のくらしを支えるとともに、豊かな観光資源を活かし、にぎわいを創出しています。

（2023年9月末現在）

大阪・関西万博へ向けた取組み

大阪・関西万博オリジナル ラッピングトレインの運行
（2023年11月～）

オフィシャルストア 第１号店のオープン
（2023年9月～ あべのハルカス近鉄本店）

夢洲と当社線が相互直通運転により接続

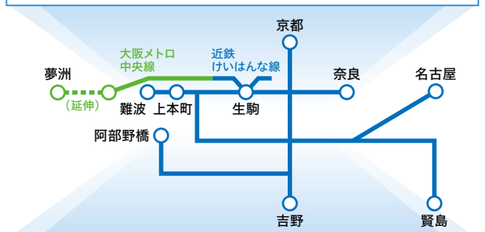
大阪メトロ中央線と近鉄けいはんな線の相互直通運転を活かし、生駒駅を経由して奈良方面へ誘客

夢洲と当社ターミナルがシャトルバスで接続

上本町	万博に向けたバスターミナル整備 近鉄線と結節して周遊観光促進
あべの天王寺	万博と連動したプロモーション、グループ連携による万博サテライト会場化

夢洲周辺ベイエリアの観光・宿泊施設

海遊館、ホテル近鉄ユニバーサル・シティなどグループ施設と、万博会場や各施設間の営業連携強化



魅力的な車両で提供する充実の特急ネットワーク

観光特急「あをによし」（難波～奈良～京都）

名阪特急「ひのとり」（難波～名古屋）

観光特急「青の交響曲」（阿部野橋～吉野）

観光特急「しまかぜ」（難波・京都・名古屋～賢島）

事業エリア：海外・国内

海外　グローバルネットワークを活かした世界への事業展開

国際物流業を中心にアジアや欧米をはじめ、グローバルに事業を展開していきます。

（2023年3月末現在）

KWEグループ　世界683拠点 | 45カ国 | 300都市

1	カナダ、アメリカ、ブラジル、メキシコ
2	イギリス、ベルギー、オランダ、チェコ、フランス、ドイツ、アイルランド、イタリア、ルーマニア、ロシア、スウェーデン、スイス、アラブ首長国連邦、サウジアラビア、バーレーン、南アフリカ共和国
3	オーストラリア、バングラデシュ、カンボジア、インド、インドネシア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、スリランカ、タイ、ベトナム
4	中国
5	日本、韓国、台湾

エジプト　コスタリカ　パナマ　トルコ　グアテマラ　パキスタン　チリ　ホンジュラス

KNT-CTホールディングスグループ

- KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS (U.S.A.), INC.
- KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS (OCEANIA) PTY. LTD.
- HOLIDAY TOURS MICRONESIA (GUAM),INC.
- 近畿国際旅行社(中国)有限公司
- 台湾近畿国際旅行社股份有限公司

ホテル
- 都ホテル ロサンゼルス
- 都ハイブリッドホテル トーランス・カリフォルニア

レストラン
- 江戸川 台北中山店

車両製造
- KINKISHARYO International, L.L.C.

国内　グループ力を活かした国内での事業展開

バス、タクシー、フェリーなどの交通網、マンションやオフィスビル、ホテルや旅行などを通して、国内各地でインフラ、価値の高いサービスを提供しています。

（2023年9月末現在）

東京都
- シェラトン都ホテル東京
- 都シティ 東京高輪

神奈川県
- 箱根高原ホテル

栃木県
- 奥日光高原ホテル

静岡県
- 浜名湖サービスエリア

愛知県
- 刈谷パーキングエリア

岐阜県
- 岐阜近鉄タクシー
- 近鉄東美タクシー
- 都ホテル 岐阜長良川

石川県
- 北日本観光自動車
- 石川近鉄タクシー
- 尼御前サービスエリア

滋賀県
- 近鉄百貨店草津店

兵庫県
- 都ホテル 尼崎
- 神戸北野ホテル

和歌山県
- 明光バス
- 近鉄百貨店和歌山店

広島県
- 広島近鉄タクシー

山口県
- 防長交通
- 周南近鉄タクシー
- 萩近鉄タクシー
- 萩観光ホテル

福岡県
- 北交大和タクシー
- 都ホテル 博多

大分県
- 国道九四フェリー
- 別府ロープウェイ

愛媛県
- 愛媛近鉄タクシー

事業データ（2023年3月末現在）

運輸事業

鉄道（近畿日本鉄道）

営業キロ		501.1km
年間客車走行キロ		2億7,076万km
駅数		286駅
輸送人員	年間	5億139万人
	1日平均	137万人
車両数	合計	1,885両
	特急	461両
	一般	1,416両
	ケーブル	8両

その他鉄道

会社名	車両数	営業キロ
伊賀鉄道	10両	16.6km
養老鉄道	31両	57.5km
四日市あすなろう鉄道	14両	7.0km
奈良生駒高速鉄道	ー	8.6km

バス

会社名	台数	事業エリア
近鉄バス	395台	大阪・奈良
奈良交通	755台	奈良・京都・大阪・和歌山
防長交通	259台	山口・島根
北日本観光自動車	32台	石川・富山
（連結小計）	1,441台	―
三重交通グループ	1,070台	三重・愛知等
奈良観光バス	74台	奈良・大阪・京都
その他	98台	―
（連結外小計）	1,242台	―
合計	2,683台	―

タクシー

会社名	台数	事業エリア
近鉄タクシー	348台	大阪
奈良近鉄タクシー	242台	奈良
名古屋近鉄タクシー	248台	愛知
その他	420台	石川等
（連結小計）	1,258台	―
三交タクシー	134台	三重
愛媛近鉄タクシー	118台	愛媛
その他	383台	岐阜・山口等
（連結外小計）	635台	―
合計	1,893台	―

レンタカー（2023年9月末現在）

店舗	台数
18店舗	レンタカー622台 リース1,893台

海運

会社名	船舶数	営業キロ
国道九四フェリー	3隻	31.0km
志摩マリンレジャー	7隻	41.8km
合計	10隻	72.8km

ドライブウェイ

名称	総延長
信貴生駒	20.9km
奈良奥山	9.0km
伊勢志摩	16.3km
合計	46.2km

ロープウェイ

施設名	距離	車両数
葛城ロープウェイ	1,305m	2両
御在所ロープウェイ	2,161m	36両
別府ロープウェイ	1,816m	2両
合計		40両

不動産事業

戸建分譲販売実績（累計）

	沿線	沿線外	合計
面積	2,564万㎡	306万㎡	2,869万㎡
分譲住宅	14,003戸	2,918戸	16,921戸
分譲土地	21,326区画	3,885区画	25,211区画

ビル・マンション等の管理

会社名	管理件数
近鉄ファシリティーズ	1,000施設以上
近鉄住宅管理	約98千戸

分譲マンション地域別供給実績（累計）

	物件数	総戸数
近畿圏	433件	55,093戸
首都圏	205件	29,456戸
中部圏	134件	7,983戸
その他	33件	1,829戸
合計	805件	94,361戸

主な賃貸物件

	物件数	賃貸面積	主な物件
オフィスビル	14棟	56千㎡	御堂筋グランドビル、近鉄銀座中央通りビル
商業施設運営	70棟	293千㎡	あべのハルカス、上本町YUFURA
高架下	48カ所	48千㎡	ロンモール布施、みやこみち
賃貸マンション	1,448戸	71千㎡	ローレルタワー名古屋栄
駐車場	11,000台	―	Pat近鉄あやめ池駅前駐車場

国際物流事業

グローバル・ネットワーク

世界45ヵ国、300都市、683拠点

ロジスティクス拠点

322倉庫、211万㎡

貨物取扱量

貨物輸送	取扱量	物量世界ランキング
航空	63.7万トン	第10位
海上	69.8万TEU	第18位

1TEU=20フィートコンテナ1個分

流通事業

（2023年9月末現在）

百貨店

事業	店舗数	主な店舗
百貨店・商業施設	13店	近鉄百貨店、上本町YUFURA
FC事業	58店	ハンズ、プラグスマーケット、成城石井

リテール

事業	店舗数	主な店舗
コンビニエンスストア	86店	ファミリーマート
リテール	17店	GOTO-CHI、成城石井
テナント	130店	Time's Place、Meets Sweets
レストラン	37店	江戸川、百楽
フード	49店	カフェチャオプレッソ、箱夢
サービスエリア（SA・PA）	4カ所	浜名湖、刈谷、尼御前、御所南
クラフトビール	3店	YAMATO Craft Beer Table
スーパーマーケット	37店	KINSHO、Harves
その他	4店	いろどりモール

ホテル・レジャー事業

ホテル・旅館

	都ホテルズ&リゾーツ						その他			
	ホテル直営		ホテル受託		旅館		旅館		合計	
	ホテル数	客室数	ホテル数	客室数	旅館数	客室数	旅館数	客室数	ホテル・旅館数	客室数
近畿圏	6	2,080室	4	1,659室	2	40室	1	17室	13	3,796室
伊勢志摩	3	416室	2	235室	1	165室	―	―	6	816室
首都圏	2	669室	―	―	―	―	2	122室	4	791室
その他	1	118室	2	400室	1	20室	1	75室	5	613室
海外	2	382室	―	―	―	―	―	―	2	382室
合計	14	3,665室	8	2,294室	4	225室	4	214室	30	6,398室

旅行

	個人旅行	団体旅行
KNT	29店舗	74支店
クラブツーリズム	―	22支店

	会員数
クラブツーリズム会員	約700万人
KNT会員	約290万人

テーマパーク・遊園地・水族館・映画館

施設	面積	年間来場者数
志摩スペイン村 パルケエスパーニャ	34ha	88万人
生駒山上遊園地	24ha	35万人
海遊館	27千㎡	206万人
ニフレル	7千㎡	66万人
あべのアポロシネマ	9スクリーン	86万人

近鉄グループカード　KIPS

カードの種類		会員数
クレジット機能あり	KIPSクレジットカード	59万人
クレジット機能なし	KIPSポイントカード	81万人
	KIPS ICOCAカード	30万人
合計		170万人

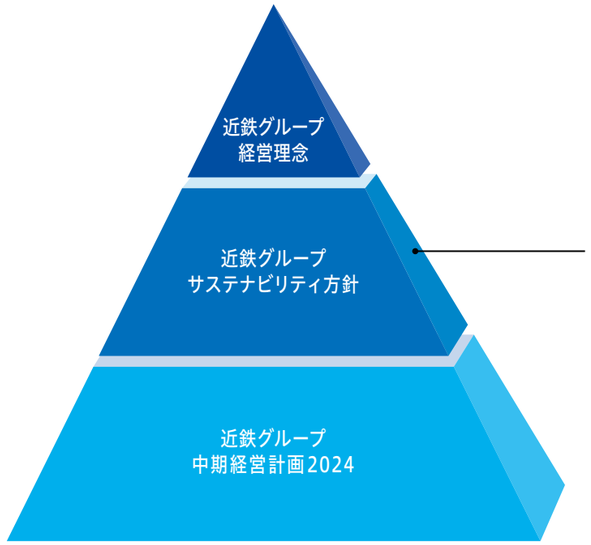
近鉄ケーブルネットワーク　加入者数

ケーブルテレビ	35万人
インターネット	24万人

（グループ5社合計）

近鉄グループ サステナビリティ方針・重要テーマ

近鉄グループの事業活動の意義を明確にするべく、2021年11月、「近鉄グループ サステナビリティ方針」を定めました。本方針の中で長期的に取り組む7つの重要テーマを設定し、実践することにより、持続的な成長を目指すとともに、共創による豊かな社会の実現に貢献します。



近鉄グループ サステナビリティ方針

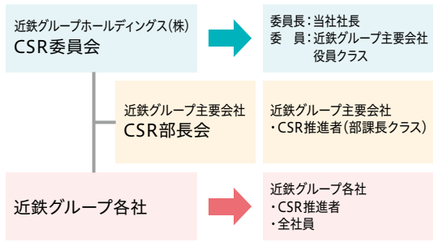
近鉄グループは、
様々な人々との共創を通じて新たな価値を創出し、
持続的な成長を目指すとともに、
次代につなぐ豊かな社会の実現に貢献します。

サステナビリティの重要テーマ

価値の創出	価値観の変化を先取りした、くらしの創造
	ネットワークの充実による、元気なまちづくり
	人と地域を豊かにする観光の提供
	脱炭素・循環型社会実現への貢献
事業の基盤	安全の確保と安心の追求
	ガバナンスとリスクマネジメントの強化
	多様な人財の育成と活躍

■ サステナビリティ推進体制

当社は、お客さま、地域社会、株主、取引先、従業員等ステークホルダーの皆さまとの信頼関係を築き、長期的な視点での社会課題解決と企業価値向上を図るため、CSR委員会を設置しています。CSR委員会は、当社社長を委員長として、当社役員および近鉄グループ主要会社のCSR担当役員により構成し、サステナビリティを巡る諸課題への取組み方針等を検討しています。主な議題は次のとおりです。



■ CSR委員会の主な議題

2022年9月8日

- 近鉄グループ統合報告書2022
- 重要テーマのKPI設定
- 環境の取組み（TCFD情報開示ほか）
- 近鉄グループ人権基本方針の制定
- ハラスメント対策部会活動報告
- 近鉄グループのESG評価

2023年3月13日

- サステナビリティ活動
（本年度総括と翌年度重点課題）
- 有価証券報告書における
サステナビリティ情報開示
- 法令・企業倫理遵守の取組み状況
- リスクマネジメント
- 近鉄グループ環境目標見直し
- CO_2排出量スコープ3の把握
- TCFD情報開示
- 近鉄グループのESG評価

2023年10月16日

- 重要テーマKPIの達成状況
- 近鉄グループ統合報告書2023
- 国連グローバル・コンパクトへの署名
- リスク管理高度化
- 近鉄グループ環境目標達成状況
- 近鉄グループ環境目標見直し
- CO_2排出量スコープ3の把握
- 近鉄グループのESG評価

■ サステナビリティの重要テーマ　特定プロセス

STEP 1	課題の抽出	SDGs、SASB、グローバルリスク報告書等をもとに社会課題を抽出（約200項目）
STEP 2	課題の絞り込み	近鉄グループの事業との関連性を踏まえて課題を絞り込み（66項目）
STEP 3	優先順位付け	主要グループ会社との対話・外部有識者の意見・社会的視点・経営理念との関連を踏まえて重要度の高い課題を事業ごとに選定
STEP 4	重要テーマの特定	STEP3の結果を体系化し、事業特性を踏まえて7つの重要テーマ案を設定 関係役員との対話、CSR委員会での審議を経て決定、取締役会へ報告

■ 国連グローバル・コンパクトへの署名

2023年10月、「国連グローバル・コンパクト」（UNGC）に賛同を表明する署名を行い、近鉄グループが参加企業として登録されました。UNGCの定める人権、労働、環境、腐敗防止に関わる10の原則を支持し、サステナブル経営を推進します。

■ 外部評価等の状況（2023年12月末現在）

インデックス採用

FTSE Blossom Japan Sector Relative Index

S&P/JPX カーボンエフィシェント指数

2023 CONSTITUENT MSCI日本株女性活躍指数 (WIN)

Morningstar 日本株式ジェンダー・ダイバーシティ・ティルト指数（除くREIT）

2023 Sompo Sustainability Index

外部評価

NIKKEI SDGs 経営調査 2023 ★★★

NIKKEI Smart Work ★★★ 2024

CDP DISCLOSER 2023

2023 健康経営優良法人 Health and productivity ホワイト500

サステナビリティの重要テーマ　目指す方向性、リスクと機会

	サステナビリティの重要テーマ	目指す方向性	関連する社会課題	リスク	機会	主に貢献するSDGs
価値の創出	**価値観の変化を先取りした、くらしの創造**	多様化するライフスタイルや嗜好など、移り変わる人々の価値観を先取りし、「くらす」「働く」「遊ぶ」生活の各シーンで心が豊かになるサービスを提供します。	● 少子高齢化・人口減少への対応 ● サステナビリティ意識の高まり ● イノベーション・技術革新の促進	● 人口減少に伴う需要の減少 ● 交流人口の減少 ● 国内・インバウンド観光客の減少 ● 競争の激化、新たな競合の発生 ● 生活様式変化・多様化による既存のビジネスモデルの見直し ● 人手不足 ● 地政学リスクによる政情不安、経済の停滞、物価の上昇 ● イノベーション・技術革新の遅れ	● オンラインビジネスの拡大、デジタル活用による新たな顧客接点づくり ● アクティブシニア増加による事業機会 ● 地方中核都市への回帰 ● リアルの価値の再認識 ● 新たなビジネスモデルの構築 ● 効率的な運営体制の構築	8 9 11 13 3 12 17
	ネットワークの充実による、元気なまちづくり	共創を通じて、交通ネットワークや、近鉄グループと地域社会、人と人など様々なネットワークを充実させるとともに、コミュニティづくりに貢献し、地域の発展と幸福に寄与する元気なまちをつくります。	● 少子高齢化・人口減少への対応 ● 地域の経済基盤の維持・成長 ● 地域の重要なインフラの維持・再生 ● 持続可能な輸送システムの提供			
	人と地域を豊かにする観光の提供	共創を通じて、沿線の歴史文化や観光資源の魅力を発掘し、移動の楽しみを創出して、心に響く旅を提案します。また、観光による交流人口増加や産業育成により、地域を豊かにします。	● 持続可能な観光業の促進 ● 地域の経済基盤の維持・成長 ● 文化遺産、自然遺産の保護・保全			
	脱炭素・循環型社会実現への貢献	エネルギー効率が高く環境優位性の高い鉄道の強みを活かすとともに、各事業で省エネ・省資源に取り組み、脱炭素・循環型社会の実現に貢献していきます。	● 気候変動への対応 ● 持続可能な資源利用・生産・消費形態の促進 ● 環境に配慮した事業活動	● 自然災害の増加・激甚化による設備損害、営業休止 ● エネルギー調達コストの増加 ● 政策や規制等の強化 ● サプライチェーンを含む環境対応	● 環境負荷が小さい事業の展開 ● 環境に配慮したサービスへの選好の高まり	13 7 12 14 15
事業の基盤	**安全の確保と安心の追求**	鉄道を中心とした日々のくらしを支える企業グループとして、基盤となる「安全」の確保に最優先で取り組むとともに、生活の各シーンでの「安心」を提供します。	● 事故の防止 ● 気候関連災害への対応 ● 重要なインフラの機能不全の抑止 ● 感染症の抑止 ● 製品・サービスの品質と安全性	● 大規模災害・大規模事故の発生 ● 新たな感染症の発生 ● 品質や安全性に対する信用毀損	● レジリエンス強化による早期の事業復旧 ● 安心・安全なサービスの選好の高まり	3 9 11 13
	ガバナンスとリスクマネジメントの強化	グループ各社で透明度が高く公正な経営体制の構築に注力し、シナジーの発揮、価値提供につなげます。また、グループ全体でコンプライアンスの徹底とリスクマネジメント強化に取り組みます。	● 透明性の高い経営 ● 法令倫理を遵守した事業活動	● ステークホルダーからの信用低下 ● サプライチェーンを含む重大な法令倫理違反による企業価値の毀損 ● ステークホルダーからの要請の高度化	● 経営陣の多様化による企業価値向上	16 17
	多様な人財の育成と活躍	多様な人財を受け入れ、社員の能力を最大限発揮できる環境を整えて次代を担う人財育成に努めます。幅広いフィールドでの社員の活躍を通じて、皆さまに多様な価値を提供します。	● 安全・安心な労働環境の促進 ● 人権への配慮 ● ダイバーシティとインクルーシブの促進 ● 教育制度の拡充 ● 少子高齢化・人口減少への対応	● 人手不足、人材確保の競争激化 ● 不十分な労働環境 ● 従業員の心身の健康 ● サプライチェーン等を含めた人権への配慮 ● ダイバーシティとインクルーシブへの対応 ● 技術革新等への対応	● 従業員の多様化による新たな価値の創造 ● テクノロジー活用の改善による生産性向上 ● 教育研修の充実による新たな価値の創造	3 4 5 8

サステナビリティの重要テーマの主な取組み内容・評価指標（KPI）

重要テーマ	タイトル	主な内容	ページ	業種	主な評価指標（KPI）	2021年度実績	2022年度実績	目標年度	目標
価値観の変化を先取りした、くらしの創造	DXによる新規事業・サービスの創出	顧客データ基盤の構築、運営効率化	P.31-32	鉄道	多様なニーズに対応した新型一般車両の導入	–	–	2025	計80両
	共創による移動手段の維持・多様化	自転車との連携、路線バスの維持、デマンド交通	P.53-54	百貨店	EC事業売上高	58億円	43億円	2024	順次拡大
	鉄道・バス乗車サービスのデジタル化推進	スマホ定期券、デジタルきっぷ、クレジットカードタッチ乗車	P.54	ストア	健康基軸商品の売上高構成比	0.3%	2.5%	2025	3%
	共創による安心で豊かなくらしへの挑戦	縁活10周年、産前産後ケアホテル、駅の新サービス	P.55						
ネットワークの充実による、元気なまちづくり	あべの・天王寺エリアの発展	あべのハルカス周辺のまちづくり	P.33-34	不動産	駅周辺再開発による、開発地域での定住人口・交流人口の創出	–	–	2023以降	モニタリング指標
	沿線再開発の推進	駅周辺開発（上本町・西大寺・四日市等）	P.56	鉄道	鉄道輸送人員	456百万人	501百万人	2025	517百万人
				百貨店	街づくり型複合商業サービス施設数	–	2施設	2024	順次拡大
	自治体との連携強化	奈良県、生駒市、八尾市、大阪市東住吉区との連携協定	P.57-58	ストア	移動スーパーの運行台数	20台（累計）	22台（累計）	2024	30台（累計）
	主要駅周辺のコンパクトなまちづくり	主要駅周辺のマンション開発、百貨店のタウンセンター化	P.58	ホテル	地域企業とのタイアップ施設数	–	9施設	2023	14施設
人と地域を豊かにする観光の提供	伊勢志摩エリアの活性化	開発の歴史、取組み、活性化に向けて	P.35-36	鉄道	伊勢志摩特急の利用人員	約120万人	約200万人	2026	コロナ前水準（2018年度約265万人）
					インバウンドの鉄道利用者数	–	–	2026	コロナ前水準（2018年度約490万人）
	近鉄エリアキャンペーン	近畿日本鉄道の地域連携と観光資源の発掘	P.59	旅行	ユニバーサルツーリズム参加人数	–	71,688人	2024	10万人
	地域共創事業を通じた地域活性化	KNT-CTHDグループの地域誘客と活性化の取組み	P.60		地域誘客事業におけるプログラム数	10件	11件	2025	20件
					対東北3県誘客・送客人数	76千人	222千人	2023	230千人
脱炭素・循環型社会実現への貢献	環境推進体制と近鉄グループ環境目標	CO_2排出量削減目標の引き上げ、海外も対象に追加	P.61-62	グループ	エネルギー使用量（2015年度比）	▲16.9%	▲14.3%	2030	▲20%以上
	エネルギー使用量・CO_2排出量	スコープ3排出量の対象範囲拡大、カテゴリー別開示	P.63-65		CO_2排出量（総量）国内（2015年度比）	▲38.2%	▲40.9%	2030	▲50%
					CO_2排出量（総量）国内＋海外（2022年度比）	–	基準年度	2030	▲20%
	省エネルギー・省CO_2の取組み	再生可能エネルギー、SAF、EVバス・タクシーなど	P.66-68	百貨店	食品廃棄物排出量削減率（2019年度比）	▲26.9%	▲25.7%	2030	▲20%
	TCFDに関する情報開示	気候変動リスクと機会の整理、影響額見直し	P.69-72	ストア・飲食	食品廃棄高削減率（2018年度比）	▲26.5%	▲27.4%	2030	▲40%
	省資源・リサイクル・生物多様性の取組み	プラスチック削減、食品廃棄物削減、森林整備	P.73-74	旅行	エコツーリズム参加人数	–	4,125人	2024	10,000人
					J-クレジット制度の利用者数	–	3,082人	2024	6,000人
安全の確保と安心の追求	鉄道事業（近畿日本鉄道）の取組み	安全確保の考え方、安全管理体制、防災・安全対策	P.89-91	鉄道	有責の鉄道運転事故件数	0件	0件	毎年度	0件
	いろいろな事業の取組み	安全運転研修会、バリアフリープログラム	P.92		鉄道運転事故・輸送障害件数	80件	92件	毎年度	前年度を下回る
ガバナンスとリスクマネジメントの強化	コーポレートガバナンス	取締役会、スキルマトリックス	P.99-103	当社	社外取締役比率	33.3%	33.3%	2023	3分の1以上維持
	コンプライアンス	法令倫理遵守体制、法令倫理相談制度	P.104						
	リスクマネジメント	リスク管理の高度化	P.105-106	鉄道	BCM格付（日本政策投資銀行）	最高ランク	最高ランク	2025	最高ランクを維持
	サプライチェーンマネジメント	パートナーシップ構築宣言、KWE供給者行動規範	P.106						
多様な人財の育成と活躍	人財戦略	多様な「人」の力を大切にしたグループ経営の推進	P.29-30	当社	総合職採用に占める女性の割合	–	17.4%	2025	30%以上
	人的資本	人財に関する基本方針（採用・育成・環境整備）	P.76-77		総合職採用に占めるキャリア採用の割合	–	30.4%	毎年度	20%以上
	採用	多様な社員、DX人財の採用強化	P.78		総合職情報系人財の採用者数	–	6人	毎年度	5人以上
	育成	能力開発研修と人財育成	P.79-80		能力開発研修の総合職1人あたりの受講時間	–	21.9時間	毎年度	20.0時間
					そのうち、IT・DX研修の受講時間	–	1.9時間	毎年度	3時間
	働きやすい環境づくり	環境整備、従業員エンゲージメント	P.80-81		当社籍総合職の離職率	–	2.0%	毎年度	2.0%以下
	健康・安全	健康経営宣言、健康経営共通目標（肥満率、高ストレス）	P.82-83		当社籍総合職に占める人事部直接面談者の割合	–	25.7%	毎年度	40%以上
					当社籍課長級の部下マネジメント研修受講済割合	–	74.5%	2023年度	100%
	人権	人権基本方針、人権デューディリジェンスの実施と対処	P.86-88	主要会社	P.84-85参照	–	–	–	–

総合的な評価指標	
当社	ESG外部評価の維持・向上　→　P.20参照

経営戦略

アフターコロナの企業価値向上とサステナブル経営

取締役専務執行役員
経営戦略部担任
若井 敬

中期経営計画の目標指標アップデート

近鉄グループでは、「コロナ禍から回復し、新たな事業展開と飛躍に向かうための経営改革」を基本方針とする4か年計画「近鉄グループ中期経営計画2024」のもと、前半の2か年である2022年度までは、グループ各事業の損益分岐点の引き下げ、保有資産の売却・流動化、BtoB事業の拡大など、グループを挙げて事業構造改革と事業構造ポートフォリオの変革を進めてまいりました。この結果、2022年度の業績は、コロナ禍による出控えからの反動増、7月に近鉄エクスプレスを完全子会社化したことなどにより、営業収益は前年同期比125.7%増の1兆5,610億円に、営業利益は632億円増加し671億円となりました。

社会経済活動の制約がほぼ解消された2023年度、24年度においては重点取組み事項として、事業構造改革の完遂と定着による「事業リスク耐性の強化」、コロナ禍で一時的に悪化した「財務健全性の回復」、そして、将来の成長に向けた「事業基盤の基礎固め」に注力してまいります。その目標とする経営指標として、2023年6月、鉄道事業の運賃改定、近鉄エクスプレスの子会社化などを織り込み、2024年度の営業利益を650億円以上から860億円以上へ引き上げたほか、純有利子負債EBITDA倍率を8倍から7倍程度へなどにアップデートいたしました。アフターコロナの「新しい社会」における事業環境の変化を捉え、「新しい近鉄グループ」として、収益力の強化と社会課題解決に通じる積極的な事業展開、株主さまへの安定的な還元を進めてまいります。

財務戦略

財務戦略としては、引き続き財務健全性確保の方針を堅持し、近鉄エクスプレスの高いキャッシュフロー創出力と各事業におけるコロナ禍からの需要回復および筋肉質な事業運営体制構築による収益力の向上、またホテル事業等におけるアセットライト型ビジネスへの移行によって、リスク分散を図りながら継続的な有利子負債の削減を進めます。

近鉄エクスプレスの子会社化等によって2022年度末で1兆953億円に増加した純有利子負債を将来的に1兆円未満へ、18.2%の自己資本比率を25%以上とすることを目指します。

設備投資の方針

設備投資につきましては、今後のEBITDAの伸長に合わせて、投資効率を重視しながら事業継続のための投資、将来を見据えた成長戦略に必要な投資を厳選して実施していきます。中期経営計画の4か年で2,200億円の投資を予定しており、鉄道事業につきましては、2023年春の運賃改定によって原資を確保し、新型一般車両への計画的な更新、設備の健全性維持など持続可能な社会インフラであり続けるための投資、デジタル戦略や沿線活性化など成長に資する投資を両立して実施します。また、不動産事業では、沿線活性化に資する駅周辺再開発や伊勢志摩でのアウトドア体験型施設等への投資と、沿線外を含む収益性が高い投資をバランスよく計画しています。

中期経営計画重点施策とサステナブル経営への注力

中期経営計画では、①コスト構造の抜本的見直し、②有利子負債の早期削減、③外部パートナーとの連携強化、④事業ポートフォリオの変革、⑤DXによる新規事業・サービスの創出、⑥地域の課題解決を目指したまちづくりの6つの重点施策を推進しています。

この中で①、③、④につきましては2022年度までの2年間でおおむね達成し、さらに継続深化するステージに入っています。②につきましては先述の財務戦略のとおり、引き続き注力しております。⑤につきましては別稿でデジタル推進室担当役員が述べているとおり、グループ共通でデータ分析、顧客接点のデジタル化等を行い需要創出等につなげるデジタル顧客基盤構築などを進めています。

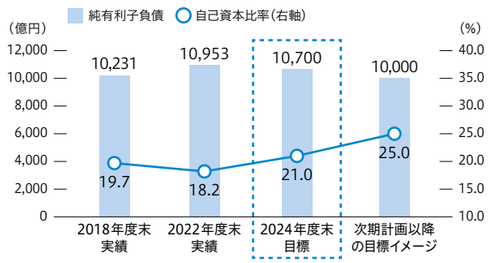
そして⑥は、サステナブル経営の視点からも特に重視している施策です。事業を通じて社会課題を解決しながら沿線が元気になることが当社グループの持続的成長の源泉でもあります。自治体をはじめとする様々なステークホルダーの皆さまとの連携を深めながら、地域との共創によってまちづくりや観光魅力の向上を図ってまいります。また、2023年秋には、2030年度のCO_2排出量削減目標を、2015年度比で40%以上から50%削減へと引き上げるなど、近鉄グループ環境目標をアップデートしました。環境負荷の小さい公共交通を軸とした省エネ・省資源に資するコンパクトなまちづくりや、国際物流事業ほか各事業における省エネ、省CO_2への取組みをさらに進めて、2050年のカーボンニュートラル達成につなげてまいります。さらに、同時期に国連グローバル・コンパクト(UNGC)に署名しました。UNGCの定める人権、労働、環境、腐敗防止に関わる10原則を支持、グループとしてサステナブル経営を一層推進してまいります。

ステークホルダーの皆さまへ

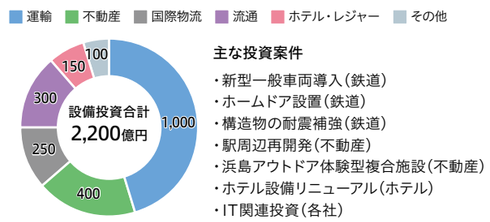
ステークホルダーの皆さまからご信頼いただくことが、当社グループの経営の根本となります。そのような中、当社グループの近畿日本ツーリストが、自治体等からの受託業務において、過大請求というコンプライアンスに関わる不祥事を発生させたこと、また、近鉄エクスプレスの完全子会社化等によりグループの事業領域・事業エリアが拡大、対象リスクが多様化していることなどを踏まえ、リスク現実化の防止、現実化した場合の損失の低減を図るべく、グループ全体でのリスク管理体制の強化を進めており、足元の経営基盤を強固にしてまいります。

最後になりましたが、今後とも、時代の要請に即した積極的な情報発信などによる、マルチステークホルダー(株主さま、お客さま、お取引先さま、従業員、パブリックセクター等)との様々な形での対話を通じて、経営の透明性の向上、そして共創による豊かな社会の実現に努めてまいります。

財務健全性の確保



設備投資計画(2021年度～2024年度)



株主還元

収益力と財務基盤の強化に取り組みながら、業績に応じた株主還元を安定的に実施

近鉄グループ中期経営計画2024の進捗

2021年5月に策定した、「コロナ禍から回復し、新たな事業展開と飛躍に向かうための経営改革」を基本方針とする「近鉄グループ中期経営計画2024」を推進しています。

2022年度までの前半2年間、コロナ禍からの回復施策を強力に実施して成果を上げました。2024年度までの後半2年間を、アフターコロナ期の経営改革セカンドステージと位置づけ、「事業リスク耐性の強化」、「財務健全性の回復」、「事業基盤の基礎固め」に注力しています。そして、その目標とする経営指標を2023年6月にアップデートしました。

1 「事業環境の認識」と「経営計画の重点取組み事項」

近鉄グループ中期経営計画2024計画期間

基本方針　コロナ禍から回復し、新たな事業展開と飛躍に向かうための経営改革

	2021年度	2022年度	2023年度～2024年度
事業環境の認識	ウィズコロナ	移行期	アフターコロナ

- 社会経済活動の制限解消　•国内経済は回復基調が継続
- 国際情勢の悪化など地政学リスクの拡大
- 物価や長期金利の上昇　•円安・ドル高傾向　•働き手不足
- 世界経済の回復ペース抑制の懸念
- インバウンド需要回復

重点取組み事項

コロナ禍からの回復施策　～ 1stステージ ～

【重点施策①、③、④】
- コスト構造改革による損益分岐点の引き下げ
- 事業ポートフォリオの変革（BtoB事業、グローバル事業の拡大）

運輸
不動産
ホテル・レジャー
流通
＋ KWE

国際物流事業を中核事業へ取り込み

アフターコロナ期の経営改革　～ 2ndステージ ～

重点取組み事項

【重点施策①～④】
Ⅰ.事業構造改革の完遂と定着による事業リスク耐性の強化

【重点施策①、②、③】
Ⅱ.コロナ禍で一時的に悪化した財務健全性の回復

【重点施策⑤、⑥】
Ⅲ.将来の成長に向けたデジタル戦略や沿線活性化などの事業基盤の基礎固め

2 6つの重点施策の進捗状況

重点施策	これまでの実施・達成事項	今後の実施事項	進捗状況と今後の展開
① コスト構造の抜本的見直し	事業構造改革による構造的なコスト削減により損益分岐点の引き下げを実現 コスト削減額（連結、コロナ前比） 2021年度 約▲600億円 2022年度 約▲490億円	コロナ禍で実施してきた構造的なコスト削減の定着と事業構造改革の更なる深化	おおむね達成 さらに継続深化
② 有利子負債の早期削減	資産売却等による大幅な有利子負債の削減を実現	引き続き財務健全性確保の方針を堅持、次の飛躍に向けて自己資本充実	引き続き注力
③ 外部パートナーとの連携強化	ホテル事業：ブラックストーンとのSPCへ8ホテルを売却 不動産事業：日本政策投資銀行とのSPCへ保有不動産を組入れ	ホテル事業におけるブラックストーンとの協業による所有・直営型と運営受託型の二軸化経営の推進	おおむね達成 さらに継続深化
④ 事業ポートフォリオの変革	TOBにより国際物流事業（KWE）をグループ中核事業へ取り込み	KWEの経営統合プロセス（PMI）により、バランスの取れた事業ポートフォリオの練り上げ（グループ内の融合および企業風土の変革とリスク管理の強化）	おおむね達成 さらに継続深化
⑤ DXによる新規事業・サービスの創出	DX長期戦略の策定、デジタルサービスプラットフォーム構築に向けた施策の検討	「デジタルサービスプラットフォーム」によるグループ共通の顧客データ基盤の早期構築を実現	引き続き注力 （P.31-32）
⑥ 地域の課題解決を目指したまちづくり	鉄道駅を中心に、地域・企業との連携強化	沿線地域との共創を通じて、地域の社会課題解決や観光魅力の向上を図り、地方創生、サステナブルな地域づくりを推進	引き続き注力 （P.33-34 P.56-59）

3 目標とする経営指標のアップデート

アフターコロナのグループ各事業の回復戦略と、鉄道事業の運賃改定、KWEの子会社化による
連結財務への影響を今後の事業の方向性に反映し、2023年6月に中期経営計画の目標指標等をアップデート

重点施策	2018年度実績	2022年度実績	2023年度予想	2024年度目標 当初計画	2024年度目標 アップデート計画	次期計画以降の目標イメージ
営業利益	677億円	671億円	800億円	650億円以上	860億円以上	1,000億円以上
有利子負債	1兆559億円	1兆2,793億円	—	1兆円未満	—	—
純有利子負債	1兆231億円	1兆953億円	1兆500億円	—	1兆700億円未満	1兆円未満
有利子負債/EBITDA倍率	8.8倍	10.2倍	—	8倍台	—	—
純有利子負債/EBITDA倍率	8.5倍	8.7倍	7.3倍	—	7.0倍程度	6.0倍程度
自己資本比率	19.7%	18.2%	—	23%以上	21%以上	25%以上

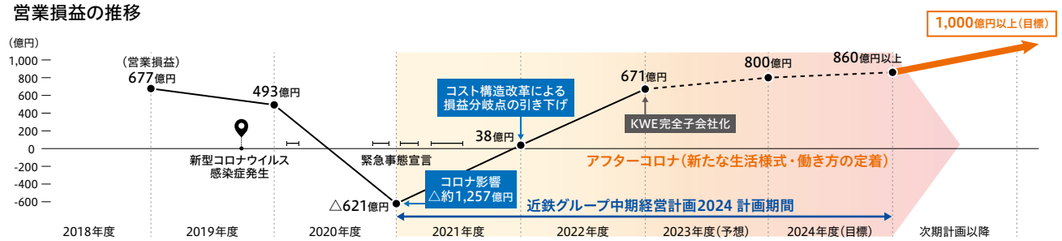
※ 有利子負債＝借入金＋社債
※ 純有利子負債＝有利子負債＋リース債務（IFRS第16号による計上分を除く）－現預金
※ EBITDA＝営業利益＋減価償却費（IFRS第16号による計上分を除く）＋のれん償却費

KWE子会社化による現預金の増加等を反映し、リース債務を加え、現預金を差し引いた「**純有利子負債**」、「**純有利子負債/EBITDA倍率**」を新たな目標指標に設定

連結指標	2018年度実績	2022年度実績	当初計画	アップデート計画
ROE	9.6%	21.6%	10%程度	10%程度
ROA	3.5%	3.5%	3.5%程度	3.2%以上

※ ROE（自己資本当期純利益率）＝親会社株主に帰属する当期純利益÷自己資本　※ ROA（総資産経常利益率）＝経常利益÷総資産

営業損益の推移



4 次期計画以降の基本的な取組み方針

～近鉄グループの飛躍に向けて～「事業基盤の拡充」と「収益力の拡大」を目指す

取り組むべき施策・方向性

- **事業エリアの拡大（エリアポートフォリオ）**
  沿線以外の首都圏・海外へも事業拠点を拡大、安定した成長を追求
- **事業領域の拡大（事業ポートフォリオ）**
  M&A、外部パートナーとの連携、私募ファンド等を活用した資金調達により事業領域を拡大
- **DXの推進**
  デジタル化された新たな顧客基盤を構築し、新規事業・新サービスを創出
- **沿線強化**
  魅力ある沿線づくりを行い、長期的に沿線の交流人口・定住人口の拡大を目指す
- **ビッグイベントによる収益機会拡大**
  大阪・関西万博、大阪IR（統合型リゾート）開業等のビッグイベントを起爆剤とし、グループの収益機会拡大
- **人的資本経営の推進**
  事業継続および拡大に必要である多様な人財を確保する
- **サステナビリティへの取組み強化**
  事業活動を通じて、社会課題解決と企業価値向上を目指す

人財戦略

多様な「人」の力を大切にしたグループ経営の推進

取締役常務執行役員
人事部担当
林　信

近鉄グループの基盤を支える「人」の力、「人」の思い

私は、当社グループの経営理念である“「いつも」を支え、「いつも以上」を創ります。”を体現していくにあたり、それを担う「人」が何よりも大切だと考えています。刻々と変化する環境や多様化するお客さまのニーズに対応してこの理念を体現していくためには、未来・理想を思い描くこと、判断・決断をすること、変革を主導すること、人の気持ちを想像して寄り添うことなど、人にしかできないことが沢山あり、また何よりも実現しようという人の思いが不可欠だと考えるためです。

多様な知識、経験、個性を持つ人財が、当社グループの幅広いフィールドで、高い志を持って堅実な事業運営と新たな価値創造に取り組むことで、経営理念を実現し、持続的に成長していくこと、これが私たちの目指すところです。この実現に向けて、当社グループでは、サステナビリティの重要テーマの一つに「多様な人財の育成と活躍」を、また、グループ共通の人財に関する基本的な方針として『意欲と能力と人格を備えた人財の採用および育成』と『人財が力を発揮しやすい環境整備』の2つを掲げ、グループ全体で人的資本の充実に取り組んでいます。

最大の課題―人手不足―への対応

現在、当社グループの人的資本をめぐる課題で特に重要と考えているのは、人手不足への対応です。日本社会全体で人材獲得競争が激化する中、幸い当社グループにおいては現状人手不足による労務倒産に陥るような会社はありませんが、コロナ禍の離職増加や採用抑制による人手不足が継続しており、足元の需要回復に十分な対応ができていない業種があることや、デジタル人材、各種技術系有資格者、調理人などの、グループ事業に欠かせない専門人材が思うように採用できないことなどが特に問題となっています。

人手不足への対応策としては、採用強化、離職防止、必要人員の削減などが考えられますが、中でも離職防止は職場風土など様々な要因があり、一朝一夕では解決できません。私が入社した1984年当時、近畿日本鉄道の鉄軌道部門の従業員数は約9,400人で、ピーク時の1993年頃には約10,400人でしたが、2022年度末には約6,600人と大幅に減少しています。モータリゼーションの進展や沿線人口の減少という厳しい環境下において、合理化に取り組んできた成果であり、現在では人手不足への対応という目的も加わって、引き続きより少人数での事業運営を目指す必要がありますが、一方で人数減が職場の人間関係の希薄化につながり、帰属意識低下を招いている面があると考えています。私は現業職場で先輩方と触れ合う中で会社が自分の居場所の一つであることを実感し、また様々なことを教わりました。若い方を中心にそういった人間関係構築を敬遠する人も一定数いると思いますが、人と人とのつながりを通して安心して働ける職場環境を作ることが離職防止においてとても重要だと考えています。待遇をはじめとする労働条件面の改善とあわせて、同僚同士や上司部下の交流や信頼関係を深められる施策にも各社で取り組んでいます。例えば、当社では今年から労働組合、健保組合、会社の3者共催で、社員と家族が集まって交流できるイベントを始めました。また、近畿日本鉄道においては、コロナ禍で実施を見送っていた社員運動会や職場懇親会に対する会社補助制度を再開しています。

これまで、人手不足への対応については、グループ各社が個々の状況に応じて工夫を凝らして取り組んできました。今後も個社の取組みが中心であることに変わりありませんが、この問題にグループ全体で連携して対処していくために、当社を含むグループ数社でプロジェクトチームを立ち上げ、個社の取組みのサポートやグループ全体の底上げを図るための施策を検討しています。2017年に、当社グループの求人情報紹介と応募受付をワンストップで行う「近鉄おしごとステーション」を立ち上げ、主に近鉄沿線でのパート・アルバイト社員の採用に一定の成果を上げていますが、グループの規模を活かした求人広告・採用イベント等のさらなる拡充や、グループ会社を定年退職した方を含むシニア人財の活用、外国人財の採用強化などに取り組んでまいります。また、当社グループで人財確保に苦慮している職種には、世間的に重労働、低賃金というイメージがついて魅力が低下しているものもあると感じます。当社グループの各種事業は、社会に貢献できる非常にやりがいのある仕事ばかりです。労働条件の改善に加えて、業界・グループを挙げて、社会課題解決に直結する仕事であることをしっかり発信していくことや仕事のイメージアップを図っていくような取組みも、今後必要であると考えています。

ダイバーシティの推進

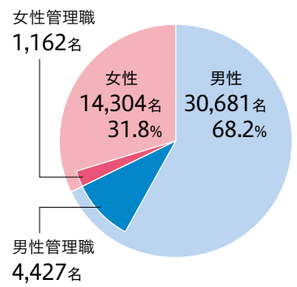
ここまで人手不足について述べましたが、一方で、幅広い事業領域・事業エリアを有する当社グループでは約4万5千人の非常に多様で優秀な人財が活躍しています。

ダイバーシティの推進は、新しい視点・考えを取り入れることによる新たな価値の創出、お客さまのニーズの多様化への対応、文化や考え方が異なる仲間同士が互いに刺激しあうことによる人財の成長などにつながるもので、当社事業発展のための重要な要素と捉えています。個別の企業で見ていくと、近畿日本鉄道ほか主要会社では管理職が男性に偏っているなど、課題も少なからずあり、各社で女性管理職比率などのKPIを設定して取り組んでいます。

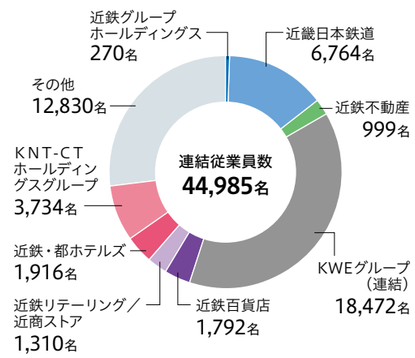
2022年夏にグローバルに物流事業を展開する近鉄エクスプレスが完全子会社となったことにより、グループの人財の多様性はさらに広がりました。

これを好機に、今後さらに多様な人財の確保と人財交流の拡大を図り、貴重な資産である「人」の力を活かしてグループ全体の価値最大化、シナジー創出につなげてまいります。

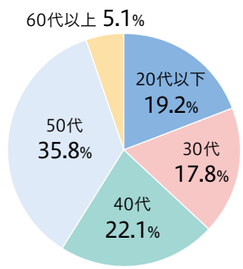
男女別従業員内訳（連結）



会社別従業員内訳（連結）



年齢別従業員割合（主要会社）



※2022年度実績

DX 戦略

デジタル化による変革と新たな挑戦の取り組み

上席執行役員
デジタル推進室長
藤井 秀夫

推進体制構築の背景と目的

当社は、2023年6月にデジタル推進室を立ち上げました。その背景には、人口減、少子高齢化への対応や、コロナ禍による社会の行動様式の変化といった、近鉄グループを取り巻く課題があります。人口減や少子高齢化の影響は、需要の減少や労働力の減少といった両面で当社グループに深刻な影響を及ぼしています。また、コロナ禍による行動様式の変化は、移動に基づいたBtoC事業中心のポートフォリオを持つ当社グループにとって、非常時への耐性が求められ、ポートフォリオの見直しが必要となっています。当社はグループ各社との連携を図りながら、業務の効率化や生産性向上を目的とする「守りのDX」と、需要創出や新規事業開発を含む成長戦略としての「攻めのDX」を両輪として推進していく必要があります。そのためにデジタル推進室を立ち上げました。デジタル推進室は、各事業会社が主体的にデジタル化を推進できるように支援をしながら、具体的な施策として①デジタルサービスプラットフォームの構築、②バックオフィス業務、システムの共通化、③データやAIなどの技術の活用、④デジタル人財の確保・育成、⑤サイバーセキュリティの強化と連携、を進めてまいります。

具体的な推進施策

①デジタルサービスプラットフォームの構築

グループ各社が保有する顧客とのデジタル接点を統合・一元化し、顧客の利便性を向上させると共に、顧客データの活用による関係強化と需要創出を図るものです。将来的には、パートナー企業や行政のサービス・情報も連携して、沿線の様々な生活ニーズに対応するプラットフォームを形成することを目指しています。

②バックオフィス業務、システムの共通化

人事、経理、総務などのバックオフィス業務における、グループ共通システムの導入を検討します。特に現在稼働しているグループ経理システムは、次期更新の際に単純な更新ではなく、グループとしての業務の最適化検討の機会と捉え取り組んでいきます。

③データやAIなどの技術の活用

当社内に新チームを設け、データやAIなどのノウハウ習得、新技術の調査研究、実証実験を予定しており、各事業会社とも連携を図り、業務の変革（新サービス、新規事業の創出）支援も検討していきます。

④DX人財の確保と育成、グループ各社への配置の検討

「グループのDXを戦略的にリードできるデジタル人財」を新卒採用や外部人財の登用などで確保し、3年で現在の人員の50%増を目指して取り組んでいきます。さらに、デジタル技術を活用して職場の課題解決や施策検討をリードする役割を担えるスキルを持つ社員が全社員の10～20%に到達することを目標に育成を進めます。その他、全社員のDXリテラシー向上のための階層別教育を行い、スキル面だけでなく、マインド面でもDXを通じた課題解決に取り組む企業風土を醸成していく予定です。

⑤サイバーセキュリティの強化と連携

グループを取り巻くサイバーリスクの脅威は年々増大しており、また2025年の大阪・関西万博に向け更なる攻撃も予想されます。多くの社会インフラの運営を担う当社グループにおいて、お客様への影響を抑え安定的に事業継続をするためにも、これまでの常識に捉われることなくグループとしての情報セキュリティレベルを向上させる取組みが必要と感じており、推進してまいります。

近鉄グループとしてのDX（デジタルを活用した経営改革）の方向性

1 グループDX施策の制定

攻めのDX：事業競争力の強化

各事業会社が保有するデータや顧客接点の統合と活用を通じ、事業会社個別及びグループ全体としての需要を維持創出

- デジタルとリアルの顧客接点を組み合わせたマーケティング
- グループのデータ活用による顧客理解と収益機会の追求

守りのDX：事業運営効率化・生産性向上

事業会社個別の事業特性・事業戦略との整合を踏まえた上で、それぞれに適した技術を導入することで本業へ労働力を集中

- AI、ロボット、センシング技術などを用いた自動化や運営効率化
- デジタル基盤拡充による情報連携強化や後方部門業務の効率化

2 DX推進のための体制整備

グループ全体のDXマネージメント体制の構築

ホールディングス組織内に「デジタル推進室」を新設

- グループのデジタルビジョンの策定
- グループ横断的なDX施策の企画・推進
- グループ各社のDX施策の支援
- グループ全体としての施策調整、投資の最適化
- DX人財の確保と育成、グループ各社への配置

3 今後重点的に進めていく施策

① デジタルサービスプラットフォームの構築
② バックオフィスの共通化
③ 技術の活用（データ&AI）
④ デジタル人財の確保と育成
⑤ セキュリティの強化と連携

「デジタルサービスプラットフォーム」によるグループ共通の顧客データ基盤の構築

1 デジタルサービスプラットフォームの概要と方向性

Phase1（現在）：グループ間連携の強化

- 各社のアプリやWebサイトを相互連携する新たな顧客接点の導入
- 相互連携するための媒介として、ポイント・決済のアプリ化やID統合などの仕組みを導入
- データを集約し、活用するためのデータ分析基盤を構築
- グループ各社の顧客をグループとして共有しクロスセルを実施
- 顧客理解を深めワンツーワンマーケティングによって関係を強化
- データ活用による新規事業、新サービスの創出

Phase2：パートナー企業との連携

- 健康・医療、教育、子育てなど広範・多様な生活ニーズへ対応し近鉄グループにないサービスを拡充

Phase3：他の経済圏や行政サービスとの連携

- 近鉄経済圏のさらなる拡大も企図
- 顧客基盤をベースに地域に課題解決に寄与

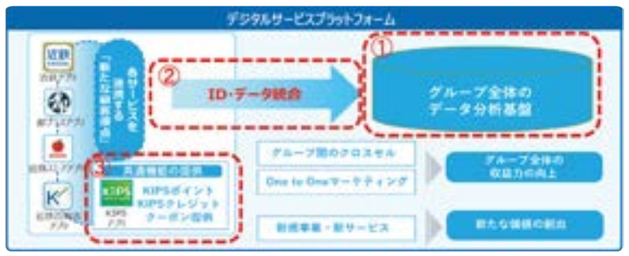
デジタルサービスプラットフォームの概念

2 現在の進捗と今後の予定

①データ分析基盤
2024年春の稼働開始に向け、グループ内のデータ収集・分析

②ID・データ統合
グループ各社の顧客を紐づける共通IDを展開
2024年春に伊勢志摩地域のデジタルチケットサイトから供用開始

③顧客接点のデジタル化
近鉄グループ共通ポイントサービス（KIPS）のアプリ化（2024年夏リリース予定）



特 集

サステナビリティの重要テーマ

ネットワークの充実による、元気なまちづくり

あべの・天王寺エリアの発展

あべのハルカス10周年 あべの・天王寺エリア、大阪・関西の発展に向けて

高さ日本一300メートルの超高層複合ビルとして2014年に開業した「あべのハルカス」は、2024年3月7日、グランドオープンから10周年を迎えます。

あべのハルカスを中心として近鉄グループ各社が連携し、地域の皆さまとともに様々な取組みを重ねてきたことで、あべの・天王寺エリアのにぎわいは増し、誰もが楽しむことができる街へと変貌をとげてきました。

高さ日本一の座は、2023年11月に東京虎ノ門に開業した「麻布台ヒルズ」に譲りましたが、大阪のランドマークとしての役割は今後も変わることはなく、あべの・天王寺エリア、大阪、関西の発展に貢献してまいります。

あべのハルカスがもたらした効果

あべのハルカスが立地する「あべの・天王寺」エリアは、大阪市内における働く街である「キタ」、遊ぶ街である「ミナミ」に対して、歴史文化が息づく「暮らす街」としての色彩が古くからありました。大阪の南の玄関口でもあるこの地に、「キタ」「ミナミ」に次ぐ第3の都市核を形成するため、大規模百貨店、オフィス、国際級ホテル、美術館、展望台、駅などの機能を有する高さ日本一のランドマークを建設し、続いて天王寺公園エリアを芝生の緑あふれる「てんしば」へリニューアルしました。また、同時期に隣接して大型ショッピングモールも開業するなど、一帯の面的な整備が進んだことによって魅力と回遊性が高まり、ビジネスパーソン、若者、ファミリー層、インバウンドなど様々な方々が行き交う街に変貌をとげました。

あべのハルカスには年間4,000万人前後の来館者が、てんしばには500万人を超える来園者が訪れています。

最上部の展望台「ハルカス300」は、遮るもののない360度の素晴らしい眺望と様々なイベントで、「あべのハルカス美術館」は収蔵品を持たない都市型美術館として日本・東洋美術、西洋美術、現代アートなど多彩な展覧会によって、エリア価値を高めるとともに、多くのお客さまにお越しいただいています。また、上層部に位置する「大阪マリオット都ホテル」は、“絶景が広がる天空のホテル”として高い評価を得て、大阪におけるラグジュアリーホテルの地位を確立し、好調に推移してきました。6万m²強のオフィスフロアは、交通利便性・認知度・機能性の高さが評価されて、開業当初からほぼ満床の高い稼働率を保っています。あべのハルカス近鉄本店は、国内最大級の約10万m²の営業面積を活かし、モノ・コト・ヒトとの出会いが暮らしを彩る「街のような場」をコンセプトに、進化しつづけて魅力を高めながら、百貨店とコミュニティの機能を融合した時間消費型ストアとして幅広いターゲットに訴求しています。

コロナ禍によりオフィス以外は落ち込みましたが、そこから回復し、足元ではコロナ禍前を上回る人々がお越しになりにぎわいを見せています。

地域と共に歩むあべのハルカス

あべのハルカスは、整備段階から地元の方々の声を大切にしてきました。ハルカス整備計画以前から地元の商店会や町会の皆さまと近畿日本鉄道、近鉄百貨店などが協議を重ね、設計段階からビルと街が共に成長できるように取り組んできました。

また、近鉄百貨店は、地域社会に貢献する、地域のお客さまにとってなくてはならない店づくりをしてきました。あべのハルカス近鉄本店開業以来取り組んでいる、多彩な市民活動プログラムを展開する「縁活」プロジェクト（P.55）はその好例です。

地域で商業施設を営む近鉄不動産、東急不動産、JR西日本がタッグを組む「Welcomingあべの・天王寺キャンペーン」も10年以上にわたり行っており、音楽や街あるきイベントなどを通じて、街の魅力の再発見とエリアのさらなる活性化に向けて協働を続けています。

10周年、そしてその先への取組み

集客力と発信力のさらなる向上を目的に、2023年3月からメタバース上に「バーチャルあべのハルカス」を展開、グループ各社が連携してリアルとバーチャルが融合した新たな街づくりを目指しています。同年7月には17階オフィスエントランスフロアに新施設「soranosu」をオープンしました。多様化する働き方のニーズに対応し、自由な働き方を実現する場として、あべのハルカスで働く方々や地域の方々の交流の場としての役割を担っています。

また、あべのハルカス近鉄本店では、2023年に開業以来最大規模となるリニューアルを実施し、国内外の超広域からの集客と沿線・近隣にお住いの方々に日々楽しんでいただける「暮らしのランドマーク」を目指し、魅力ある店づくりを進めています。新たな特選ブランドを導入するなどラグジュアリーゾーンの強化、アパレル・雑貨・フードをミックスした「スクランブルMD」の複数フロアでの展開、大阪・関西万博のオフィシャルストア第1号店のオープン、ハルカスダイニングへの新業態店舗の導入など、絶え間ない進化を続けています。

そして、2024年を10周年記念イヤーとして、「こころ、晴れる場所へ」をキーワードに、グループを挙げた多彩なイベントやサービスを展開してまいります。さらに、2025年大阪・関西万博と連携した誘客促進、関西国際空港との好アクセスを活かしたインバウンドの一層のご利用増などを目指します。

近鉄グループは、今後とも地域の皆さま、周辺施設や企業の皆さまとの連携を深めながらエリアブランディングを強化し、あべの・天王寺エリアが、世界中の人が集まり楽しむことができる街として、地域の方からも来訪される方からも愛され親しまれる大阪の都市核として、ますます発展するよう力を注いでまいります。

特 集

サステナビリティの重要テーマ

人と地域を豊かにする観光の提供

伊勢志摩エリアの活性化推進

近鉄グループと伊勢志摩

当社グループは、沿線地域の発展とともに事業拡大してきました。伊勢志摩地域もその1つです。今につながる近鉄グループの伊勢志摩開発の歴史を振り返ります。

伊勢志摩開発のはじまり

当社グループと伊勢志摩とのかかわりは1929年の志摩電気鉄道（現・志摩線）が、真珠養殖関連の貨物輸送を目的として、現在の賢島駅の1つ先である真珠港駅から鳥羽駅まで開通したことに始まります。1931年には、参宮急行電鉄が開業、上本町から宇治山田間の直通運転を開始し、近鉄山田線となった現在まで伊勢神宮への輸送を担っています。また、1946年、伊勢志摩国立公園が戦後初の国立公園として制定され、1951年には志摩観光ホテルを賢島に開業しました。

志摩観光ホテル ザ クラブ

特急ネットワークの整備・拡充

1964年には、東海道新幹線が開通したことをきっかけに、新幹線から伊勢志摩への旅客誘致に注力するとともに、大阪・京都・名古屋からの直通特急による利便性の向上を図り、特急ネットワークを拡充しました。1970年には、日本万国博覧会の大阪での開催に合わせて、大阪、京都、名古屋から賢島までの直通輸送態勢を確立、賢島を「万博の第2会場」と位置付けた、志摩観光ホテル増築、志摩マリンランド開業等のリゾート開発を進めました。

鳥羽・志摩線開通時のポスター

式年遷宮と近鉄グループの伊勢志摩開発

伊勢神宮では、古来より20年ごとに式年遷宮が行われてきました。当社グループは、近年、式年遷宮にあわせて伊勢志摩への開発、投資を進めてきました。第61回式年遷宮の翌年の1994年には、志摩スペイン村開業、「伊勢志摩ライナー」運行開始、1995年には賢島宝生苑を開業し、伊勢志摩が年間を通じて楽しめるリゾート地として整備しました。また、2013年の第62回式年遷宮の際には、観光特急「しまかぜ」を運行開始、乗ること自体が旅の目的になる列車として、多くのお客さまにご好評いただいています。

観光特急しまかぜ

サミットの開催

2016年には賢島でG7伊勢志摩サミット、2023年にはG7交通大臣会合が開催され、賢島駅や志摩観光ホテル、賢島宝生苑を中心にリニューアルを実施しました。サミットを通じて、伊勢志摩の名を世界に知っていただき、今後のMICEやインバウンド客の誘致につなげます。

G7伊勢志摩サミット（外務省提供）

志摩観光ホテル ザ クラシック

伊勢神宮（神宮司庁提供）

賢島エスパーニャクルーズ

賢島宝生苑

グループ会社の取組み

近畿日本鉄道では、電車内にそのまま自転車を持ち込める「サイクルトレイン」や、近畿日本鉄道と近鉄百貨店が協業し、「伊勢志摩お魚図鑑」で伊勢・松阪から新鮮な魚を運搬、販売する取組みを行っています。宿泊施設では、賢島宝生苑において特別フロア「翠景～Suikei～」を開業し、和様の美をデザインに取り入れた寛ぎの空間を提供します。伊勢市駅前では、三交インのハイグレードブランド「Grande」仕様の「三交イン伊勢市駅前「別館」Grande」が新たに開業しました。

2024年には志摩スペイン村が開業30周年を迎え、イベント実施や、近鉄不動産によるアウトドア体験型複合施設の開業など、近鉄グループを挙げて伊勢志摩エリアの魅力向上や誘客の強化に繋がる取組みを継続して行います。

伊勢志摩エリアの活性化に向けて

当社グループの最も重要な観光地の一つであり、多くの事業・施設が集積する伊勢志摩地域の活性化に一層注力すべく、2023年6月27日に近鉄グループホールディングス事業戦略部に「伊勢志摩支社」を設置、7月1日にレジャー事業の中間持株会社である「近鉄レジャークリエイト株式会社」を組成しました。

事業再編のねらい

昨今の観光レジャーを取り巻く環境として、ポストコロナ禍でインバウンド需要の回復が期待されるとともに、大阪・関西万博という国際的なイベントを見据えて、観光地間の競争の激化が想定される状況にあります。地域と協働しながらレジャーをはじめとしたグループ事業の強化および連携を推進することにより、エリア全体の魅力やブランド力の向上に貢献したいと考えています。

今後の伊勢志摩エリアでの取組み

伊勢志摩支社と近鉄レジャークリエイトは、近鉄グループ内だけでなく、地域の行政や事業者との連携、協働を通じて、伊勢志摩エリアの知名度や集客数を向上させ、地域のブランド力、魅力の向上に貢献します。また、2025年開催の大阪・関西万博や2033年の第63回式年遷宮に向けて、伊勢志摩エリアへの誘客を推進するため、近鉄グループとしての一貫した伊勢志摩エリアビジョンを策定します。加えて、首都圏や海外からのインバウンド観光客のさらなる誘客に繋げるべく、伊勢志摩エリア全体を対象としたプロモーションやさらなる情報発信の強化などに取組みます。

● 鉄道 ● 宿泊 ● レジャー

関連する出来事

- **1946** 伊勢志摩国立公園指定
- **1953** 第59回式年遷宮
- **1964** 東海道新幹線開通
- **1970** 日本万国博覧会（大阪）
- **1973** 第60回式年遷宮
- **1993** 第61回式年遷宮
- **2013** 第62回式年遷宮
- **2016** G7伊勢志摩サミット開催
- **2023** G7三重・伊勢志摩交通大臣会合開催

近鉄の開発の歴史

1929
- 志摩電気鉄道 鳥羽駅～真珠港駅間 開業

1951
- 志摩観光ホテル 開業

1952
- 賢島荘 開業

1959
- イルカ島海洋遊園地（現 イルカ島）開業

1964
- 新賢島荘 開業
- 伊勢志摩スカイライン 開通

1969
- 志摩観光ホテル 増築
- 近鉄賢島カンツリークラブ 開業

1970
- 志摩マリンランド 開業
- 宇治山田～鳥羽間全通
- 大阪、京都、名古屋～賢島間 特急列車直通運転開始
- 志摩線改良工事

1971
- 鳥羽シーサイドホテル 開業

1973
- 第三賢島荘（現 賢島宝生苑燦陽棟）開業

1987
- 近鉄浜島カンツリークラブ 開業

1992
- プライムリゾート賢島 開業

1994
- 伊勢志摩ライナー運行開始
- 志摩スペイン村 開業

1995
- 賢島宝生苑 開業
- 華陽棟を増築

1995
- 賢島エスパーニャクルーズ「エスペランサ」就航

2007
- ホテル近鉄 アクアヴィラ伊勢志摩 開業

2008
- 志摩観光ホテル ザ ベイスイート 開業
- 志摩観光ホテル ザ クラシックに改称

2013
- しまかぜ運行開始

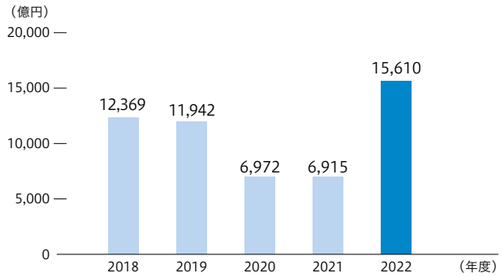
2015
- 志摩観光ホテル、賢島駅改修

2019
- プライムリゾート賢島を都リゾート志摩ベイサイドテラスに改称
- ホテル近鉄アクアヴィラ伊勢志摩を都リゾート 奥志摩アクアフォレストに改称

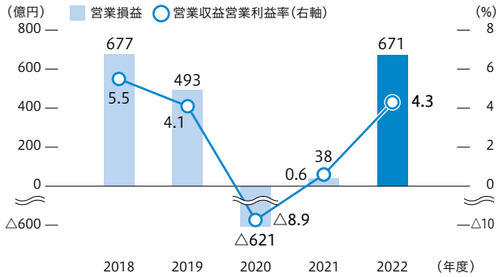
2024
- 浜島アウトドア体験型複合施設 開業予定

財務ハイライト

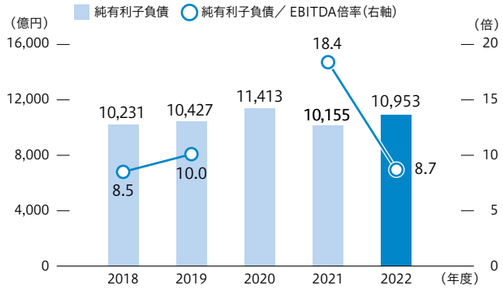
営業収益



営業損益／営業収益営業利益率

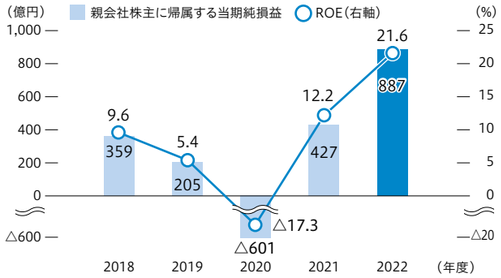


純有利子負債／EBITDA倍率

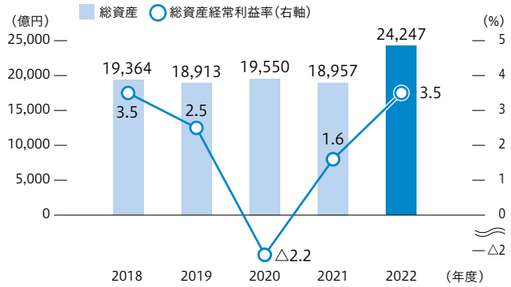


※2020年度の純有利子負債／ EBITDA倍率はマイナスのため非表示

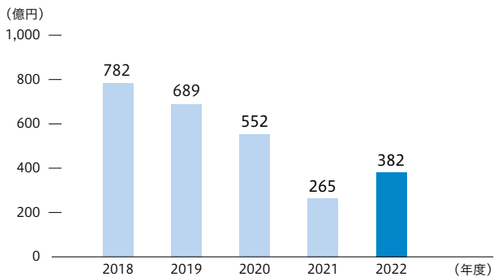
親会社株主に帰属する当期純損益／ROE



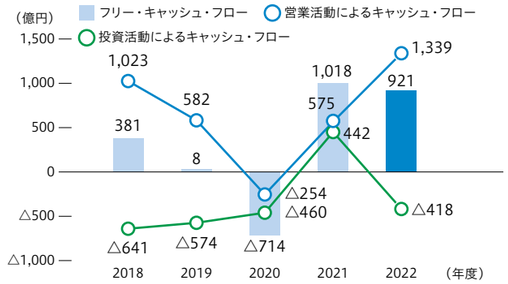
総資産／総資産経常利益率



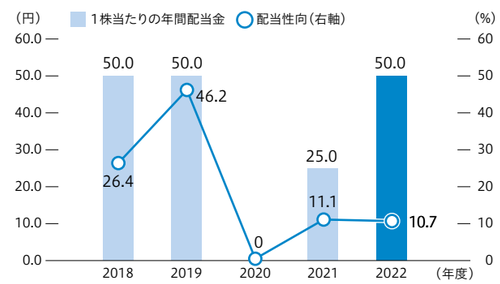
設備投資額



キャッシュ・フロー

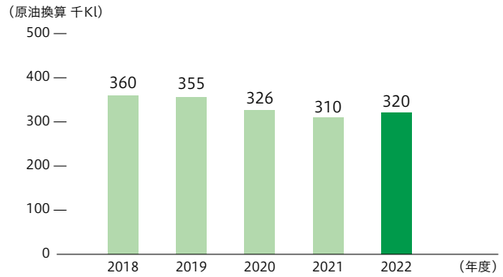


株主還元

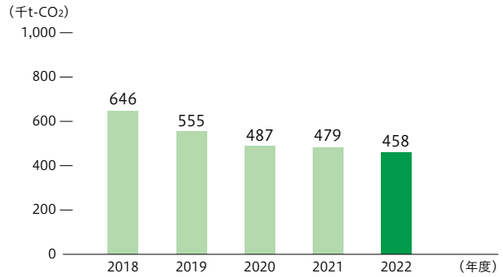


非財務ハイライト

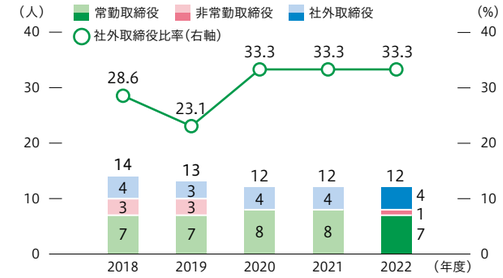
エネルギー使用量（省エネ法定期報告対象会社※1）



CO_2排出量（スコープ1＋2）（省エネ法定期報告対象会社※1）

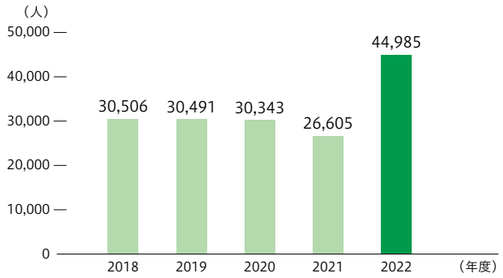


取締役数と社外取締役比率（単体）



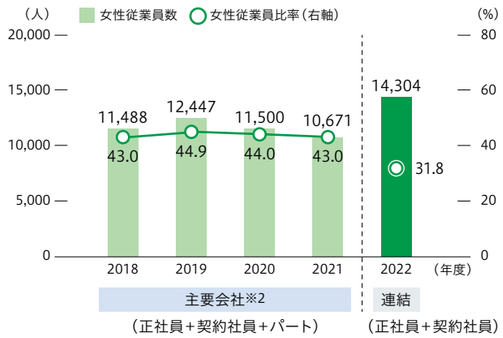
※各年度の定時株主総会終了後時点

従業員数（連結）

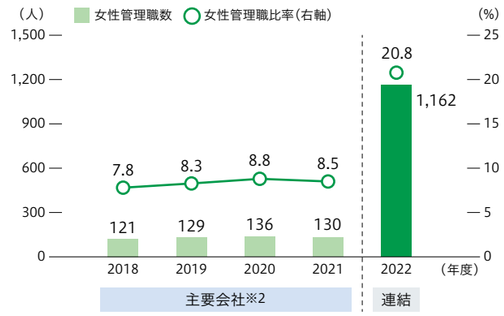


※就業人員数で、臨時従業員数を除きます。

女性従業員数と女性従業員比率



女性管理職数と女性管理職比率

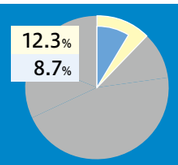


※1 2021年度以前は、近畿日本鉄道㈱、近鉄バス㈱、奈良交通㈱、防長交通㈱、近鉄タクシー㈱、近鉄不動産㈱、㈱近鉄百貨店、㈱近鉄リテーリング、㈱近商ストア、㈱近鉄・都ホテルズ、㈱きんえい、㈱海遊館の12社
2022年度は、前述の12社に㈱近鉄エクスプレス、㈱近鉄ロジスティクス・システムズの2社を加えた14社

※2 近鉄グループホールディングス㈱、近畿日本鉄道㈱、近鉄不動産㈱、㈱近鉄百貨店、㈱近鉄リテーリング、㈱近商ストア、㈱近鉄・都ホテルズ、KNT-CTホールディングスグループ主要会社

主要会社の戦略

運輸業
近畿日本鉄道（株）



連結営業収益比

運輸業
営業収益 1,917億円 | 営業損益 130億円

近畿日本鉄道（株）
営業収益 1,357億円 | 営業損益 113億円

将来のありたい姿

魅力あふれる沿線を創出し、選ばれ親しまれる近鉄
～安全・快適なサービスを提供し、輝く地域とともに～

事業概要

近畿・東海2府3県（大阪・京都・奈良・三重・愛知）で総延長501.1kmの路線距離を有し、年間5億人を超えるお客さまにご利用いただいています。大都市圏・地方都市圏の通勤・通学輸送をはじめ、「ひのとり」・「アーバンライナー」による大阪～名古屋等の長距離輸送、「あをによし」・「青の交響曲」・「しまかぜ」・「伊勢志摩ライナー」による奈良大和路・伊勢志摩等への観光輸送を提供し、事業を通じてお客さまの移動を支えています。

経営資源

- 多様性があり、魅力あふれる沿線
（都心部の超高層ビル・商業施設・美術館、5つの世界遺産や2つの国立公園、志摩スペイン村に代表される遊園地やリゾート地など）
- 充実した特急ネットワーク網
- 「安全・快適な輸送サービス」を長年提供することで培ってきた信頼感
- 地域の移動と交流を支える専門性の高い人財やノウハウ

代表取締役社長
原　恭

自社を取り巻く環境

従来からの少子高齢化による沿線人口の減少に加え、コロナ禍の影響で当社は大きな打撃を受けましたが、2022年度は行動制限の緩和や全国旅行支援の開始などにより、3年ぶりに黒字を計上するまでに回復しました。

しかし、コロナ禍に伴う行動変容によりテレワークやWEB会議などが定着し、通勤や出張などのビジネス利用は元に戻らないと考えられます。

一方、バーチャルでは得られない「五感」で感じる体験への需要が高まり、観光やお出かけ需要は拡大していくことが予想されます。奈良大和路や伊勢志摩をはじめ、沿線に多くのみどころがある当社にとっては大きなチャンスと捉えています。

今後の事業の方向性

当社が将来にわたり公共交通の使命を果たすためには、人々に選ばれ、住みたいと思っていただけるような魅力あふれる沿線の創出が必要不可欠です。そのような考えのもと、将来のありたい姿を定めました。

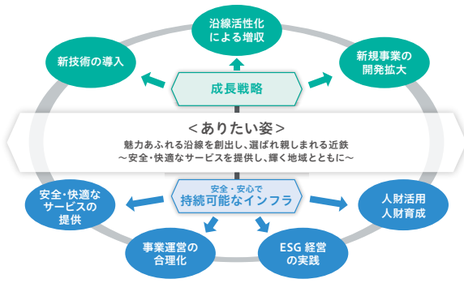
これまでと変わらずお客さまに安全・快適な輸送サービスを提供できるよう、2023年4月に運賃改定を実施させていただきました。2025年度までの3ヵ年合計で約470億円の増収を見込み、この増収を原資に、3ヵ年で約860億円の設備投資を計画しています。

ありたい姿を実現するためには、鉄道事業の根幹である「輸送の安全」を確保することが大前提です。「最優先事項であるお客さまの安全を、技術の進展・環境の変化に遅れることなく確保していく、そして快適な輸送サービスを提供する」ことにより、事業を進めてまいります。

安全の確保のために、設備の健全性維持や安全・防災対策に取り組むほか、お客さまに快適なサービスを提供するために、通勤車両の更新やトイレ等駅施設の改良・美装化などを推進してまいります。

また沿線を活性化していくことも、ありたい姿の実現に向けて重要になります。近鉄グループ各社とより一層協調するとともに沿線自治体と連携して、駅を中心とした賑わいを創出してまいります。

将来に向けた施策・取組み



安全・安心で持続可能なインフラ

安全運行のために、線路の法面補強・河川橋脚の豪雨対策など災害に強いインフラづくりに取り組むほか、お客さまに安心してご利用いただけるように可動式ホーム柵の設置・車内カメラの搭載などを進めています。

線路の法面補強

●快適なサービスの提供

ご利用いただくあらゆる方々にとって、快適で、使いやすいサービスをご提供することを目指し、駅・車両のバリアフリー化の推進、トイレ改良等駅の美装化、ベビーカーのシェアリングサービスや個室型ベビーケアルームといった各種サービスの向上に取り組んでいます。

法善寺駅 スロープ

シェアリングサービス

成長戦略

●デジタル技術を活用したサービスの拡大・導入

2023年2月、QRコード対応の自動改札機を大阪・京都エリアに設置するなど、デジタルきっぷサービスを順次拡大しています。

また2023年7月より、事前にWEB予約することでスムーズに自動発売機で定期券を購入できる「定期券WEB予約サービス」を開始しました。

今後もより便利に、より快適にご利用いただけるように努めます。

上：QRコード対応の自動改札機
右：定期券自動発売機

●自治体と連携した沿線活性化

沿線自治体と連携し、ラッピングトレインやサイクルトレインの運行、駅でのにぎわいイベントや地域資源をデザイン化した駅装飾など、車両・駅を活用した地域の魅力発信を行うことで、沿線活性化に取り組んでいます。

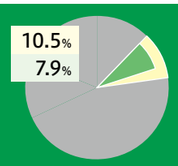
ラッピングトレイン（とばしまメモリー）

駅でのにぎわいイベント

▶ これらの施策・取組みを進めるために、人財の活用・育成に取り組んでいます。

不動産業

近鉄不動産（株）



連結営業収益比

不動産業
営業収益 1,638億円 | 営業損益 160億円

近鉄不動産（株）
営業収益 1,238億円 | 営業損益 143億円

将来のありたい姿　不動産事業の枠にとらわれず、新しいライフスタイルを提案する会社へ

事業概要

総合不動産デベロッパーとして、近鉄沿線エリアを中心とした住宅地開発から、マンション分譲、仲介、リフォーム、オフィスビルの賃貸、あべのハルカスなどの商業施設運営、農業ビジネスやソーラー事業、ゴルフ場事業など様々な分野で事業を展開するほか、近鉄グループが保有する不動産資産の有効活用などを推進しています。

経営資源

- 50年を超える歴史と13万戸を超えるマンション・戸建分譲の供給実績
- 地域の拠点となる施設を所有・運営（あべのハルカス、てんしばなど）
- 沿線29か所の総合営業拠点「住まいと暮らしのぷらっとHOME」
- 9万人以上にご来場いただいているメタバース空間「バーチャルあべのハルカス」
- 多種多様な資格、スキルを持った人財（1級建築士52人、不動産鑑定士4人など）

代表取締役社長
倉橋 孝壽

自社を取り巻く環境

感染症の影響も収まりつつある中、生活様式の変化に伴う住環境への関心の高まりを背景に、分譲マンションや戸建住宅など、住宅需要は堅調な状況となっています。また、インバウンドが順調に回復しており、当社においても、2024年に開業10周年の節目を迎えるあべのハルカスは、国内外から多くのお客さまにお越しいただいております。さらに、万博やIRに向けた再開発・インフラ整備が、関西一円の地価や住宅・オフィス需要などに与える影響も大きいと予想されます。

一方で、不動産業界においても、ライフスタイルの多様化や人口減少などにより、街づくりに求められる要素や機能は変わりつつあります。異業種による不動産開発や業界のIT化なども進展しており、加えて金利上昇や感染症の再拡大など、社会全体としてのリスク要因も想定される中で、当社を取り巻く事業環境は今後も大きく変化していくことが予想されます。

今後の事業の方向性

沿線主要駅を中心に、再開発を進めてまいります。地域の特性に合わせて「スマートシティ」「コンパクトシティ」「エコシティ」等の機能を取り入れながら、各エリアの拠点としてふさわしい街づくりを目指します。沿線には、仲介・リフォーム事業等の総合営業拠点として、住まいのワンストップサービスを行う「住まいと暮らしのぷらっとHOME」（沿線29店舗）を展開し、ハウジング事業の強化を行ってまいります。

また、世の中の先駆けとなる事業にチャレンジする組織風土を醸成してまいります。不動産の枠を超えた新たな取組みとして、メタバース事業としての「バーチャルあべのハルカス」の構築・運営、浜島カンツリークラブの大自然を生かしたアウトドア体験型複合施設（2024年開業予定）の整備、遊休地の有効活用としての高架下ガレージハウス「K・BLOC」の展開や、愛犬家向けのセルフ式ドッグスパ「K・DogSpa」の展開などを行っております。今後も、不動産事業の枠にとらわれない、新たな事業領域への挑戦を続けてまいります。

将来に向けた施策・取組み

近鉄沿線における「拠点」整備の推進

人口減少、高齢化社会における再開発戦略として、沿線主要駅および駅前を「拠点」と位置づけ、集中的な資本投下を行います。拠点の特性に合わせ、「スマートシティ」「コンパクトシティ」「エコシティ」の機能を導入し、交流人口・定住人口を向上させます。また、ハード面での開発にとどまらず、ビジネス創出や地域コミュニティの活性化を促す「仕組み」も整えます。

Coconimo SAIDAIJI（近鉄奈良線「大和西大寺」駅前）

SMART SPOT（あべのハルカス17階「soranosu」）

ハウジング事業の強化

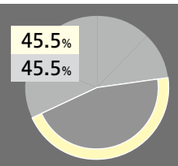
仲介事業、リフォーム事業、買取再販事業などを連携することで、不動産に関する情報収集から買い取り、建て替えや販売までを含めた循環モデルを形成し、「空き家・空き地」対策を講じるとともに、沿線活性化に貢献します。また、総合営業拠点「すまいと暮らしのぷらっとHOME」や、住まいに関してオンラインでご相談いただける無人店舗「SMART SPOT」を展開し、新たな「住まい方」「暮らし方」をご提案します。

新たな事業領域への挑戦

メタバース事業として、リアルで培った近鉄グループのリソースをもとに、新たな近鉄沿線をバーチャル空間に構築することにより、リアルとバーチャルのシナジーを生み出し、更なる沿線市場価値を創造します。また、浜島カンツリークラブを「アウトドア体験型複合施設」へ転用し、「グランピング施設」と「体験型アトラクション」を2024年にオープンします。

グランピング施設イメージ

国際物流業
（株）近鉄エクスプレス



連結営業収益比

国際物流業（2022.7～）
営業収益 7,108億円 | 営業損益 233億円

（株）近鉄エクスプレス（2022.7～）
営業収益 7,108億円 | 営業損益 233億円

将来のありたい姿

“Global Top 10 Solution Partner” ～日本発祥のグローバルブランドへ～
営業収入1兆円、営業利益500億円、航空貨物100万トン超、海上貨物100万TEU超

事業概要

物流のソリューションパートナーとして、国際輸送サービスを世界中のお客さまにワンストップで提供しています。設立以来のコアビジネスである航空貨物事業は、取扱物量で世界トップ10に入る規模を有します。海上貨物事業は、世界の主要船会社とのパートナーシップを築き、幅広い品目の貨物を取り扱っています。ロジスティクス事業は、世界各国の倉庫を拠点に輸配送に加え、在庫管理や流通加工も行います。また、グループのAPL Logistics Ltd（APLL）と連携し、あらゆる物流課題に柔軟なソリューションを提案しています。

経営資源

- 世界45ヵ国にまたがる多様な人財（18,552名）
- 半世紀を超えて築き上げてきた、顧客第一のきめ細やかで高品質かつ多彩な物流サービス
- 全世界をつなぐグローバルネットワーク（45ヵ国300都市683拠点）
- 各種国際マネジメント・セキュリティ規格認証を取得しているサービス品質
- 世界のトップレベルを目指し、成長を続ける貨物取扱物量（航空63万トン、海上69万TEU）

代表取締役
社長執行役員
鳥居 伸年

自社を取り巻く環境

足元においては各地の在庫の積み上がりが継続しているほか、ロシア・ウクライナ情勢や米中対立などの地政学リスク、先進国をはじめとする利上げの継続など、景気後退につながる各種リスク懸念や消費傾向、価値観の変化等から輸送需要は力強さを欠き、先行き不透明な状況が続いています。マーケットが想定以上のスピードで変化し、国際輸送の需給バランスが崩れ、市場における競争環境の激化による業績への影響が懸念されます。しかし、これらの変化は、コロナ禍でこれまで経験したことがないような異常な状況が正常化に戻るひとつの過程との認識であり、今後とも継続的な成長が期待できる物流マーケットにおいて、取扱物量を拡大し、持続的な発展を遂げていくという方針に何ら変わりはありません。

このような厳しい状況だからこそ、これまで以上に市場の変化を敏感に捉え、ビジネスの機会を逸することがないよう、日頃から感度高く情報収集に努め、的確な判断と迅速な行動を行うことが重要だと考えます。

今後の事業の方向性

変化の激しい国際物流市場の中で、当社グループがお客さまに選ばれ続けることでそのブランド価値を高め、持続的に成長していくために何を目指すべきか、経営陣で議論を重ね、長期ビジョンを設定しました。この数値に向かってグループ一丸となって行動することにより、品質・競争力・課題解決力が向上し、お客さまから選ばれる永続的な企業となることを目指します。

コンセプトとして掲げたのが“Global Top 10 Solution Partner”～日本発祥のグローバルブランドへ～です。Global Top 10とは、営業収入、航空・海上の取扱物量それぞれで世界の TOP10 入りを目指すということです。また日本発祥というのは、顧客のニーズにあわせて柔軟に対応する日本的なきめ細やかなサービスを提供するという意味を込めています。

将来に向けた施策・取組み

物量拡大

Kintetsu World Express（U.K.）Ltd.

国際物流市場は、メガフォワーダーと呼ばれる欧米系物流企業を中心に上位10社で市場シェアの4割程度占める業界です。この市場で欧米のメガフォワーダーと戦い生き残っていくためには、営業収入の核となる航空・海上の取扱物量の拡大が重要であり、最低限として、航空100万トン、海上100万TEUに拡大する必要があります。当社は日本発祥のフォワーダーとして、日本発着レーン、および、アジア域内は強みがあるものの、グローバルで最大の物量を有するアジア太平洋レーンやアジア大西洋レーンでのマーケットシェアは低く、いかに改善していくかが課題となります。

具体的には、「経営計画2027」の中で、アジアー米州発着、アジアー欧州発着の航空・海上を含めた8レーンのマーケットシェア拡大を成長戦略の柱とし目標を設定し、販売活動の強化を推進します。

KWE-Kintetsu World Express（Thailand）Co., Ltd

次世代ITの導入/運用

航空100万トン、海上100万TEUという事業規模を支えるために、オペレーションの核となるIT機能の強化を図ります。具体的には、以下のような取組みを実施しています。

- 業務基幹システムの機能拡充
- IT資産のクラウド化（ライトアセット化）を推進
- サイバー攻撃に備え、従業員のITレジリエンスの向上とITセキュリティの強化
- 情報のデジタル化、データ化の推進による業務の自動化と生産性の向上

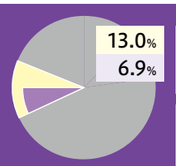
人材開発、多様性の推進

事業規模拡大を支えるために、グローバルな視点で活躍できる社員の育成を図ります。具体的には、以下の取組を実施します。

- ビジネス環境の変化が激しい時代においても、その変化に柔軟、かつ、プロアクティブに対応し、事業の発展に寄与、会社の永続的な発展を担うことができる人材の育成・教育の実施
- 多様性を尊重した人材の採用・登用、ならびに、個々人のライフスタイルに対応できる様々な働き方（制度）の導入の検討・整備

Kintetsu World Express（U.S.A.）, Inc.

流通業
（株）近鉄百貨店



連結営業収益比

流通業			
営業収益	2,027億円	営業損益	27億円

（株）近鉄百貨店			
営業収益	1,078億円	営業損益	15億円

将来のありたい姿

くらしを豊かにするプラットフォーマー

豊かで持続可能な社会の実現に向け、お客さまの暮らしの変化に寄り添い、新たな価値を創造、提供する事業者となる。

事業概要

近畿圏を中心に中部地方まで、旗艦店「あべのハルカス近鉄本店」をはじめ10店舗の直営店と3カ所の商業施設を運営しています。

地域とともに成長・発展する地域共創型の百貨店として、百貨店事業に加え、フランチャイズ事業として様々な業種・業態を中心に店舗展開するほか、農業ビジネスへの参入など、新たなビジネスモデルの創造に取り組んでいます。

経営資源

- 近畿・中部地方を中心に直営店・運営施設13店舗
- 沿線の上質な顧客190万人を、KIPS カード・外商・近鉄友の会などで組織化
- グループ従業員2,142名、お取引先7,000社との新たな価値創造に向けた取組み
- 富裕層顧客を中心とした外商係員による販売力
- 販売・集客ノウハウと、百貨店業で蓄積されたホスピタリティマインド

代表取締役
社長執行役員
秋田 拓士

自社を取り巻く環境

長く続いたコロナ禍での社会経済活動の制限がようやく解消され、店頭ではコロナ前同様の賑わいが見られるようになりました。これまで取り組んできた事業構造改革の成果が今花開こうとしています。

一方で、このパンデミックの経験や社会情勢不安等により人々の意識や価値観が大きく変化し、安心・安全な暮らしや地球環境に対する関心が高まっています。当社は地域生活に関わる事業者として、「地域に寄り添い、地域と活きる」というESG方針のもと、地域社会の課題解決に取り組み、豊かで持続可能な社会の実現に貢献していきます。

今後も人々の暮らしを豊かにする事業者であり続けるため、従来の百貨店の枠にとどまらず様々な施策に全力で取り組んでまいります。

今後の事業の方向性

私たちは、「くらしを豊かにするプラットフォーマー」として、お客さまの暮らしの変化に寄り添い、新たな価値を創造し提供する「百“価”店」となることを目指しています。その主な事業戦略として、あべのハルカス近鉄本店ではさらなるブランディングに向けてラグジュアリー化を推進するとともに、下層階についても大規模な改装を積極的に実行し、魅力アップを継続していきます。

その他の店舗では生活機能やコミュニティ機能の融合や、衣・食・住のカテゴリーを混在させた「スクランブルMD」などの展開を進めながらローコスト運営を実現していきます。

また、高収益事業の大きな柱として注力するフランチャイズ事業については想定を上回るペースで進捗しており、今後も既存事業の強化と新規業態の開発をさらに進めてまいります。加えて、農業ビジネスへも参入し、小売業にとどまらず自らも生産者となって沿線地域の生産者とともに生産から販売までのネットワークを構築し、地域活性化にも取り組んでいきます。これらの戦略を通して、これまでの事業の延長線上だけでなく、新たなる事業創造と事業領域に向けて今後も変革していきます。

将来に向けた施策・取組み

旗艦店 あべのハルカス近鉄本店のさらなる収益力の強化

旗艦店として国内外の超広域から集客するため、魅力ある都市型百貨店を目指し、大型改装に取り組んでいます。特選ブランドの導入やリニューアルでラグジュアリーゾーンの強化を進めるとともに、菓子や食品売場では西日本初など新ショップを多数オープンしました。ファッションゾーンでは、昨年度からライフスタイルを重視した「スクランブルMD」の展開にチャレンジし、衣・食・住・サービスが混在する新たなフロアを創造しています。

また、2025年に開催される大阪・関西万博に対する取組みの一環として、2023年9月にオフィシャルストア第1号店をオープンしました。今後も集客機能と客層の拡大を図り、あべの・天王寺エリアのさらなる魅力向上に努めていきます。

美sion Terrace

2025 大阪・関西万博オフィシャルストア あべのハルカス店

地方・郊外店の取組み

駅前立地の強みと当社の顧客基盤を活かし、商業機能に加えて生活機能・コミュニティ機能を融合した「街づくり型複合商業サービス施設＝タウンセンター」への転換を進めます。食料品フロアのさらなる充実や地域のニーズにあった大型専門店の導入、行政をはじめとしたシティサービスの導入など魅力あるコンテンツを整備し、地域にとって「なくてはならない存在」を目指して取り組みます。

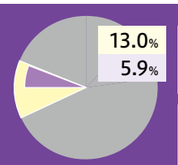
スカイテラス　あべのハルカス店

フランチャイズ（FC）事業の強化

「モノ」の販売だけでなく、「コト」「サービス」など様々な業種とFC連携をすすめています。2023年度は、飲食事業第2弾の「ベビーフェイス スカイテラス あべのハルカス店」や、不二家と共同開発したスイーツの新ブランド「ペコリシャス あべのハルカス近鉄本店」をオープンし、2023年9月現在21業種58店舗まで拡大しました。今後も既存事業の多店舗化と新たな事業領域にチャレンジし、早期に売上高200億円達成を目指して取り組みます。

流通業

近鉄リテールホールディングス（株）



連結営業収益比

	営業収益	営業損益
流通業	2,027億円	27億円
近鉄リテールホールディングス（株）	925億円	12億円

将来のありたい姿

- 近鉄リテーリング：**駅ナカと駅チカのローカルディベロッパー**
  駅ナカ・駅周辺を楽しく魅力的な場所に変え、賑わいを生み出す
- 近商ストア：**豊かな食卓を提案する暮らしのパートナー**
  暮らしを豊かにする上質な商品、サービス、情報、メニューを提案する

事業概要

近鉄リテーリングは、近鉄の駅ナカを中心に、コンビニエンスストア、高品質食品スーパー、物販・飲食店の経営、駅ナカのテナント店舗およびショッピングモール「Time's Place（タイムズプレイス）」の運営管理、高速道路のサービスエリア事業を担うほか、新規事業としてはクラフトビール事業や、魅力ある地域商材の発掘・加工・販売を行う「irodori kintetsu（いろどり・きんてつ）」を展開するなど、地域の活性化を目指しています。

近商ストアは、近鉄沿線や大阪府南部を中心に、「スーパーマーケットＫＩＮＳＨＯ」「食品専門館Ｈａｒｖｅｓ（ハーベス）」を計37店舗展開しており、魅力あふれる商品・サービスの提供を行っています。

経営資源

近鉄リテーリング
- 「駅ナカ」という好立地での事業展開（約120店舗※）
- 「江戸川」、「百楽」、「カフェチャオプレッソ」などの飲食のオリジナルブランドを展開
- 多様な業態・運営形態による運営ノウハウの蓄積

近商ストア
- 65年以上の営業に裏打ちされた地域社会からの認知・信頼
- 店内加工品を中心とした安全・安心で新鮮な商品の提供
- 「駅前・駅下立地」という好立地での店舗展開

※2023年9月現在

代表取締役社長
大矢 茂伸

自社を取り巻く環境

小売業・飲食業では、コロナ禍を経て、国内・インバウンドの需要回復が進み、2025年に開催予定である大阪・関西万博の効果も期待されています。一方で、昨今の国際情勢に伴うインフレにより、業界では消費マインドの低下や、原価・諸費用の高騰、人材不足・雇用維持といった問題に直面しています。また、少子高齢化、物流停滞が危惧される「2024年問題」といった社会問題が業界に与える影響も見逃せません。さらに、SDGs・環境問題への対応も求められるなか、これまでの事業展開にとらわれず、お客さまの消費行動の変化やデジタル化の進展に対応した事業活動の推進と、誰もが働きやすい職場を目指した労働環境の整備が求められています。

今後の事業の方向性

駅ナカ・駅周辺の活性化は近鉄リテーリングの使命であり、沿線の発展は成長戦略に不可欠です。鉄道施設の流通活用や、既存店舗および駅ナカ商業施設「Time's Place（タイムズプレイス）」の活性化のほか、沿線の地域産品ブランド「irodori kintetsu」事業の展開で、沿線地域のさらなる魅力発信を成長戦略として掲げています。また、中華「百楽」・クラフトビールなどでの製造小売業の強化、飲食事業の再構築・フランチャイズ化とあわせて、成長戦略の実現に必要な「人財」への投資・育成にも取り組んでまいります。

近商ストアでは、競争が激しいスーパーマーケット業界で他社との差別化に重点を置き、お客さまに選ばれる「マイストア」づくりに取り組んでいます。価格に比重をおいた訴求から、プライベートブランド「ハーベスクオリティ」の商品開発などにより、価値に比重をおいた訴求を高めています。また、売場でのメニュー提案やアプリによる情報提供といった提案型販売活動に加え、ネットスーパーや移動スーパーなどのサービスも強化してまいります。

将来に向けた施策・取組み

人員不足に対応した取組み　近鉄リテーリング

社会問題である少子高齢化に伴う人員不足に直面する中、今後のさらなる労働力不足の状況下でも店舗の運営・競争力を維持するための施策に取り組んでいます。駅ナカのファミリーマートでは、2022年11月に「無人決済システム」を導入した店舗を近鉄布施駅へ出店（関西初）したほか、ゴルフ場レストランにおいては2023年5月に「配膳ロボット」を導入するなど、省人化への対応を進めています。

配膳ロボット（伊賀ゴルフコース内）

クラフトビールに関する取組み　近鉄リテーリング

大和醸造の作業風景

2019年に立ち上げたクラフトビール事業は、近鉄奈良駅前の醸造所「大和醸造」内で製造後、同駅および大和西大寺駅の直営飲食店舗などで提供しており、一部店舗では決済システム連動型の自動ビールサーバーを設置しています。今後は第二工場の開設による供給量増加と、クラフトビール提供店舗・販路拡大による広域展開を図り、近鉄沿線の活性化につなげていきます。

配送・製造の集中による効率化　近商ストア

生産者から納品される農産物などの生鮮品や一般加工食品は、物流センターで一括で受け取ったうえで、各店舗にトラックで納品し、配送・受取作業を集約しています。また、精肉や塩鮭などをプロセスセンターで集中加工することにより、作業の集約と店舗内作業の軽減に取り組んでいます。今後、更なる集約と効率化のため、生鮮全般や惣菜商品の加工も行うことを検討しています。

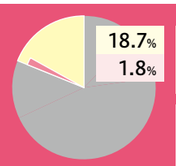
プロセスセンターの作業風景

IT技術の活用　近商ストア

AI自動発注の端末確認

販売実績・気象情報・企画情報などの各種データをもとに、AIを用いて自動発注するシステムを牛乳・豆腐などの日配食品部門や惣菜などの部門の一部にも導入しています。発注精度の向上を図ることにより、発注時間・機会ロス・廃棄ロスの更なる削減に取り組んでいます。

ホテル・レジャー業
（株）近鉄・都ホテルズ



連結営業収益比

ホテル・レジャー業
営業収益 2,926億円 | 営業損益 91億円

（株）近鉄・都ホテルズ
営業収益 276億円 | 営業損益 ▲41億円

将来のありたい姿

「都ブランド」の魅力をさらに向上させ、直営型と運営受託型の二軸化経営を推進

伝統と格式を継承しつつ、時代に呼応し、常に進化し続ける「おもてなし」を提供する

事業概要

都市型フルサービスホテルの「都ホテル」、都市型カジュアルサービスホテルの「都シティ」、リゾート型フルサービスホテルの「都リゾート」、テーマパーク隣接ホテルや旅館など、お客さまの多様なニーズに応えられる「都ホテルズ＆リゾーツ」を展開しています。130年以上にわたり受け継がれた「伝統・安心」「上質・おもてなし」を追求し、「繊細な心配りと培われた品位が生み出す心あたたまる時間」をお客さまにお届けしています。

経営資源

- 1890年の創業以来、130年以上の歴史の蓄積
- 伝統が受け継がれた「都ブランド」への信頼
- スキル、専門性とホスピタリティを合わせ持った多様な人財
- 全国に22施設、約5,400室のホテル・旅館を展開
- 会員数約12万人のロイヤリティプログラム「都プラス」

代表取締役社長
西村 隆至

自社を取り巻く環境

ホテル業界は近年、コロナ禍により大変厳しい経営環境下に置かれてきましたが、2022年10月から外国人の入国規制が大幅に緩和されたことや、2023年5月から新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことなどにより、現在は需要が急回復しています。国内需要に重点をおいて足元を固めながら、急増するインバウンド需要の着実な取り込みを図ってまいります 。一方で、急増した需要に対応する人手が慢性的に不足している状況ですので、従業員の待遇改善を図ることで離職を防ぎ、お客さまの期待を超えるおもてなしの提供に努めてまいります。

今後の事業の方向性

近鉄・都ホテルズは地域に根差した歴史あるホテル・旅館を全国に展開しています。連綿と培われてきた「都ブランド」のサービスをこれからも継承するのはもちろんのこと、さらに磨き上げて進化させていくことで、ホスピタリティの向上とお客さまに喜ばれる付加価値の提供に努め、お客さまから選ばれるホテル・旅館を目指してまいります。

2021年10月より、直営型と運営受託型の二軸での事業展開を推進しております。直営型ホテルにつきましては、シェラトン都ホテル大阪や都シティ 近鉄京都駅における客室改修工事を実施しました。また、運営受託型ホテルにつきましては、受託先のブラックストーン社の資金を活用し、都ホテル 京都八条やホテル近鉄ユニバーサル・シティで客室等の大規模な改装工事を推進しております。

2025年に迫った大阪・関西万博を大きなビジネスチャンスと捉えて諸準備を進めるほか、グループ保有資産の再開発案件への参画や新たな運営受託ホテルの獲得に向けた情報収集および情報発信の強化等にも積極的に取り組んでまいります。

将来に向けた施策・取組み

都ブランドの価値強化、発信強化

会員制度の更新による魅力度向上

都プラス アプリ

産前産後ケアホテル（イメージ）

グランオフィス白金

- 都ホテルズ＆リゾーツの会員制度「都プラス」は、2022年に会員のロイヤルティ向上を目指し、魅力的なプログラムに大規模リニューアルしました。2023年9月には会員数が約12万人に達し、利便性の高いアプリと会員ステータスに応じたサービスの提供で、お客さまの利用促進を図り、収益向上に寄与する会員組織への成長を目指します。

新規事業推進による魅力度向上

- 都シティ 大阪本町で大阪市内初となる「産前産後ケアホテル」の営業を2023年7月に開始しました。産前産後のサポートを必要とする潜在的なニーズとホテルの施設特長を活かしたサービスで新たなビジネスチャンスに繋げていきます。
- シェラトン都ホテル東京では2022年4月より、サービスオフィス「グランオフィス白金」を開業しました。オフィスサービスとホテルの様々なサービスを融合し、アフターコロナの新たなワークスタイルを提供しています。

ES（従業員満足度）向上施策の推進

多店舗展開しているホテルの強みを活かし、各種ES向上策を推進しています。従業員のモチベーション向上に寄与し、会社へのロイヤルティを高めることで、お客さまへの質の高いサービスの提供に繋げています。

- 従業員が日頃より鍛えているスキルを各ホテルを代表して発表する「宿泊ホスピタリティコンテスト、料理コンテスト等」を開催
- 自社商品知識の向上と従業員への還元を目的としたホテル体験制度を充実
- ソムリエやHRS（日本ホテル・レストランサービス技能協会）技能検定など特殊技能の資格取得を目指した勉強会を実施。各ホテルの参加者が労働時間内にWEBで交流し、相互の意見交換をもとに知識・スキル向上に努める

宿泊ホスピタリティコンテスト

ソムリエ合格者

自動化、機械化による業務効率化の推進

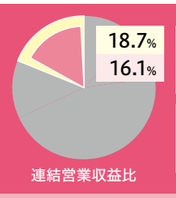
- 自動チェックイン機を「都シティ」ブランドの全ホテルに導入しました。自動チェックイン機はパスポートが読み取れる機能を備えるなど、海外のお客さまにもスマートなチェックインが提供可能です。
- ウェスティン都ホテル京都、シェラトン都ホテル大阪では清掃ロボットを導入しました。業務の省力化を図るとともに、時間帯を問わずクリーンな空間の提供に努めています。

自動チェックイン機
（都シティ 近鉄京都駅）

清掃ロボット
（シェラトン都ホテル大阪）

ホテル・レジャー業

KNT-CTホールディングス（株）



連結営業収益比

ホテル・レジャー業
営業収益 2,926億円 | 営業損益 91億円

KNT-CTホールディングス（株）
営業収益 2,521億円 | 営業損益 114億円

将来のありたい姿

『非日常に加え日常生活を含めた様々なシーンで“楽しさ”を提供する企業』

旅行業で培った提案力、ネットワーク等の強みと多様なアライアンスを通し、旅行・イベントなどの非日常の楽しさに加え、ライフサポートなどの日常的な楽しさを提供する。

事業概要

近畿日本ツーリスト、クラブツーリズムの二つのブランドを軸として、近畿日本ツーリストは企業・法人向けに、団体旅行に留まらない多彩なソリューションを提供するとともに、個人向けサービスにおいては、お客さまの多様なニーズに最適化した旅行商品を提供しております。また、クラブツーリズムはテーマ旅行に強みを持つ国内最大規模のメディア販売型旅行会社で、お客さま・地域の皆様との共創により、オリジナリティあふれる旅行事業を展開しています。

経営資源

- これまでの事業運営で培った、独創的で経験豊富な人財が備える営業力、企画立案・提案力ならびに高いホスピタリティをもった運営力
- 教育機関、法人、官公庁・自治体等から構成される法人顧客基盤
- 約1,000万人に上る個人顧客基盤
（会員 CT：約700万人、KNT：約290万人）
- 全国に広がるサプライヤーネットワーク（宿泊・観光・運輸関連施設で構成される「KNT-CTパートナーズ会」約3,400施設、提携販売における特約店等の「旅丸会」約170社・約480店舗）

地域と共に地域の観光を創ります。　地域と共に誘客活動に取り組みます。　地域と共に地域のファンを創ります。

代表取締役社長
米田 昭正

自社を取り巻く環境

近畿日本ツーリストにおいて発生した過大請求事案では、お客さま、お取引先および関係者の皆様に多大なるご迷惑とご心配をお掛けし、衷心よりお詫び申し上げます。

本事案に関しましては、外部専門家等により構成された調査委員会からの報告を受け、再発防止策を策定のうえ、現在、その実施を進めているところであります。

また、過大請求を行ったお客さまに対しては、重ねてお詫びに上がるとともにご返金に向けた協議を進めております。

今後、社会の皆様からの信頼回復に向け全社一丸となって企業風土の改革に取り組んでまいります。

今後の事業の方向性

近畿日本ツーリストにおける過大請求事案を受け、再発防止の徹底と信頼回復に向け、①「人（意識）の改革」、②「業務の改革」、③「組織の改革」の3つの改革に取り組みます。

全グループ社員4,600人を対象に、意識調査を既に実施しておりますが、当該意識調査を起点として、経営陣と現場社員との直接対話や、社員の学びの場となる「コーポレートアカデミー」を設置のうえ、人間学教育などを実施し、「人（意識）の改革」を推進いたします。

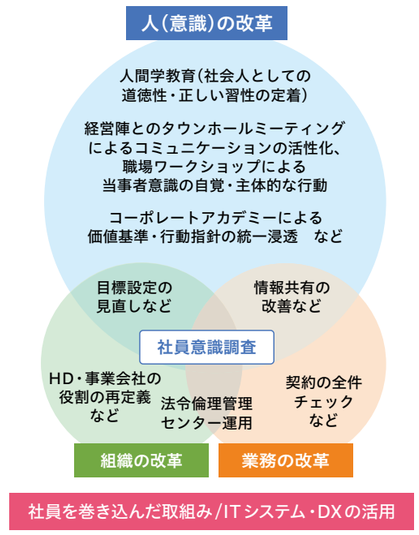
また、「業務の改革」としては、各種ガイドラインの制定や社内手続きの厳格化に加え、ITシステムも活用し、法令を遵守し、不正を起さない仕組づくりを進めてまいります。

さらには、「組織の改革」において、当社にコンプライアンス委員会とコンプライアンス改革本部を設置いたしました。加えて、近畿日本ツーリストとクラブツーリズムには法令倫理管理センターを新設し、コンプライアンスに関する実務業務の集約管理ならびにグループ全体のコンプライアンスに関する方針および教育の周知徹底を行います。

以上のように、KNT-CTホールディングスグループでは、コンプライアンスとガバナンスの両面から企業風土改革を推進いたします。

なお、事業構造改革についても継続し、旅行事業における新たな価値創出や旅行関連サービス、および近接領域において新規事業を創出することにより事業ポートフォリオの多様化を図ってまいります。

将来に向けた施策・取組み



再発防止策の全体フレーム

人（意識）の改革

- 人間学教育
誠実で正しい事業活動から決して外れないとの行動哲学を確立
- タウンホールミーティング、職場ワークショップ
経営層と現場社員との直接対話により自由闊達な企業風土を醸成
- コーポレートアカデミー
グループ行動規範の浸透や会社の「社会的存在意義」「目指すべき姿」に関する社員の議論参加
CI（Corporate Identity）再構築

業務の改革

- 仕入れ、請求明細管理のシステム化
- AI契約書評価ツールを用いた契約書審査
- デジタル・フォレンジックの導入

組織の改革

- 目標設定や予算管理方法の見直し
- KNT-CT HD、事業会社の役割の再定義

新規事業の創出、事業ポートフォリオの多様化

地域共創事業の拡充
自治体等と連携した着地型商品造成により、地域の魅力を発信

松江水燈路

探求学習プログラム開発
修学旅行に留まらず、様々なシーンで学校支援を行う

旅行前（授業風景）

旅行後（成果物）

海外での日本の魅力発信
ロサンゼルスでの「おにぎり」販売を通じて、訪日意欲を喚起

告知ポスター

店舗

重要テーマ

価値観の変化を先取りした、くらしの創造

1 共創による移動手段の維持・多様化

近鉄グループと自治体や企業が連携して、駅から先のラストワンマイルや公共交通空白地域における移動手段を様々な形で提供し、公共交通の利用を促進するとともに、地域課題の解決・地域活性化に貢献しています。

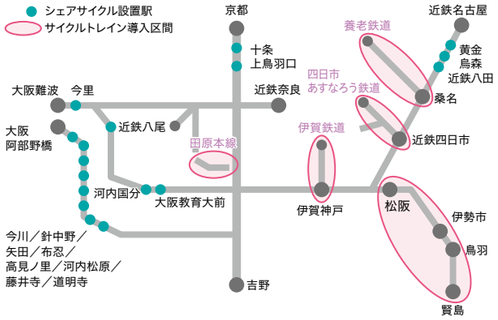
■ 鉄道×自転車 連携強化

沿線でのシェアサイクルサービス拡大

近畿日本鉄道㈱は、複数の事業者と連携して大阪府・京都府・愛知県下の17駅・20ヵ所（2023年10月現在）にシェアサイクルステーションを設置し、通勤通学や観光のお客さまの利便性向上を図っています。

うち藤井寺駅、道明寺駅など7カ所では、OpenStreet㈱が提供するシェアサイクルプラットフォーム「HELLO CYCLING」を活用して直営で提供しており、奈良県・三重県の観光エリアにも拡大していきます。

※シェアサイクル：アプリ利用で、異なる拠点でも自転車の貸出・返却が可能なサービス



アプリ

シェアサイクルステーション

サイクルトレイン

近鉄田原本線、松阪～賢島間、養老鉄道全線、伊賀鉄道のほぼ全線、四日市あすなろう鉄道の一部で、自転車をそのまま電車に持ち込むことができるサイクルトレインを通年で運行し、日常利用やサイクルツーリズムの拡大を図っています。

また、近畿日本鉄道㈱が国や三重県と連携し、2023年12月から年度末まで、自家用車による送迎負担軽減と公共交通利用促進を目的に、鳥羽～賢島間で沿線の高校2校の一部の生徒の通学手段として、通学用サイクルトレインの実証実験を行っています。

サイクルトレイン

■ 路線バスサービスの維持

自治体との連携強化

近鉄バス㈱、奈良交通㈱、防長交通㈱、三重交通㈱など乗合バス事業を営む各社は、地域公共交通会議への参画などを通じて自治体や沿線住民の方々とコミュニケーションを深めており、一部の路線については自治体からの支援を受けながら運行しています。

近鉄バス㈱では、公共交通機関の利用促進、人流の活性化、潜在的な需要掘り起こしを目的に、八尾市・藤井寺市の支援（おでかけ応援事業）を受け、2022年９月から2023年２月まで、両市内の路線バスを１回100円で利用できる「バスにのってこ！キャンペーン」を実施しました。期間中の利用者は、他線と比べて２割以上上回り、一定の効果がありました。

また、金剛自動車㈱のバス事業廃止にともない、大阪府富田林市など４市町からの要請と地域公共交通活性化協議会の決定を受け、2023年12月以降、同社が担っていた路線の一部の運行を自治体から受託し、地域の移動手段の確保に協力しています。

運賃改定による事業の持続性確保

人口減少など構造的な要因とコロナ禍によるお客さまの減少、運転士不足への対応、燃料費の高騰などきわめて厳しい事業環境の中、三重交通㈱は2023年3月、近鉄バスは同年11月、奈良交通㈱は2024年2月に運賃改定を実施するとともに、自治体との連携をさらに深めて、可能な限りバスネットワークを維持し、公共交通としての使命を果たしていきます。

路線バス（奈良交通）

■ タクシー等によるデマンド交通の提供

奈良近鉄タクシー㈱をはじめとする奈良交通グループ、岐阜近鉄タクシー㈱、名阪近鉄バス㈱などは、自治体と協議し、タクシーやバスによるデマンド交通サービスを展開しています。

自治体からの支援を得ながら、タクシーより低廉な運賃で、交通空白地域における日常利用や観光目的のための移動手段を幅広く提供しています。

奈良交通グループが受託するデマンド交通（奈良県）
- デマンドタクシー：天理市、香芝市、平群町、三郷町、宇陀市、大淀町
- デマンドバス：吉野町スマイルバス、十津川村村営バス

岐阜近鉄タクシーが受託するデマンド交通（岐阜県）
- デマンドタクシー：神戸町、関ケ原町、池田町、養老町

名阪近鉄バスが受託するデマンド交通（岐阜県）
- デマンドバス：輪之内町、養老町

デマンドタクシー（奈良近鉄タクシー）

デマンドバス（名阪近鉄バス）

2 鉄道・バス乗車サービスのデジタル化の推進

デジタル技術によって乗車券類の購入決済手段の多様化等を推進し、利便性向上と合理化を進めています。

■ 近畿日本鉄道が進める新たな乗車サービス

2021年度	デジタルきっぷ導入 （スマホによるQRコード対応、エリア限定）
2022年度	デジタルきっぷ拡大 （券種・利用エリアの拡大、PayPay決済導入）
2023年7月	定期券WEB予約サービス導入 定期券発売を自動発売機に一本化（窓口発売終了）
2024年2月	近鉄ICOCAポイント還元サービス開始
2024年度	デジタルきっぷ利用エリアのほぼ全駅への拡大 クレジットカードタッチ乗車全線対応（一部駅を除く）

QRコードリーダー・
クレカタッチ決済機能付き自動改札機

■ 鉄道・バス各社の新たな乗車サービス

伊賀鉄道	スマホ定期券発売（2023年2月）、交通系ICカードシステム導入・ICOCA定期券発売（2024年3月予定）
養老鉄道	スマホ通学定期券発売（2023年3月）、インターネット定期券予約導入（2023年5月）
防長交通、名阪近鉄バス	交通系ICカードシステム導入（2023年3月）
奈良交通	金額式ICカード定期券「CI-CA plus」WEB発売・自動継続サービス（2023年3月） クレジットカードタッチ乗車導入（2023年4月実証実験、10月本導入・路線拡大）

3 共創による安心で豊かなくらしへの挑戦

近鉄グループと様々な関係者が連携して、皆さまの安心で豊かなくらしにつながる活動やサービスに取り組んでいます。

■ あべのハルカス近鉄本店「縁活（エンカツ）」プロジェクト10周年

近鉄百貨店あべのハルカス近鉄本店の開業年である2013年にスタートしたプロジェクト「縁活（エンカツ）」が、2023年6月に10周年を迎えました。縁活は「社会をちょっとよくする」プログラムを展開するプロジェクトです。百貨店内を中心に、市民活動団体・地域の皆さま・個人ボランティアが連携することにより毎月約60の市民活動プログラムを実施しています。10年間で参加されたお客さまは延べ約18万人です。これからもコミュニティの輪が広がっていくよう取り組んでいきます。

■ 産前産後ケアホテル開業

㈱近鉄・都ホテルズ「都シティ 大阪本町」では、2023年7月より、㈱Sky Recruiting Solutionsと連携して、一部客室を「産前産後ケアホテルぶどうの木 都シティ 大阪本町」として販売し、産後のママの心身をケアし健やかな育児をサポートしています。

■ 痴漢抑止啓発活動の実施

近鉄グループは、（一社）痴漢抑止活動センターと連携し、電車内の痴漢抑止の啓発活動を実施しています。縁活の一環で同法人が主催する痴漢抑止バッジデザインコンテストの作品をあべのハルカス近鉄本店で毎年展示しているほか、2023年5月には、近鉄グループホールディングス㈱と同法人が共同で近畿大学附属中学校に「痴漢犯罪防犯講座セット」を寄贈し、講演を行いました。

痴漢抑止デザインバッジコンテスト
（あべのハルカス近鉄本店）

■ 駅における新サービスの提供

2022年10月	㈱ネクイノと連携し、大和西大寺駅トイレで生理用ナプキン無料提供サービス実証実験を開始
2023年 8月	Babydoor㈱と連携し、近鉄八尾駅でベビーカーシェアリングサービス「Share Buggy」を開始
2023年 9月	GOODAID㈱と連携し、大阪阿部野橋駅に処方せん薬受取ロッカーを設置
2023年12月	テレキューブサービス㈱と連携し、京都駅に個室型ワークブース「テレキューブ」を設置

処方せん薬受取ロッカー

■ くらしに関する指標と目標（KPI）

会社名	指標	2021年度実績	2022年度実績	目標年度	目標値
近畿日本鉄道	多様なニーズに対応した新型一般車両の導入	ー	ー	2025年度	計80両
近鉄百貨店	EC事業売上高	58億円	43億円	2024年度	順次拡大
近商ストア	健康基軸商品の売上高構成比	0.3%	2.5%	2025年度	3%

重要テーマ

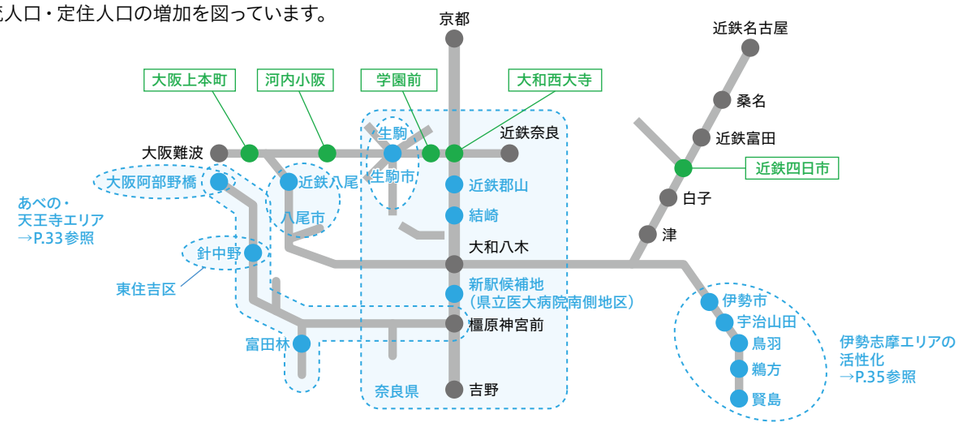
ネットワークの充実による、元気なまちづくり

沿線再開発

人口減少・少子高齢化社会で、主要駅とその周辺を拠点と位置付けて、地域の特性に合わせて「コンパクトシティ」「スマートシティ」「エコシティ」の機能を取り入れて再開発し、交流人口・定住人口の増加を図っています。

自治体との連携強化

駅や電車を活用した地域の魅力向上・発信や、駅を中心としたまちづくり、豊かなくらし、観光振興など様々な面で自治体との連携を強化し、地域活性化と沿線価値の向上を図っています。



1 沿線再開発の推進

■ 大阪上本町

駅周辺を人と情報が行き交う拠点として再整備し、ターミナルの機能向上に向けた検討を進めています。まず、2025年の大阪・関西万博を見据えた交通結節点として、バスターミナル・駅等を整備します。万博開催期間中は、近鉄バスが、上本町と万博会場を結ぶ万博シャトルバスを運行します。

■ 大和西大寺 【2023年完成】

奈良市事業による駅の南北自由通路整備、駅前広場整備、近鉄グループ協業による駅と周辺の再開発が2023年に完了しました。交通結節機能の向上とともに、先端技術による駅運営、駅ナカショッピングモール拡張、近鉄百貨店リニューアル、街と緑が交わる商業施設「Coconimo SAIDAIJI」開業など、駅と周辺の一体的な開発により、にぎわいを創出しています。

Coconimo SAIDAIJI

■ 近鉄四日市

国土交通省「バスタプロジェクト」事業化を踏まえ、駅前商業施設跡地を活用し、地域のランドマークとなる開発計画を推進します。

また、三重交通グループの三交不動産㈱が、2025年春開業を目指して、大規模オフィスビル（仮称）「四日市駅前三交ビル」を建設中です。同ビルは、省エネの ZEB Ready、CASBEE-スマートウェルネスオフィス認証三重県初の最高位 S ランクを取得しています。

■ 河内小阪

駅前敷地約13,000㎡で、地域の特性を踏まえた複合開発を推進しています。

■ 学園前

約50,000㎡の土地を取得、マンション 500戸、戸建100区画程度の大規模総合開発を推進しています。

2 自治体との連携強化

■ 奈良県との「包括連携に関する協定」

2023年11月27日、奈良県と近鉄グループホールディングス㈱が「包括連携に関する協定」を締結しました。地域課題に関する共通理解のもと、以下の連携・協力を進め、地域活性化、持続可能なまちづくりの実現と観光振興を目指します。

（1）駅を中心としたまちづくりやアクセス改善
（2）多様な交通モードの連携による地域公共交通の維持・充実
（3）地域の安全・安心で便利なくらしの実現
（4）観光振興・誘客促進　など

近畿日本鉄道が参画する奈良県下のまちづくり

【近鉄郡山駅移設と周辺のまちづくり】

交通結節機能強化により歩いて健康にくらせるまちづくりを推進する、市主体の駅周辺地区整備検討委員会に近鉄が参加し、事業化に向けた対応を行っています。

近鉄郡山駅周辺整備事業イメージ図

【奈良県立医大病院南側地区への新駅設置とまちづくり】

奈良県・奈良県立医大・ 橿原市・近鉄による「医大・周辺まちづくり会議」において、医大病院南側への新駅設置と周辺まちづくりを推進しており、事業化に向けた協議を行っています。

■ 生駒市との「包括連携に関する協定」

2023年9月1日、生駒市と近鉄グループホールディングス㈱が「包括連携に関する協定」を締結しました。生駒市で幅広い事業を展開する近鉄グループは、以前より住宅開発を中心に市と様々な連携をしてきました。協定締結を機に、沿線価値向上に寄与する以下の具体的施策を、両者で連携して検討・実施していきます。

（1）拠点形成　学研北生駒・生駒・東生駒・南生駒の各駅周辺のまちづくり
（2）学研高山地区のまちづくりの事業化推進
（3）地域活性化の実現
　・住宅施策（ニュータウンの再生・再編など）
　・近鉄百貨店生駒店のタウンセンター化
（4）生駒山の観光
（5）2025年大阪・関西万博　など

レトロをテーマにした生駒山地域ブランディング

■ 八尾市との「地域の活性化に関する連携協定」

2023年10月30日、八尾市と近畿日本鉄道㈱が「地域の活性化に関する連携協定」を締結しました。協力関係をより一層深め、以下の事項に取り組み、魅力あふれるまち・沿線の創出に向け、連携を進めます。

（1）駅周辺地域の価値向上
（2）沿線地域への関係人口増加と定住促進
（3）公共交通の利便性向上や利用促進
（4）脱炭素型まちづくりの実現　　など

八尾市における近畿日本鉄道の取組み例

・ものづくり企業の魅力を発信するイベントの開催・八尾駅を活用した地域のPR・高安山地域の魅力創造

こうばのでんしゃ
FactorISM in 近鉄電車

こうばのステーション
WAO！YAO

デコレーショントレイン
「高安まなびやま」

高安山まつり夏の陣！！
～枝豆などなど八尾のええもん見てちょうだい～

■ 大阪市東住吉区との「地域および鉄道沿線の活性化に関する協定」

2022年3月23日、大阪市東住吉区と近畿日本鉄道㈱が「地域および鉄道沿線の活性化に関する協定」を締結し、様々な取組みを実施しています。3駅へのシェアサイクル設置、駒川商店街との連携、針中野駅リニューアルと副駅名「長居公園 植物園前」の設置、公園への動線整備、植物園イベントへの連携等を行ってきました。

■ アートのあるまち、南大阪プロジェクト

近鉄南大阪線・長野線において、アート文化を通してまちの魅力を広める「“アートのあるまち、南大阪”プロジェクト」を実施しています。針中野駅や富田林駅などに、学生や地域で芸術に関わる人の作品を展示するギャラリーやミューラル（壁画）を設置しています。

■ 結崎駅リニューアル

2022年6月、結崎駅の駅舎を、奈良県川西町による駅前広場新設にあわせて、伝統建築「大和棟」をモダンに表現した駅舎にリニューアルしました。

今後も、川西町と連携して、結崎駅や駅前広場に多くの方が集まるにぎわいの場所となるよう、地域の魅力を発信します。

3 主要駅周辺のコンパクトなまちづくり

■ 奈良県・三重県下の主要駅付近のマンション開発

近鉄不動産㈱は、奈良県内のターミナルで特急停車の大和八木駅、橿原神宮前駅、生駒駅付近や、三重県の近鉄富田駅近くで、マンション開発を進めています。また、三重交通グループの三交不動産㈱は、三重県内の主要駅で特急停車の津駅、白子駅の徒歩圏内で、マンション開発を行っています。大阪・名古屋へのアクセスが便利で、生活利便性が高く、住環境も整う好立地に住まいを提供して、沿線価値向上と定住人口拡大を図ります。

ローレルコート橿原神宮ザ・レジデンス

ローレルスクエア四日市富田

プレイズ白子駅前

■ 百貨店　地域中核店・郊外店のタウンセンター化

㈱近鉄百貨店は、地域中核店・郊外店を「街づくり型複合商業サービス施設＝タウンセンター」へ転換しています。食品の強化、衣・食・雑貨をミックスした売場づくり、大型専門店の導入等、商業機能と生活・コミュニティ機能を融合し、地域にとって「なくてはならない存在」となります。また、滋賀県、三重県、橿原市と協定を締結し、地域活性化に向け取り組んでいます。2020年度に草津店、2022年度に四日市店、奈良店を、2023年度は橿原店をリニューアルしました。

Plugs Market（橿原店）

ケーズデンキ（奈良店）

ハンプティーダンプティー（奈良店）

■ 元気なまちづくりのＫＰＩ

会社名	指　標	2021年度実績	2022年度実績	目標年度	目標値
近鉄不動産	駅周辺再開発（上本町、河内小阪、学園前、大和西大寺、四日市）による、開発地域での定住人口・交流人口の創出	―	―	2023年度以降	モニタリング指標※
近畿日本鉄道	鉄道輸送人員	456百万人	501百万人	2025年度	517百万人
近鉄百貨店	地域、行政と連携した街づくり型複合商業サービス施設の実現	―	四日市店、奈良店	2024年度	施設数の順次拡大
近商ストア	移動スーパーの運行台数	20台（累計）	22台（累計）	2024年度	30台（累計）
近鉄・都ホテルズ	地域企業とのタイアップ	―	9施設	2023年度	14施設

※目標値は設定しないが、進捗管理をするために実績値を確認する指標

重要テーマ

人と地域を豊かにする観光の提供

1 近鉄エリアキャンペーンの展開

■ おとなりの非日常～生駒山エリアをPR

近畿日本鉄道㈱では、「沿線観光資源の面的な掘り起し」「地元と連携した観光強化」を目的に、沿線の自治体と連携し、特定地域を集中的にPRして認知拡大、集客を図り、さらに、埋もれた観光資源、新しい観光資源を発掘して長期的な集客につなげる観光プロモーション「近鉄エリアキャンペーン」を実施しています。

第9回目となる2023年は、生駒市、東大阪市とともに「生駒山エリア」を舞台に、「いこまやまいこ！」と題し、8月1日～12月10日に実施しました。

関西近郊エリア在住の日帰り圏をターゲットに、生駒山上遊園地のファミリー層、ハイキングのシニア層に加えて、若年層をメインに新しいターゲット層の獲得を図りました。そのために、生駒山上遊園地内での夜間のランタンイベント「いこまやまランタン」や東大阪の絶景を望む「いこまやまサウナ」イベントを実施しました。

また、エリアの社寺の協力により、特別拝観や特別御朱印の授与、周遊促進策として、謎解ききっぷの発売や、生駒山エリアの店舗で特典が得られる合言葉企画、旧生駒トンネルの見学会などを実施しました。

このほか、インバウンド施策として、外国人の目線でとらえた生駒山エリアの魅力を測るため、モニターツアーやアンケートも実施しました。

「いこまやまランタン」では、3日間で若い方を中心に約1,700名にご参加いただき、夜空に上がるランタンと夜景の幻想的な景色が大変好評を得ました。また、約4カ月のキャンペーン期間中の生駒山上遊園地への来場や生駒山ケーブルの利用がコロナ禍前比較で大幅に増加するなど、エリアのにぎわい創出、事業への貢献の両面で成果を上げました。

■ 近鉄エリアキャンペーンのあゆみ

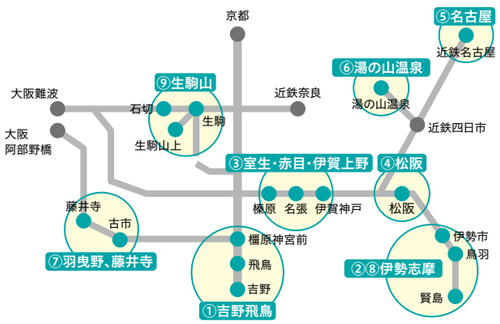
2012年の吉野飛鳥エリアキャンペーンを皮切りに、沿線各地でおおむね年に1回実施しています。期間中にとどまらず、湯の山温泉への足湯列車、松阪でのキャンペーンの定着など、キャンペーンを機に地域との連携を一層強化し、持続的な取組みにつなげています。

回数	実施年	キャンペーン名称
①	2012	吉野飛鳥
②	2013	せんぐう旅博～日本人の旅 伊勢志摩～
③	2014	室生・赤目・伊賀上野
④	2015	ええやん！まつさか
⑤	2017	いこーや　なごーや
⑥	2018	開湯1300年　ゆこうよ湯の山
⑦	2019	こふんまち 羽曳野・藤井寺
⑧	2022	MEET SMILE 伊勢志摩！
⑨	2023	いこまやまいこ！

◇キャンペーンの主なメニュー

- 沿線寺社の秘仏などの特別開帳
- 地元によるおもてなし、イベント
- 観光列車、ラッピング列車の導入
- 記念イベント列車の運行
- 特産品の列車内マルシェ
- 期間限定旅行商品、ハイキング、スタンプラリー

近鉄エリアキャンペーン　展開エリア



金峯山寺（吉野山）

MEET SMILE！伊勢志摩

足湯列車

こふん列車

2 地域とのつながり　～地域共創事業を通じた地域活性化～

KNT-CTホールディングスグループでは、「持てるリソースを地域のために」をモットーに、グループ各社および日本全国の各拠点が、地域の皆様と連携しながら、それぞれの地域が有する課題解決に取り組んでいます。今後、これまでに旅行業で培った知見やノウハウ、ネットワークといった強みを活かして、地域の活性化に貢献する「地域共創事業」に一層注力してまいります。

地域とともに大切に育み続けている取り組み：月見のおわら

クラブツーリズム㈱は、地元と連携して、富山県越中八尾で開催される秋の風物詩「おわら風の盆」を、各町村の踊りを一堂に会して鑑賞できるオリジナルのお祭りを毎年開催しています。

クラブツーリズム㈱は地元の各町・観光協会・保存会等と連携し、会場整備や案内、清掃までの管理運営全般をサポートするとともに、ツアーを造成して地域誘客を行っています。地元の方々の協力をいただきながら、過去26回にわたって大切に育み続けている取り組みです。

隠れた観光資源の発掘と商品化によるサステナブルな地域づくり

クラブツーリズム㈱は、2021年に台東区との連携協定を締結し、「まだ光があたっていない観光資源」の発掘による地域振興を推進しており、銭湯や職人の作業風景など、普段は撮影することができない被写体を撮影するツアーなどが好評を博しています。

同区からは「区内事業者が自社の新たな魅力に気づくことで、自走の後押しが可能になった」との評価をいただいています。また、メディアによる紹介も多く、地域と連携した取組みは「スポーツ文化ツーリズムアワード（2022年度）」で「特別賞」を、旅行商品としては「職人撮影ツアー」が、観光庁主催「持続可能な観光にかかる旅行商品のアワード（2023年度）」で「特別賞」を受賞するなど高い評価をいただいています。

沖縄県で「琉球歴史浪漫絵巻～彩りの首里城と琉球芸能の夕べ」

㈱近畿日本ツーリスト沖縄は、2022年9月、沖縄県から地域誘客イベントの運営を受託し、首里城公園にてプロジェクションマッピングと琉球芸能を鑑賞する催しを実施しました。沖縄を代表する演出家・平田大一氏による総合プロデュースのもと、沖縄の歴史文化、首里城再建に向けた復興への願いを光と音と芸能で立体的に演出しました。

クラブツーリズム㈱が旅行商品を造成して県外からの誘客を実施し、首里城復興の知名度向上と地元観光業の活性化に貢献しました。

■ 観光に関する指標と目標（KPI）

会社名	指標	2021年度実績	2022年度実績	目標年度	目標値
近畿日本鉄道	積極的な施策実施による誘客活動 ① 伊勢志摩特急の利用人員 ② インバウンドの鉄道利用者数	① 約120万人 ②　－	① 約200万人 ②　－	2026年度	①コロナ前水準を目指す （2018年度約265万人） ②コロナ前水準を目指す （2018年度約490万人）
KNT-CT ホールディングス	ユニバーサルツーリズム参加人数	－	71,688人	2024年度	10万人
	地域誘客事業 ① プログラム数 ② 対東北3県 誘客・送客人数	① 10件 ② 76千人	① 11件 ② 222千人	① 2025年度 ② 2023年度	① 20件 ② 230千人
	平和プログラム×SDGsプログラム ① 開発目標　② 提案目標 ③ 折り鶴再生・循環プロジェクト実施率	－	① 5件 ② 227件（100%提案） ③ 1%	2023年度	① 5件 ② 実施案件に対し100%提案 ③ 参加人数1,000人（指標を人数に変更）

重要テーマ

脱炭素・循環型社会実現への貢献

脱炭素・循環型社会の実現に貢献するため、2030年度に向けて策定した「近鉄グループ環境目標」および2050年のカーボンニュートラル達成を目指し、省エネルギー・省CO_2、省資源、リサイクルなどさまざまな取組みを推進しています。

1 環境推進体制とグループ環境目標

■ 近鉄グループ環境方針

（2015年4月1日 制定）

地球環境の保全は人類が共同して取り組むべき重要課題であるとの認識のもと、環境にやさしい企業運営を目指します。

1. 環境関連の法規・規制等を遵守し、環境保全に努めます。
2. 省エネルギー、省資源、リサイクル、廃棄物の削減等への取組みを通じ、地球の温暖化防止、環境負荷軽減に努めます。
3. 環境教育を通じて、社員の意識向上を図ります。
4. 地域社会との関わりを大切にし、環境保全活動への取組みを通じ広く社会に貢献します。
5. この環境方針は社員へ周知するとともに、一般に公表します。

■ 近鉄グループ環境目標（2021年度～2030年度）

（2023年11月改定）（2021年10月策定）

近鉄グループ各社は、自社の環境目標を策定し、環境負荷データを把握・分析するとともに、社員への環境教育と啓発に取り組み、近鉄グループ環境目標の達成を目指します。

1. 近鉄グループは、2030年度におけるエネルギー使用量（原油換算kl）を、2015年度に比べて20%以上削減することを目指します。
2. (1) 近鉄グループ（国内）は、2030年度におけるCO_2排出量（総量）を、2015年度に比べて50%削減することを目指します。
   (2) 近鉄グループ（国内）は、2030年度におけるCO_2排出量（原単位）を、2015年度に比べて40%以上削減することを目指します。
   (3) 近鉄グループ（国内および海外）は、2030年度におけるCO_2排出量（総量）を、2022年度に比べて20%削減することを目指します。
   (4) 近鉄グループ（国内および海外）は、2050年におけるCO_2排出量の実質ゼロを目指します。
3. 近鉄グループは、水使用量・廃棄物発生量の削減に努めます。
4. 近鉄グループは、全社が自社の事業に関連する、環境に配慮した活動を行い、サプライチェーンに対しても配慮を求めます。

※対象範囲
1と2(1)(2)：エネルギー使用量が特に多い14社を対象とします。
2(3)(4)：14社＋近鉄エクスプレスグループ（海外）
3と4と前文：連結子会社
※14社は、省エネ法定期報告の対象となる特定輸送事業者または特定事業者で、CO_2排出量の合計は当社および連結子会社全体の95%以上を占めています。省エネ法の対象となる国内事業所を対象とします。
（対象会社）
近畿日本鉄道㈱、奈良交通㈱、近鉄バス㈱、防長交通㈱、近鉄タクシー㈱、近鉄不動産㈱、㈱近鉄・都ホテルズ、㈱近鉄百貨店、㈱近鉄リテーリング、㈱近商ストア、㈱海遊館、㈱きんえい、㈱近鉄エクスプレス、㈱近鉄ロジスティクス・システムズ
※1と2の対象会社に増減があった場合は、その際に基準を見直します。
※目標2は、スコープ1＋2のCO_2排出量とします。

■ 近鉄グループ環境目標の改定（2023年11月）

近鉄グループ環境目標を2023年11月に改定し、2030年度における国内事業所のCO_2排出量（総量）の削減目標を引き上げるとともに、海外事業所を含む目標を新設しました。

改定前

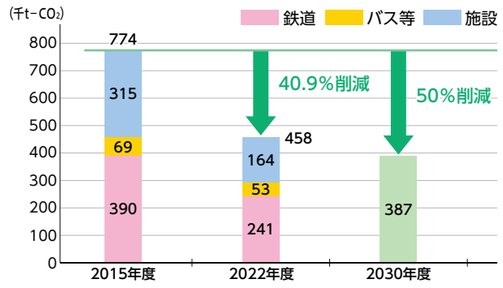
2. 近鉄グループは、2030年度におけるCO_2排出量（総量・原単位）を、2015年度に比べて40%以上削減することを目指します。さらに、2050年のCO_2排出量の実質ゼロを目指します。

改定後

2. (1) 近鉄グループ（国内）は、2030年度におけるCO_2排出量（総量）を、2015年度に比べて50%削減することを目指します。 国内目標水準引き上げ
   (2) 近鉄グループ（国内）は、2030年度におけるCO_2排出量（原単位）を、2015年度に比べて40%以上削減することを目指します。
   (3) 近鉄グループ（国内および海外）は、2030年度におけるCO_2排出量（総量）を、2022年度に比べて20%削減することを目指します。 海外を含む新目標
   (4) 近鉄グループ（国内および海外）は、2050年におけるCO_2排出量の実質ゼロを目指します。

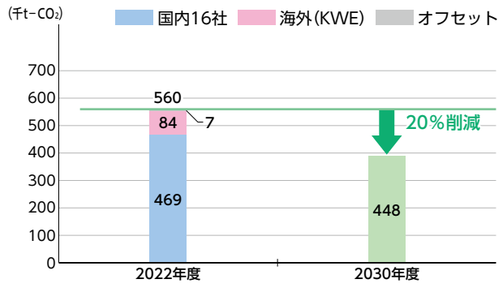
改定内容（CO_2排出量削減目標）

2.(1)国内目標水準の引き上げ



※2015年度は12社、2022年度は14社合計

2.(3)海外を含む新目標の新設



※2022年度（基準値）は国内16社＋KWE（海外）＋オフセット合計
※2023年度に連結子会社となった、志摩スペイン村、賢島宝生苑を含む。

改定理由

・2022年度の国内事業所のCO_2排出量（スコープ1+2）削減実績が2015年度比▲40.9%となり、2030年度の目標▲40%を超えた。
・2022年の近鉄エクスプレスグループの完全子会社化によって、グループの海外事業が大きく拡大した。

■ 近鉄グループ環境推進体制

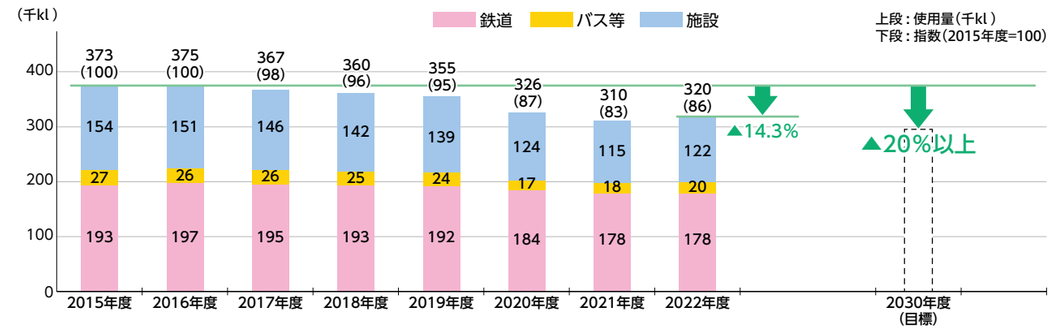
近鉄グループホールディングス㈱ CSR委員会 →	委員長：当社社長 委　員：近鉄グループ主要会社役員クラス	・グループの方針策定 ・環境方針の策定 ・環境目標の策定・実績確認
近鉄グループ主要会社 CSR部長会	近鉄グループ主要会社 ・CSR推進者（部課長クラス）	・CSR委員会議題の事前審議・検討 ・環境方針、環境目標、取組みの検討 ・環境目標や環境データの実績確認 ・各社取組みの把握と情報交換
近鉄グループ各社 →	近鉄グループ各社 ・CSR推進者 ・全社員	・環境負荷データの把握 ・環境目標の策定、環境教育の実施 ・本業に関連した環境取組み

2 エネルギー使用量・CO_2排出量

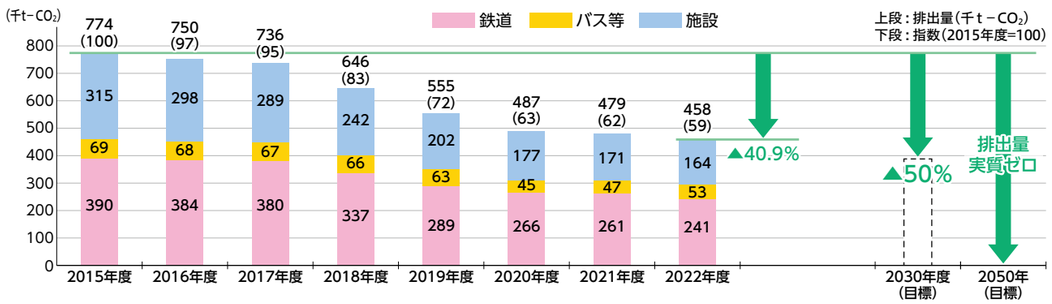
■ 近鉄グループ環境目標達成状況　（省エネ法定期報告対象会社：14社）

指標		単位	2015年度実績	2022年度実績	増減率（2015年度比）	2030年度目標
エネルギー使用量（原油換算）		kl	373,361	320,029	▲14.3%	▲20%以上
CO_2排出量	総量	t-CO_2	774,414	457,938	▲40.9%	▲50%
	原単位（鉄道）	t-CO_2/千km	1.350	0.890	▲34.1%	▲40%以上
	原単位（バス等）	t-CO_2/千km	0.726	0.774	6.6%	
	原単位（施設）	t-CO_2/㎡	0.144	0.070	▲51.4%	

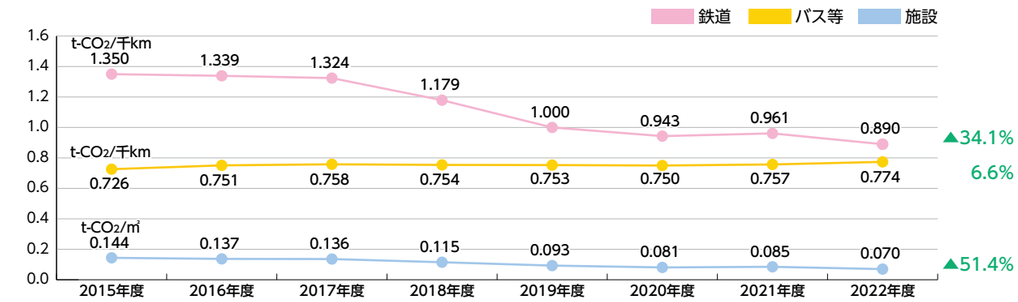
エネルギー使用量（原油換算）



CO_2排出量（総量）（スコープ1+2）



CO_2排出量（原単位）（鉄道・バス等：車両走行キロあたり　施設：床面積あたり）



■ エネルギー使用量とCO_2排出量　（省エネ法定期報告対象会社：14社）

エネルギー使用量（総量）	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
① 鉄道	kl	192,850	191,701	184,457	177,827	177,898
② バス等	kl	25,410	24,209	17,131	17,784	20,123
③ 施設	kl	141,624	138,645	123,942	114,751	122,008
合計	kl	359,884	354,555	325,530	310,362	320,029

CO_2排出量（総量）	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
① 鉄道	t-CO_2	337,000	289,000	266,000	261,000	241,000
② バス等	t-CO_2	66,376	63,350	44,710	46,500	52,560
③ 施設	t-CO_2	242,347	202,174	176,756	171,270	164,378
合計	t-CO_2	645,723	554,524	487,466	478,770	457,938

CO_2排出量（原単位）	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
① 鉄道	t-CO_2/千km	1.179	1.000	0.943	0.961	0.890
② バス等	t-CO_2/千km	0.754	0.753	0.750	0.757	0.774
③ 施設	t-CO_2/㎡	0.115	0.093	0.081	0.085	0.070

・CO_2排出量は、各社が国土交通省または経済産業省に省エネ法定期報告書で報告した排出量です。
（省エネ法の基準に合わせて国内事業所を対象とし、海外事業所は含みません。）
・鉄　道＝近畿日本鉄道㈱
・バス等＝奈良交通㈱、近鉄バス㈱、防長交通㈱、近鉄タクシー㈱の合計
・施　設＝近鉄不動産㈱、㈱近鉄・都ホテルズ、㈱近鉄百貨店、㈱近商ストア、㈱近鉄リテーリング、㈱海遊館、㈱きんえい、奈良交通㈱、
㈱近鉄エクスプレス、㈱近鉄ロジスティクス・システムズの合計
・2022年に連結子会社となった㈱近鉄エクスプレス、㈱近鉄ロジスティクス・システムズを、2022年度実績より追加しています。
・対象となる14社のCO_2排出量合計で、当社および連結子会社全体の95%以上を占めています。

■ エネルギー使用量　（連結子会社合計）

種別	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
電力量	千kWh	1,196,323	1,189,658	1,117,451	1,098,525	1,180,356
都市ガス	千m^3	21,186	19,720	16,512	17,029	17,556
プロパンガス	t	717	702	579	682	1,169
白灯油	kl	303	254	245	168	184
重油	kl	7,629	7,394	6,839	6,117	5,785
ガソリン	kl	1,574	1,758	1,581	1,867	2,605
軽油	kl	17,524	17,264	17,134	17,757	31,022
冷水	GJ	169,089	155,245	148,058	127,347	142,314
計（熱量）	GJ	14,171,606	14,005,194	12,917,016	12,748,502	14,097,036
計（原油換算）	kl	365,627	361,334	333,259	328,911	363,704

■ スコープ別 CO_2排出量　（主要会社：8社）

近鉄グループが排出するCO_2には、スコープ1（燃料を使用して直接排出する量）、スコープ2（電力等のエネルギーを使用して間接的に排出する量）、スコープ3（サプライチェーンにおける間接排出量）の3種類があります。サプライチェーンとは、製造した商品が消費者に届くまでの一連の過程（開発・調達・製造・配送・販売）をいい、スコープ3の排出量を算定することで、企業活動全体での影響を把握することが可能になります。2022年度よりスコープ3の算定対象会社および算定範囲を拡大しました。

（単位：t-CO_2）

対象	主要4社				主要8社＋KWEグループ
	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
スコープ1	57,884	53,285	46,881	40,141	77,122
スコープ2（ロケーション基準）	551,456	527,586	477,452	436,259	516,935
スコープ2（マーケット基準）	450,212	361,094	323,042	338,209	400,376
スコープ1＋2　合計（ロケーション基準）	609,340	580,871	524,333	476,400	594,057
スコープ1＋2　合計（マーケット基準）	508,096	414,379	369,923	378,350	477,498
スコープ3	132,916	156,454	108,976	104,927	1,379,011

※スコープ3については、2022年度より算定範囲を拡大したため、大幅に増加しています。また、スコープ3は海外を含みません。
※2018～2021年度の値は、近鉄グループ主要4社（近畿日本鉄道㈱、近鉄不動産㈱、㈱近鉄百貨店、㈱近鉄・都ホテルズ）の合計で、グループ全体のCO_2排出量の約80%です。
※2022年度の値は、上記4社に加え、㈱近鉄リテーリング、㈱近商ストアおよび㈱近鉄エクスプレス、㈱近鉄ロジスティクス・システムズを含む近鉄エクスプレスグループ（国内・海外）の合計で、近鉄グループ環境目標の対象とする事業者のCO_2排出量の約85%です。
※ロケーション基準は、電力について国ごとに定められた共通のCO_2排出係数を使用しています。
※マーケット基準は、利用する電力会社の排出係数を使用しています。
※CDPへ提出した数値を掲載しています。
なお、近鉄グループ環境目標は省エネ法対象の14社（排出量が多い特定事業者）の実績を対象としていますが、CDPに対しては回答期限の都合により、上記の範囲（省エネ法対象8社＋近鉄エクスプレスグループ）で回答しています。

スコープ3　CO_2排出量

（単位：t-CO_2）

カテゴリー	内容	2022年度
1	購入した製品・サービス	1,057,928
2	資本財	161,228
3	スコープ1,2に含まれない燃料及びエネルギー活動	72,754
4	輸送、配送（上流）	1,300
5	事業から出る廃棄物	10,658
6	出張	1,819
7	雇用者の通勤	3,553
8	リース資産（上流）	5,725
9	輸送、配送（下流）	0
10	販売した製品の加工	0
11	販売した製品の使用	0
12	販売した製品の廃棄	0
13	リース資産（下流）	64,046
14	フランチャイズ	0
15	投資	0
合計		1,379,011

■ 温室効果ガス排出量等の第三者検証意見書を取得

㈱近鉄エクスプレスは、2022年12月、同社の2021年度の温室効果ガス排出量およびエネルギー使用量についてSGSジャパン㈱によるISO14064-3:2019等に基づく検証を受け、同検証意見書を取得しました。

（検証対象期間）　2021年4月1日～2022年3月31日
（検証対象項目）　スコープ1・2の温室効果ガス排出量、エネルギー使用量（近鉄エクスプレス単体）

■ CDPへの回答による情報開示

CDPとは、世界の機関投資家が連携し、世界の企業に対して、気候変動のリスクと機会の内容、戦略や温室効果ガス排出量等の公表を求める活動で、当社は2010年から毎年回答し、情報開示しています。2023年現在、日本ではプライム市場の上場企業が対象で、主に「気候変動」「森」「水」に関する質問書があり、当社は「気候変動」に回答しています。気候変動の質問書は、TCFDに求められる開示内容に連携したものとなっています。

2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
C	B	B	B	B

3　省エネルギー・省CO_2の取組み

鉄道の取組み

■ 新型鉄道車両の導入など

近畿日本鉄道㈱は、駅や車両へのLED照明、エネルギー効率の高い車両を導入しています。2023年3月末現在、駅照明のLED照明導入率は96.7%で、全車両（1,877両）の64%にあたる1,207両が省エネルギー車両です。（そのうち省エネ効果が特に高いVVVF車両は全車両の52%にあたる974両です。）2024年秋から、従来車両より使用電力量を約45%削減できる新型一般車両を導入します。2025年度までに約80両導入して高経年の従来車両を置き換え、以降も計画的に更新を進めます。

名阪特急「ひのとり」

新型一般車両（イメージ）

■ 自治体連携による脱炭素型まちづくり

近畿日本鉄道㈱は、2023年10月に八尾市と締結した「地域の活性化に関する連携協定」の連携・協力事項に「脱炭素型のまちづくりの実現」を掲げています。「ゼロカーボンシティやお」の実現、鉄道や自転車の利用促進、高安山の環境保全などに連携して取り組んでいます。

■ モーダルシフトの推進

鉄道の環境優位性のPR

鉄道業界一丸で、2023年秋に定めた共通ロゴマークとスローガンなどにより鉄道の環境優位性をPRし、行動変容、鉄道利用の促進を図ることで、輸送部門全体のCO_2削減、脱炭素社会実現に貢献します。

貨客混載輸送の推進

近畿日本鉄道㈱は、沿線企業などと連携し、列車の空きスペースを活用した貨客混載輸送を行っています。CO_2排出量の削減のほか、新鮮な商品の直送、ドライバー不足対策、安定性の確保などの効果があります。2021年の名阪間小型貨物に始まり、吉野から大阪への朝採れ野菜、伊勢から名古屋への赤福餅、松阪から大阪への鮮魚輸送へと拡大しています。

■ 電力ひっ迫時の大容量蓄電池システムからの放電

近畿日本鉄道㈱は、東花園変電所の大容量蓄電池システムを活用して、関西電力㈱主導のデマンドレスポンスに参加し、社会への電力安定供給に貢献しています。電力ひっ迫時に、大容量蓄電池から放電してピークカットに対応します。一般家庭約2,000世帯に相当する、最大3時間の電力供給が可能です。

バス・タクシーの取組み

■ 大型電気（EV）バスの運行を開始

近鉄バス㈱は、2021年度に導入した小型電気（EV）バス2台に続いて、2023年3月、大型電気バス5台を大阪・東大阪・茨木市内で運行を開始しました。走行中にCO_2を排出しないため、ディーゼル車と比べて1年間で100トンのCO_2を削減できます。また、災害発生時には、搭載した大型バッテリーを非常用電源として供給できます。2023年度中に、さらに6台を導入予定です。

大型電気（EV）バス

■ 電気（EV）バスの導入

奈良交通㈱は、奈良県と連携し、奈良市内の観光地を周遊するぐるっとバス等の路線に小型電気（EV）バスを2台導入し、2023年3月から運行を開始しました。走行時にCO_2等の排気ガスを排出しないほか、エンジン特有の振動や変速時の衝撃がなく、乗り心地も良い静かな車両です。

小型電気（EV）バス

■ EVタクシーの導入

名古屋近鉄タクシー㈱は、2023年4月から、タクシー車両として電気自動車を10台導入しました。バッテリー容量60kWh、走行距離450kmの車両で、蟹江営業所に急速充電器1基と普通充電器5基を設置しました。導入に際して「タクシー産業GXプロジェクト」に参画し、「グリーンイノベーション基金事業・スマートモビリティー社会の構築」（GI基金）の支援を受けています。GI基金の支援によるEVタクシーの導入は愛知県初です。

EVタクシー

国際物流（近鉄エクスプレスグループ）の取組み

■ KWEグループCO_2排出量削減目標（スコープ1・2）策定

㈱近鉄エクスプレス（KWE）グループは、創業以来75年にわたり国際フォワーディング事業で成長しており、2023年3月末時点で世界45ヵ国、300都市、683拠点から成るグローバルネットワークを展開する一方、2050年カーボンニュートラルの実現に向け、短期・中期・長期の各視点での取組みに注力しています。

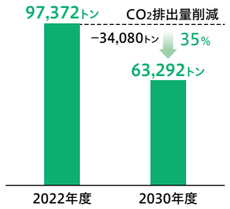
2023年8月、KWEグループ全体（国内および海外）のCO_2排出量（スコープ1・2）の2030年度削減目標として「2022年度比35%削減」を策定し、同目標が「科学的根拠に基づく目標」であると認証を得るために、SBTiへコミットメントレターを提出し、10月に受領されました。

また、今後は海外拠点のCO_2排出量（スコープ1・2）も第三者認証を取得していくほか、連結ベースでスコープ3でデータ収集／第三者認証取得／削減目標の策定に取り組みます。

様々な取組みを着実に進めて、長期目標である2050年のカーボンニュートラルの実現を目指します。

35%
2030年度削減目標
（2022年度比、スコープ1・2）

2050年
カーボンニュートラル



■ 国内全拠点において使用電力の実質100%再生エネルギー化を実現

㈱近鉄エクスプレスは、2023年3月、2,900万kWh分のトラッキング付きFIT非化石証書（※1）を購入し、日本国内の全拠点における使用電力の実質100%再生可能エネルギー化を実現、2022年度電力使用にともなうスコープ2のCO_2排出量約 11,600トン分（※2）を実質ゼロへ削減しました。今後もこの取組みを継続することで、日本国内でのCO_2排出量の大幅な削減を見込むほか、事業活動における環境負荷の低減に向けて、国内外でさらなるCO_2排出量削減に向けた取組みを進めていきます。

※1：太陽光、風力、バイオマスなどの非化石電源で発電された電気が持つ「非化石価値」について証書化した非化石証書に、電源種や発電所所在地などのトラッキング情報を付与したもの
※2：各電力会社の調整後排出係数により算出

再エネ証明書

■ グリーン電力証書

㈱近鉄エクスプレスの国内ロジスティクス拠点の1つである三郷グリーンウェアハウスでは、グリーン電力システム（※1）を活用し、2022年も「グリーン電力証書」（120万kWh相当）を購入しました。 なお、同施設では従来より環境保全および汚染の予防を目指すISO14001認証を取得しているほか、屋上・壁面緑化やLED照明の採用等によりLEED認証（※2）も取得しています。

※1：再生可能エネルギーにより発電された電気の環境付加価値を、「グリーン電力証書」の形で取引する仕組み
※2：米国グリーンビルディング協会が開発した「建物運用」「敷地運用」「省エネ効果」等を評価する認証制度

グリーン電力証書

■ 鉄道輸送の促進に向けて

航空や海上、トラック輸送に比べCO_2排出量が少ない鉄道輸送は、CO_2排出量削減に向けた有力な選択肢です。㈱近鉄エクスプレスは、2021年5月より、「環境負荷低減」および「輸送キャパシティ確保」の観点から、国内鉄道輸送を利用した配送サービスを開始するなど積極的な導入を図っています。

例えば、2022年7月、新潟のお客さま向けに、輸入製品の東京港から新潟の倉庫への輸送手段を脱炭素への意識の高まりや「2024年問題」への対応を念頭に、従来のトラック輸送から日本貨物鉄道㈱とのタイアップによる鉄道輸送への切り替えを提案し、採用いただきました。これにより従来比約75%のCO_2排出量を削減できました。

※2024年問題：働き方改革関連法によるドライバーの労働時間上限設定等を背景に、今後の物流現場で対応が求められる諸課題

■ 持続可能な燃料（SAF）の利用促進

航空輸送においては、2021年9月より、持続可能な燃料（SAF）の利用を進めています。2022年度は、航空会社3社（全日本空輸、キャセイパシフィック航空、ルフトハンザ航空）、燃料供給会社1社のSAFプログラムに参画しました。

SAF（Sustainable Aviation Fuel）はバイオマスや廃食油、排ガスなど原材料の生産・収集から、製造、燃焼までのライフサイクルで、CO_2排出量を従来燃料より約80%削減することができ、CO_2排出量削減手段のなかでも非常に効果が高いものです。今後も持続可能な航空貨物輸送に貢献するため、ステークホルダーと協力し、積極的にSAFを使用したフライトを利用します。

■ トラック輸送におけるHVO（水素化植物油）の利用

トラック輸送においてはHVO（水素化植物油）の利用を推進しています。HVOは植物油や廃食油を原料とし、化石燃料フリーの再生可能でサステナブルな燃料であるほか、従来燃料に対し、GHG排出量を最大90%削減でき欧州を中心に導入が進んでいます。KWEベネルクスでは2023年2月、大手ハイテク顧客向けにHVOを利用したトラック輸送サービスを提供し、GHG排出量を従来比90%削減しました。

HVOを利用したトラック輸送

■ コンテナラウンドユース／コンテナマッチングサービス

海上輸送においては、輸入に用いた後の空コンテナを港に戻さず輸出に転用するコンテナラウンドユースや、個々の空コンテナと輸出貨物を最適に組み合わせるコンテナマッチングサービスの促進により、空コンテナの輸送によるコストやCO_2排出量の削減を図っています。

コンテナマッチングサービスの概略

輸入貨物到着後、顧客拠点Aにてコンテナから荷物を取り出す　空コンテナを顧客拠点Bに輸送し、輸出貨物と最適にマッチングのうえ輸出

不動産・ホテル・旅行事業等の取組み

■「おおさか気候変動対策賞特別賞」を受賞

近鉄不動産㈱のマンション「ローレルコート桃山台ザ・レジデンス」が、2023年4月、大阪府が主催する令和4年度「おおさか気候変動対策賞特別賞」を受賞しました。本賞は、建築物におけるヒートアイランド現象の緩和に関し、模範となる特に優れた取組みをした建築主及び設計者を表彰するものです。本物件は、「ZEH-M Oriented」認定を取得しており、敷地周辺を積極的に緑化し、建物配置計画で日陰の形成に努め、高効率設備を採用したことにより、大気への排熱量を低減した事例として表彰されました。

外観

■ 太陽光発電

近鉄不動産㈱は、三重県伊賀市、志摩市、伊勢市、名張市、奈良県大淀町、大分県大分市の6ヵ所で、年間約3,000万kWh（一般家庭約6,000世帯相当）を発電しています。また、三交不動産㈱は、「伊勢二見メガソーラー光の街」など、三重県を中心に33ヵ所で、年間約1億4,000万 kWh（一般家庭約38,900世帯相当）を発電しています。

■ カーボン・オフセット宿泊プランの販売

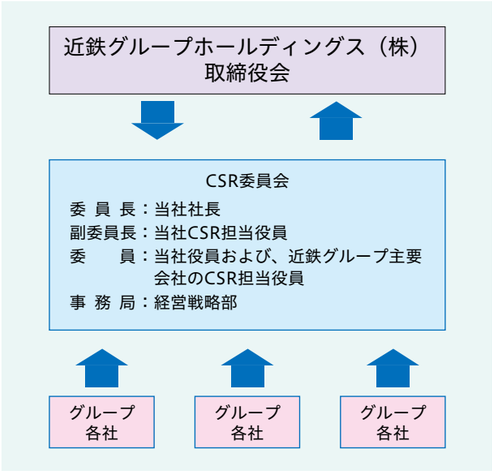
㈱近鉄・都ホテルズは、2022年6月より、近畿日本ツーリスト㈱と共同で、旅行中の移動・宿泊に伴って発生する二酸化炭素（CO_2）などの温暖化ガスを「カーボン・オフセット」の仕組みを利用してオフセット（排出量を相殺する・埋め合わせる）することで、地球環境を守ることに貢献する旅行プランを発売しました。一般社団法人 more treesが提供する J - クレジット制度により認証された森林由来のカーボンクレジットを活用し、旅行行程における二酸化炭素（CO_2）排出相当分をオフセットします。

■ レンタカー店舗での実質再生エネルギー化

近鉄レンタリース㈱は、2023年12月、オリックス自動車㈱の支援を受けてFIT非化石価値証書を購入し、運営するオリックスレンタカー全18店舗のうち直接受電している15店舗において同年4月～9月に使用した電力を実質再生エネルギー化し、電力使用に伴うCO_2排出量（約25トン）を実質ゼロへ削減しました。この取組みは今後も継続していきます。

4 TCFDに関する情報開示

■ 気候関連のガバナンス



当社は、お客さま、地域社会、株主、取引先、従業員等ステークホルダーとの信頼関係を築き、長期的な視点での社会課題解決と企業価値向上を図るため、CSR委員会を設置しています。

CSR委員会は、当社社長を委員長として、当社役員および主要な近鉄グループ会社のCSR担当役員により構成し、年2回程度定期的に開催しています。サステナビリティの重要テーマの一つである「脱炭素・循環型社会実現への貢献」に向けた事業活動を推進するため、気候変動を含む環境保全に関する方針や目標の策定、実績管理、リスクと機会の評価、対応策の確認などを行います。

取締役会では、気候変動の影響を含む事業リスクや機会に対応する重要案件について確認しています。また、気候変動リスクに対応するためのインフラの強靭化投資ほか重要な事案については、近畿日本鉄道㈱をはじめとする、事業会社の取締役会などで審議しています。

■ 気候関連のリスク管理

気候関連リスクの特定と評価は、全社レベルから部門レベルまで、各社・各部署において、さまざまな段階で行っており、特に重要なリスクについては、取締役会等で審議されます。

全社的なリスク管理

取締役会、経営会議、グループ戦略会議等

当社およびグループ会社における事業等のリスクを適切に管理するための基本的な事項を定めた「リスク管理規程」を制定しています。本規程に基づき、取締役会、経営会議およびグループ戦略会議などをリスク管理機関と定めた上で、気候変動リスクも含めた事業等のリスクを確実に把握し、リスク発生の予防および発生した場合の損失拡大防止の観点から適切な対策を立案、実施する、リスク管理を行います。また、リスク情報の集約部署である経営戦略部、総務部は、各部門やグループ会社から、想定されるリスクを集約し、重要度を全社的視点から整理します。

リスク案件のうち重要な業務執行については、経営会議等で方向性や諸施策を審議し、取締役会で審議・決定しています。

気候関連のリスク管理

CSR委員会

当社社長と役員、主要グループ会社の役員を委員とする「CSR委員会」は、CSR（気候変動を含むESG全般）に関する事項を所管し、長期的な視点で解決を図る機関で、気候変動に関連する方針・目標策定、実績管理やリスクと機会の管理を行っています。主要なグループ会社は、それぞれ気候変動に関するリスクと機会を評価しており、CSR委員会でその内容や対応策を報告、委員会メンバーが評価・監督しています。

また、一定額以上の対応策については取締役会で審議することとしており、気候変動へ影響を及ぼす省エネルギー効果のある取組みについてもあわせて確認し、CSR委員会と取締役会のチェックが働くことで、適正に管理しています。

■ 指標と目標

当社グループは、近鉄グループ環境目標（2021年度～2030年度）を策定し、エネルギー使用量やCO_2排出量等の削減に取り組んでいます。（61～65ページ参照）

■ 気候関連の戦略

CSR委員会で確認した方針のもと、グループ主要会社で2℃-4℃の世界を想像した定性的なシナリオ分析を行い、気候変動によるリスクと機会およびリスクへの対応、機会の取込みの方向性を整理しています。

また、近畿日本鉄道では、影響度が大きいリスクを対象に定量的なインパクト評価を行ってます。

気候関連リスク

		リスクの内容	業種	影響	リスクへの対応の方向性
移行リスク	政策・法規制	・炭素税導入によるコスト増	鉄道	大	・省エネ車両、省エネ設備導入
			不動産	大	・環境性能の高い物件の普及に注力
			流通 ホテル	大	・店舗や施設の省エネ設備・機器の導入など省エネ対策の強化 ・再エネ設備の導入
			国際物流	大～小	・GHG排出目標の策定、その実行と継続 ・環境対応車・電動フォークリフトへの移行 ・再生可能エネルギー由来電力への切り換え ・適切な形での輸送運賃への転嫁
		・再エネ・省エネ拡大への政策（再エネ賦課金等）によるエネルギーコスト増	鉄道	大	・最適なエネルギー源の組み合わせ
			不動産 流通 ホテル	大	・店舗や施設の省エネ設備・機器の導入など省エネ対策の強化
		・新築・修繕物件へのエネルギー効率基準引上げ、新築ビルのZEB対応、新築マンション・戸建のZEH対応必須化に伴う工事費の上昇	不動産	大	・共用部照明のLED化や設備更新による環境性能向上 ・新築ビル開発時のZEB化や再エネ活用検討 ・住宅建築時のZEH等の脱炭素製品採用
		・CO_2排出量の少ない運送機関、宿泊機関の利用を求める規制の実施	旅行	大	・CO_2の排出量が少ないツアーの組成・販売
	市場	・原油価格の高騰によるエネルギーコスト増	鉄道	大	・補助制度の積極的な活用
		・エネルギー構成の変化（再エネ使用割合増）による電力供給の不安定化		中	・大規模蓄電池導入
		・サプライヤーの環境コスト転嫁による資材価格の高騰		中	・設備要件や更新計画の適正化 ・不具合箇所の早期検知、修繕
		・環境負荷の低い輸送手段を求め、海上・鉄道輸送増加による収入減少	国際物流	大～中	・顧客ニーズに即した海上・鉄道輸送サービスの開発、市場環境の変化に対応する事業形態の構築 ・SAF活用、航空会社の協業による環境負荷の低い航空輸送商品の開発 ・AIを活用したCO_2排出低減ルート、輸送方法の提案
	技術	・新技術（低炭素技術、省エネ技術）導入コスト増	鉄道	中	・コストとパフォーマンスを勘案した新技術の精査
		・新世代航空・船舶・車両の導入による操業コスト増加 ・新燃料（SAFやBio Fuel）の開発・供給：供給量不足による普及率の低下・仕入れコストの上昇	国際物流	大～小	・各SAFプログラムへの積極的な参加による、社会実装に向けての促進 ・政府や関連団体に向けた業界としての普及率向上の働きかけ
	評判	・環境対応の遅れによるお客さまからの評判低下	鉄道	中	・鉄道の環境優位性のアピール強化 ・安全で正確な輸送サービスの提供
		・投資家からの評判低下による資金調達への悪影響		中	・環境目標の取組み状況の情報開示 ・TCFD提言への賛同および情報開示やCDPへの回答
		・環境対応評価低下による失注、入札不参加などにともなう収入減少。採用活動などでの影響	国際物流	大～小	・積極的な環境施策の企業戦略への位置付けによる、顧客評価の向上への取組み

		リスクの内容	業種	影響	リスクへの対応の方向性
物理的リスク	慢性（気温上昇）	・暑さによる営業収入の減少 （お客さまの出控え、インバウンドの流出）	鉄道	中	・観光開発や魅力的な交通手段の提供等による外出需要喚起施策の実施
		・猛暑等による店舗への来店客数の減少	流通	大	・ECサイトの拡充
		・海面上昇で低海抜地域に所在する港や空港が利用困難になる可能性 ・利用可能施設の限定	国際物流	小～大	・当局や各種取引先等との連携を進め、各種水害や災害への対応を推進 ・KWEグループリスク管理委員会と適切な連携を行い、リスク管理を徹底
		・食中毒等発生のリスク ・従業員の健康管理に関するリスク	流通 ホテル	大	・食品衛生管理の徹底 ・従業員の健康管理強化、労働時間の適正化
		・猛暑等による農産物等の収穫量減少、原材料・生鮮食品等のコスト増、品質低下など商品調達リスク		小	・サプライヤーのポートフォリオ構築 ・地域や農家との取組みを強化による安定供給や取引先開拓
		・猛暑等による旅行マインドの低下、旅行先の変化	ホテル 旅行	中	・旅行シーズン、旅行先の変化に応じた商品開発（生態系の変化、新規航路・空路の開拓を受けた新たな旅行商品の開発） ・テーマ旅行など特色のある旅行商品、環境配慮型旅行商品の拡充
	急性（自然災害激甚化）	・台風・大雨など自然災害の激甚化による施設の損傷・浸水被害やそれに伴う営業の休止	鉄道	大	・大規模災害に備えた防災対策工事の実施 ・鉄道施設の監視システム（雨量、河川水位）の整備
			不動産	小	・賃貸ビルに対する企業財産包括保険の付保 ・調査時の水害リスク等の検証、水害ハザードマップ等を参考にした設計、電気室の上層階設置などによる、安心な住宅の提供 ・日常管理、復旧補修工事時の土壌改良
			流通	小	・閉店時間の繰り上げ、飛散防止対策等による物的被害の抑制
		・輸送サービスの提供が困難になり、物量低下による収支減少、リカバリーコスト増大などの可能性	国際物流	小～大	・ロジスティクス事業用の自社保有倉庫は自社および委託管理会社、貸倉庫は貸主との連携を進め各種水害や災害への対応を推進 ・フォワーディング事業用の倉庫は代替施設およびルート等を選定し、安定的な物流網の構築を推進 ・KWEグループリスク管理委員会と適切な連携を行い、リスク管理を徹底
		・公共交通機関の運休によるお客さま・従業員の安全を考慮した店舗休業	流通	大～小	・危機管理マニュアルの整備 ・安否確認システムを利用した情報収集・発信 ・緊急連絡網を整備のうえ、情報収集・発信の徹底
		・自社およびサプライヤー施設の被災や道路の寸断による物流網のストップ、店舗営業への支障	鉄道	中	・列車運行に影響する重要物品のサプライチェーンの「複線化」
			流通	小	・サプライヤーのポートフォリオ構築
		・電力会社からの電力供給の停止	鉄道	中	・電力供給元の多様化（自家発電・複数の電力会社） ・大規模蓄電池の導入
		・台風や大雨によるお客さまの未着、滞在中のお客さまの滞留	ホテル	小	・防災マニュアルの策定、定期的な訓練
		・自然災害の激甚化による旅行提供機会の喪失	旅行	小	・旅行業以外の事業（地域創生事業、BPO等）の収益拡大 ・激甚災害を想定したより高度なBCP確立

気候変動の機会

	機会・優位性の内容	業種	機会取り込みの方向性
資源の効率性	・消費電力量の削減となる省エネ技術の発展 ・再エネ・省エネ拡大への政策	鉄道	・省エネ車両、省エネ設備導入 ・補助制度の積極的な活用
エネルギー源	・エネルギー調達の最適化によるエネルギーコストの低下		・大規模蓄電池の活用や、社内の送電系統を変更 ・再エネ設備の導入

	機会・優位性の内容	業種	機会取り込みの方向性
製品とサービス	・環境を重視した消費者マインドの醸成による鉄道需要の増加（車から鉄道へのモーダルシフトの加速）	鉄道	・鉄道の環境優位性のアピール強化 ・省エネ車両の導入推進
	・低炭素型建築など環境性能の高い物件へのニーズ増	不動産	・高断熱住宅の提供 ・ZEH等、環境性能の高い商品の採用 ・既存ビル、施設のLED化や設備更新による建物の環境性能向上 ・新築ビルのZEB化や再エネ活用検討
	・新世代航空・船舶・車両の導入によるGHG排出量の減少、炭素税等規制対応コストの減少	国際物流	・社会動向、新技術進捗を見定めた投資計画策定 ・各種パイロットプログラムへの参画による、対費用効果を見極めた導入検討
	・新燃料（SAFやBio Fuel）の開発・供給によるGHG排出量の減少、炭素税等規制対応コストの減少		・各SAFプログラムへの積極的な参加、社会実装に向けた促進 ・政府や関連団体に向けた業界としての普及率向上の働きかけ
	・環境対応評価向上による案件獲得と収入増、有能な人材確保の機会増加		・積極的な環境施策の企業戦略への位置付けによる、顧客評価の向上への取組み
	・防寒・防暑グッズの需要増 ・防災グッズの販売	流通	・特設コーナーの設置 ・外販およびECサイトでの拡販 ・商品の欠品防止
	・環境配慮型商品・サービスの需要増 温暖化による、リゾートホテルのオンシーズン期間の長期化	ホテル 旅行	・CO_2の排出量が少ないツアーの組成、販売 ・リゾートの新たな楽しみ方の提案や商品開発
市場	・コンパクトでクリーンな街づくりを目指した公共交通重視の政策による需要の拡大（スマートシティ化・MaaSが進展）	鉄道	・鉄道直結の二次交通サービスの拡充 ・地域連携による沿線の活性化 ・政策を踏まえた鉄道利用促進施策の実施
	・グリーン投資の拡大		・TCFDに関する情報開示
	・カーボン市場の活性化		・鉄道の環境優位性を活かしたカーボン市場への参画
	・新たなサービス開発とビジネス領域の拡大	国際物流	・顧客ニーズに即した海上・鉄道輸送サービスの開発 市場環境の変化に対応する事業形態の構築 ・SAF活用、航空会社の協業による環境負荷の低い航空輸送商品開発 ・AIを活用したCO_2排出低減ルート、輸送方法提案
	・天候の影響を受けにくい、駅との直結・隣接や、駅ナカ等の好立地な店舗展開	ホテル	・近鉄グループの連携強化、ホテルまでの移動の利便性、快適性向上
		流通	・近鉄グループの連携強化による、好立地への出店 ・駅施設と店舗の最適配置
	・顧客のサステナビリティを意識したライフスタイルの変化に対応した市場創出		・環境配慮型商品、サービスの提供
	・非来店購買手段の提供 ・移動スーパーによる自宅至近での買い物機会の提供（猛暑日等に店舗来店不要）		・EC販売の拡充 ・ネットスーパーの取扱店舗拡大 ・移動スーパーの運行台数拡充
レジリエンス	・風水害対応工事実施によるお客さまからの信頼確保	鉄道	・大規模災害に備えた防災対策工事の実施 ・災害時における事業復旧の迅速化（早期運転再開）
	・気候変動に影響されない地域・手法を利用した商品開発	旅行	・VR等などのIT技術を使って疑似体験できるような商品の開発

事業インパクト評価（鉄道事業）

鉄道事業においてリスク評価「大」とした項目に関して、2℃・4℃それぞれのシナリオで事業インパクトを評価しました。
IEAや日本政府が公表している各種予測データに基づき、2030年と2050年の事業に与える影響額を試算しました。

追加の影響額（年間）

	項目	2030年		2050年		備考
		2℃	4℃	2℃	4℃	
移行リスク	炭素税の負担	+50億円	―	※	―	※2050年CO_2排出量実質ゼロを目指しているが、達成できない場合は税負担が発生
	電力料金の増加					
	再エネ賦課金の上昇	+20億円	+10億円	―	―	
	原油価格の上昇	+10億円	+30億円	+5億円	+30億円	原油価格の上昇に加え、将来の日本の発電構成を考慮して試算
物理的リスク	風水害の影響					
	設備被害額	+1.5億円	+3億円	+3億円	+9億円	過去10年平均の風水害に伴う設備被害額、減収額より試算
	運休による減収	+2億円	+4億円	+4億円	+12億円	

5 省資源・リサイクル・生物多様性等の取組み

■ 資源投入量（連結子会社：59社）

種別	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
OA用紙	万枚	14,587	20,712	18,453	12,092	22,402
上水	千m^3	4,651	4,470	3,527	3,540	3,716
中水	千m^3	205	192	182	105	94
地下水	千m^3	1,094	1,084	865	797	695
水合計（上水＋中水）	千m^3	4,856	4,662	3,709	3,646	3,810

■ 廃棄物排出量

	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
一般廃棄物	t（トン）	28,434	21,858	27,710	26,401	27,896
産廃廃棄物	t（トン）	83,639	60,330	32,223	49,795	21,061
合計	t（トン）	112,073	82,188	59,933	76,196	48,957

※廃棄物の排出量を把握できた当社および連結子会社の合計（2022年度：一般廃棄物28社、産業廃棄物26社）

一般廃棄物（2022年度）

	当社および連結子会社 28社合計	
	排出量	再生量
一般廃棄物	27,896 t	12,559 t

産業廃棄物（2022年度）

	当社および連結子会社 26社合計				
	排出量	産廃処理	再生利用	再利用	その他
燃えがら	0 t	0 t	0 t	0 t	0 t
汚でい	3,854 t	3,737 t	16 t	0 t	101 t
廃油	498 t	376 t	116 t	0 t	7 t
廃酸	39 t	19 t	0 t	0 t	21 t
廃アルカリ	10 t	10 t	0 t	0 t	0 t
廃プラスチック	1,201 t	1,028 t	34 t	24 t	115 t
紙くず	109 t	109 t	0 t	0 t	0 t
木くず	1,273 t	1,035 t	72 t	45 t	121 t
繊維くず	2 t	1 t	1 t	0 t	0 t
植物系不要物	128 t	0 t	128 t	0 t	0 t
ゴムくず	2 t	2 t	0 t	0 t	0 t
金属くず	5,246 t	301 t	2,412 t	179 t	2,355 t
ガラス及び陶器くず	284 t	260 t	21 t	0 t	2 t
建設廃材	7,901 t	7,085 t	564 t	244 t	9 t
その他	514 t	514 t	0 t	0 t	0 t
合計	21,061 t	14,476 t	3,364 t	492 t	2,730 t

■ 大豆ミートを使用したメニュー提供

㈱近鉄・都ホテルズ「都ホテル 尼崎」などでは、2021年4月より、食材に「大豆ミート」を使用したメニューを提供しています。地球温暖化により、将来的に畜産によるたんぱく質の供給が困難となる食糧危機が懸念されており、畜産で排出される温室効果ガスも一因となっています。また、健康志向の高まりから、植物由来である「大豆ミート」はヘルシーな食材として注目されており、美味しく健康的なメニュー提供により社会に貢献します。

大豆ミートを使ったボロネーゼ

■ 抽出後のコーヒー粉を活用した「コーヒーガレット」

㈱近鉄・都ホテルズ「都シティ 大阪天王寺」では、2023年8月より、抽出後のコーヒー粉を使用した「コーヒーガレット」を朝食にて提供しています。抽出後のコーヒー粉（コーヒーグラウンズ）を乾燥の上、ミキサーで粉砕してから濾して「コーヒーガレット」に活用することで、コーヒー粉の廃棄量を年間約31.2kg減らすことができます。今後、提供範囲をひろげ、さらなる廃棄量削減を目指します。

コーヒーガレット

■ 全フロアにウォーターサーバーを設置

㈱近鉄・都ホテルズ「都シティ 大阪本町」は、2023年4月より、プラスチックごみの削減を目的に、客室でのペットボトル入りミネラルウォーターの提供をやめ、客室全フロアにウォーターサーバーを設置、客室に再生樹脂使用のサステナブルなウォーターボトルを用意します。また、ホテルスタッフにオリジナルマイボトルを配付、マイボトルの持参を推奨し、施設全体でプラスチックごみの削減に取り組んでいます。

客室に設置のウォーターサーバー給水用ボトル

■ 名刺素材も持続可能性を追求

㈱近鉄エクスプレスは、2021年10月より、日本国内の役員および従業員の名刺素材を、従来の紙から石灰石由来の新素材「LIMEX（ライメックス）※」に切り替えています。これにより1箱（100枚）の名刺で水使用量を10リットル削減できるとされているほか、人事異動等で使用されなくなった新素材の名刺はリサイクルされ、新しい名刺として再利用されます。今後は従業員一人ひとりがこの名刺を手にすることで、地球環境への意識をさらに高め、同社グループのサステナビリティ活動の発展につなげていきます。

※株式会社TBMが開発・製造・販売

新素材の名刺

■ KNT-CT 四万十 源流の森

クラブツーリズム㈱は、2012年に、「日本一の森林県」である高知県の「協働の森づくり事業」のパートナー協定を、高知県および津野町と締結しました。以降、KNT－CTホールディングス㈱として、継続して協賛しています。協定の内容は、津野町の森林を「KNT－CT四万十 源流の森」とし、森林整備事業（間伐）と交流事業（協働間伐）を行うものです。

「間伐体験ツアー」の催行による四万十川源流の森林の保全活動や地元の方との交流活動等、10年にわたる継続的な取組みに対し、KNT－CTホールディングス㈱は2022年12月に、高知県知事より感謝状を授与されました。

四万十 源流の森

■ 地域食材の魅力発信とプラスチック削減の取り組み

㈱近鉄リテーリングは、2021年7月から、近鉄鳥羽駅構内「かもめベイテラス鳥羽」にて、伊勢志摩のあおさや伊勢茶・伊勢芋などの地域食材を使用した軽食メニューを提供しています。美しい鳥羽の海を大切にしたいという想いで、紙製や木製の包材を使用し、プラスチック製品の削減に取り組んでいます。また、2023年5月よりNPO法人minaが運営する就労支援事業の「多機能型事業所ふたみ農園」で生産した野菜を一部メニューに使用しています。

かもめベイテラス鳥羽

6 環境に関する指標と目標（グループ各社）

■ 省エネルギー・省 CO_2に関する指標と目標（KPI）

会社名	評価指標（KPI）	基準年度	2021年度実績	2022年度実績	目標年度	目標値
近畿日本鉄道	駅のLED照明導入率	–	87.7%	96.7%	2030	90%以上
	車内灯のLED照明導入率	–	34.9%	39.8%	2030	40%以上
	エネルギー使用量　削減率	2013	▲9.2%	▲9.2%	2030	▲20%以上
	CO_2排出量（スコープ1＋2）総量削減率	2013	▲39.6%	▲44.2%	2030	▲50%以上
	CO_2排出量（原単位）　削減率	2013	▲35.8%	▲40.5%	2030	▲50%以上
近鉄不動産	新築マンション・戸建における「断熱等性能等級4」採用率	–	84.6%	99.8%	2023	100%
	同「高効率機器」（給湯器、LED器具、節水型トイレ）採用率	–	100%	100%	2023	100%
近鉄エクスプレス	CO_2排出量（スコープ1＋2）総量削減率	2022	–	–	2030	▲35%
					2050	▲100%
近鉄百貨店	温室効果ガス排出量　削減率	2015	▲42.6%	▲46.8%	2030	▲50%以上
					2050	▲100%
近商ストア	特定フロン（R22）冷媒機器が残る店舗数	–	14店舗	10店舗	2025	0店舗
近鉄・都ホテルズ	客室のLED照明導入率	–	–	67%	2030	80%
	エコ宿泊数	–	–	–	2023	10%

■ 省資源・リサイクル・生物多様性に関する指標と目標（KPI）

会社名	評価指標（KPI）	基準年度	2021年度実績	2022年度実績	目標年度	目標値
近鉄百貨店	食品廃棄物排出量　削減率	2019	▲26.9%	▲25.7%	2030	▲20%
	食品リサイクル率	–	19.6%	17.9%	2030	50%
	環境配慮型包装資材比率	–	4.4%	7.7%	2030	50%
近鉄リテーリング	食品廃棄高　削減率	2018	▲26.5%	▲27.4%	2030	▲40%
	食品廃棄率	–	1.3%	1.15%	2030	1.0%未満
近商ストア	食品廃棄率	–	0.42%	0.42%	2030	0.36%
近鉄・都ホテルズ	サステナブル認証された食材の取扱いホテル数	–	2施設	9施設	2022	7施設
	宿泊者1人あたりの指定アメニティのプラスチック提供量　削減率	2021	–	▲23%	2024	▲50%
KNT－CTホールディングス	環境配慮、自然保護を啓発するツアー					
	グリーンツーリズム参加人数	–	–	9,625人	2024	10,000人
	エコツーリズム参加人数	–	–	4,125人	2024	10,000人
	Blue Planet施設数・商品数	–	–	183施設 87商品	2024	400施設 150商品
	J-クレジット制度の利用者数	–	–	3,082人	2024	6,000人

重要テーマ

多様な人財の育成と活躍

1 人的資本

■ 近鉄グループの人財に関する基本的な方針（人財育成・社内環境整備方針）

近鉄グループでは、「多様性の確保」を重要な要素とし、人財に関する基本的な方針を「意欲と能力と人格を備えた人財の採用および育成」と「人財が力を発揮しやすい環境整備」とします。

本方針のもと、多様な知識・経験・個性を有する従業員が、「いつも」を支え、「いつも以上」を創ることにより、お客さまへ多様な価値を提供し、グループの持続的な成長を実現します。

多様性の確保

意欲と能力と人格を備えた人財の採用および育成

1 採　用

グループの連携を活かしつつ、グループ各社の経営戦略実現に必要である多様な人財を確保するため、新卒・中途を問わず各社の実情に応じて柔軟な採用に取り組む。

- 多様性確保のための女性従業員、キャリア採用（中途採用）者の採用強化
- DX推進のためのデジタル人財の採用強化
- 採用競争の激化に対応するためのグループ連携、グループ求人サイトの運用

2 育　成

従業員一人ひとりの成長が会社の成長を支えるという考えのもと、従業員が入社後も持続的に成長できるよう、各種研修・自己啓発施策等による人財育成に取り組む。

- ジョブローテーションを通じたグループ経営幹部の育成
- 自己研鑽を促すための近鉄グループ共通資格合格祝金制度等の充実

人財が力を発揮しやすい環境整備

3 働きやすい環境づくり

従業員が生き生きと働くことが会社の活力の源泉であるという考えのもと、それぞれのグループ会社・職場において従業員の声に耳を傾け、多様な社員の働きやすさ・働きがいの向上に取り組む。

- 時間や場所にとらわれない柔軟な働き方ができる制度の整備
- 仕事と育児・介護の両立支援制度充実
- モチベーション・心理的安全性の向上のための自己申告制度、1on1ミーティング実施

4 健康・安全

従業員の心身の健康は事業の根幹を支える礎であるとの考えのもと、産業保健スタッフ等と協力して各社の実情に応じた健康増進策の実施、作業安全の向上に取り組む。

- 従業員の身体的・精神的健康維持のための健康経営推進体制の構築、健康管理センターの整備
- 業務災害撲滅のための労働安全衛生の推進

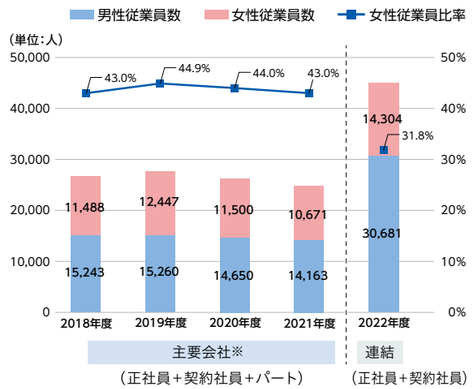
■ 近鉄グループ内連携の取組み

近鉄グループは多様な業種から成り、人財に対する課題もさまざまです。主要会社の人事部長が参画する近鉄グループ人事会議を2ヵ月に一度開催し、各社の人財の過不足状況や取組みについて情報交換し、実施すべき施策について協議しています。個社が抱える人事的な問題を、グループを横断した人財の有効活用や知識の共有等により解決するなど、グループの総合力向上を図っています。

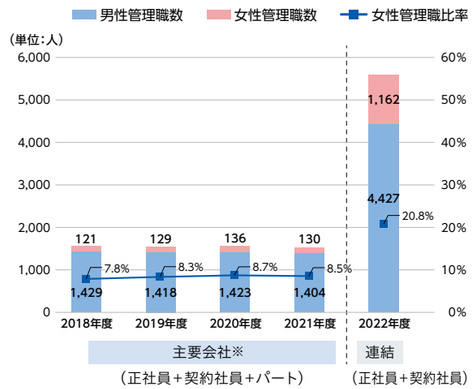
また、採用活動の一環として、近鉄グループ各社と合同で会社説明や座談会を実施するセミナーを開催するほか、従業員の能力の底上げを図るため、新入社員、中堅社員および管理職などの階層別で近鉄グループ各社と合同で研修を実施しています。

■ 人財に関する主な指標

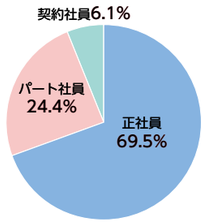
従業員数と女性従業員比率



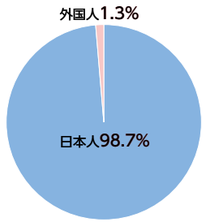
管理職数と女性管理職比率



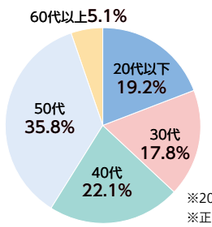
雇用形態別割合(連結)



外国人割合(主要会社)

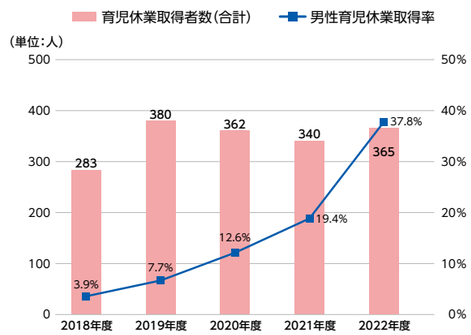


年齢別割合(主要会社)



※2022年度実績
※正社員ベース

育児休業取得者数と男性育児休業取得率(主要会社)



※男性育児休業取得率は、近鉄・都ホテルズ、KNT-CTホールディングスグループ(2021年度まで)および近商ストア(2020年度まで)は含みません。

※主要会社
2021年度以前は、近鉄グループホールディングス㈱、近畿日本鉄道㈱、近鉄不動産㈱、㈱近鉄百貨店、㈱近鉄リテーリング、㈱近商ストア、㈱近鉄・都ホテルズ、KNT-CTホールディングスグループ主要会社
2022年度は、上記に加え近鉄エクスプレス

1-1 採用

■ 基本的な考え方

近鉄グループでは、グループ各社の実情に応じて、経営戦略の実現に必要な人財像を定めて採用に取り組んでいます。各社共通して、経営環境の激しい変化に対応するために、既存の考えに捉われず新しいことに挑戦できる人財確保や、新たな価値を生み出すための人財の多様性確保に力を入れ、新卒・中途を問わず柔軟に採用しています。

また、差別のない公正な採用選考を基本方針とし、採用においては人権を尊重し、地域、性別、年齢、性的指向、障がい、国籍、人種、宗教といったあらゆる差別をしていません。

■ 多様な社員の採用強化

近鉄グループがお客さまに多様な価値を提供することで持続的に成長していくためには、異なる知識・経験・個性を持つ多様な社員が必要と考えています。新たな知見を取り入れるためにキャリア採用(中途採用)に取り組んでいるほか、例えば近畿日本鉄道㈱においては、過去に女性の深夜業が禁止されていたことから、従業員総数に占める女性の比率が低くなっていますが、現在は特に女性の採用に力を入れて取り組んでいます。

また、障がい種別に関わりなく、年間を通して障がい者の新規採用を行っており、法定雇用率の達成、維持向上を目指しています。

■ DX人財の採用強化

「近鉄グループ中期経営計画2024」において、重点施策のひとつとして「DXによる新規事業・サービスの創出」を掲げており、各事業のリアルの強みを活かしたオンラインビジネスの拡大を目指しています。その実現のため、当社では、新卒採用において情報の専門知識・技術を活かし、グループ各社および近鉄グループ全体のDXビジョン・戦略策定などに主に携わる総合職情報系の募集枠を設けて採用活動をしているほか、キャリア採用(中途採用)においても将来の経営層候補者としてDX推進・IT統括業務の経験者を即戦力として採用しています。

■ 採用数、新卒等離職者数

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
採用数	4,274名	4,438名	3,367名	2,422名	427名
うち女性	2,650名	2,817名	2,045名	1,490名	190名
女性採用比率	62.0%	63.5%	60.7%	61.5%	44.5%
正規雇用労働者の採用数	643名	729名	687名	665名	336名
うち中途採用労働者数	177名	212名	145名	79名	89名
正規雇用労働者の中途採用率	27.5%	29.1%	21.1%	11.9%	26.5%
新卒等離職者数	214名	244名	193名	287名	506名

※2022年度の採用数にはパート社員を含みません。
※「新卒等離職者数」とは、就職後3年以内に離職した人数で、離職理由や離職後の就業の状態に関わらず離職者として算出しています(厚生労働省の定義によります)
※「正規雇用労働者の採用数」「うち中途採用労働者数」「正規雇用労働者の中途採用率」について、2017年度～2020年度は、KNT－CTホールディングスグループを含みません。

1-2 育成

■ 基本的な考え方

近鉄グループでは、計画的な研修や、自己啓発支援・資格取得支援等を実施して、従業員の入社後の持続的な成長を図っています。また、特定の資格取得者を対象にした近鉄グループ共通資格合格祝金制度を設けるなど、自己研鑽を促しています。

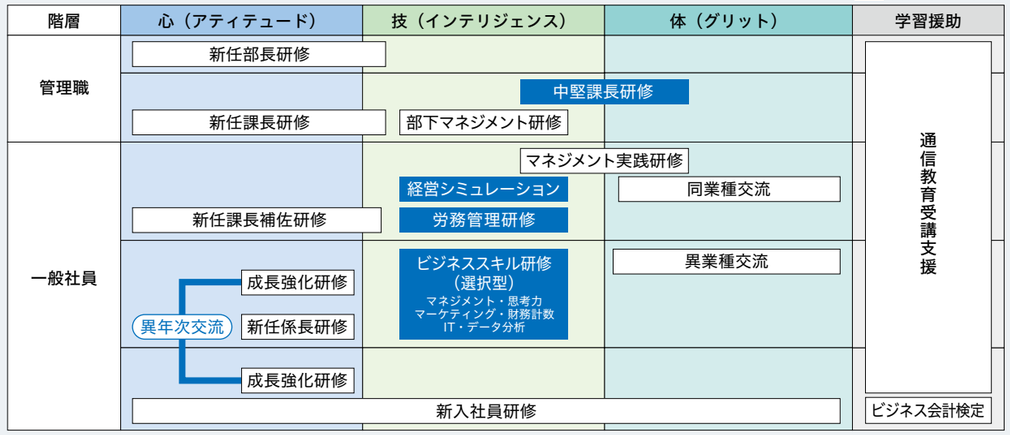
■ 当社の人財育成

当社では、将来のグループ経営幹部育成を念頭に置いた「あるべき人財像」と「職位に応じた要件」を定め、新入社員から部長クラスまで、それらに基づいた採用、階層別研修、評価、登用などを行うことでグループを牽引する人財の育成に努めています。また、育成においてグループを跨ぐジョブローテーションを重視しており、タレントマネジメントシステムを用いて社員毎に情報を一元管理することで、社員個々の特徴、強み・弱みを押さえた配置転換に活用しているほか、1on1ミーティングによる成長支援とエンゲージメント向上にも力を入れています。

「あるべき人財像」の具体的内容（抜粋）

- 拠り処となる自己を確立している（善悪をきちんと判断する など）
- 自分のこととして捉え取り組む（自分の意見や立ち位置を持つなど）
- 前に出る。逃げ腰にならず取り組む（自分から仕事を探して、取りに行く など）
- 部門全体や会社全体を意識して行動する（自分や自部門だけを優先しない など）
- 大切なところにピンとくる（自分に誤りや至らぬ点はないか、考え行動できる など）
- 最後まであきらめない（様々な手を考えることができる など）
- 腹をくくることができる（危機的状況で思考停止せず重要な決断を下すことができる など）

当社の研修体系図（2022年度実績）



■ DX人財の育成

「近鉄グループ中期経営計画2024」の重点施策の1つとして掲げる「DXによる新規事業・サービスの創出」を実現するため、生成AIやデータ分析等をテーマとした外部研修を受講させるなど情報系人財の育成に力を入れています。また、基本的なITやDXリテラシーを備えた人財を育成することを目的に、新入社員研修などの階層別研修や近鉄グループ合同で実施するビジネススキル研修においても、DXに関するカリキュラムを取り入れています。

■ 職業能力の開発と向上

近鉄グループでは、従業員一人ひとりの能力向上を目的に、汎用的なビジネススキルの研修や各階層の役割に応じた研修のほか、それぞれの業務内容に応じた研修等を実施することで、職業能力の開発および向上を図っています。

業務内容に応じた主な研修

会社名	内容
近畿日本鉄道	指導操縦者・指導車掌教え方研修、サービス介助士研修 接遇向上研修、社史実地研修（成願寺・東青山脱線事故現場） 事故・災害復旧対応訓練
近鉄不動産	営業マナー研修、税務・法律等不動産知識強化研修 顧客折衝力向上研修
近鉄エクスプレス	航空危険物研修、航空保安制度に関する研修、通関関連研修 海外研修（入社3～7年目の対象社員を近鉄エクスプレスの海外法人に1年間派遣）
近鉄・都ホテルズ	サービスマナー研修、クレーム初期対応研修 調理人育成研修、各種コンテスト（料理、料飲、宿泊）
近鉄百貨店	外販技能研修、カラー・VMD研修、マーケティング研修 コンサルティングセールス研修
近鉄リテーリング	飲食店店長料理長養成講座、駅ナカルール研修 鰻調理技術向上講習会
近商ストア	販売の基本研修、CS研修、店長研修、チーフ研修 バイヤー研修
KNT-CTホールディングス	交渉力・商談力強化研修、質問力・エンゲージメント力強化研修 ロジカルシンキング研修、営業コミュニケーション研修

近畿日本鉄道の接遇向上研修の様子

1-3 働きやすい環境づくり

■ 基本的な考え方

社員が能力を存分に発揮して活躍するためには、会社が働きやすい環境整備や働きがいの向上を図ることが重要であると考えています。グループ各社においては、社員の声に耳を傾け、各種両立支援制度の充実や柔軟な働き方ができる制度の導入などの環境整備、社員の自己申告を考慮した人材配置によるモチベーション向上などに取り組んでいます。

■ 多様な社員が働きやすい環境整備

フレックスタイム制や仕事と家庭の両立支援制度、社員向け診療所の充実等、多様な社員が働きやすい制度・設備の拡充に努めています。近畿日本鉄道（株）では、通勤時間の短縮等による社員の移動負担を軽減し、効率よく仕事をすることを目的として、サテライト執務室を新設したほか、グループ各社において、仕事と家庭の両立支援を目的に、自宅にいながら働くことができる在宅勤務制度を導入しました。また、シニア社員の活躍を目的とし、定年の段階的な引き上げや、再雇用制度における柔軟な雇用形態への変更など、個社の事情に合わせて、社員が有する経験や能力を最大限発揮できる環境づくりに努めています。

サテライト執務室（名張）

■ 育児・介護の両立支援制度

育児・介護などのライフイベントの期間においても、仕事と生活のバランスを保ちながら、個々の事情に応じて働ける制度を拡充し、一人ひとりが能力を十分に発揮できる環境づくりに努めています。2018年4月より、近鉄グループ社員の仕事と子育て両立支援策のひとつとして、沿線の当社グループ施設内に、企業主導型保育事業制度を利用した、グループ社員向けの保育所3ヵ所（上本町・西大寺・四日市）を設置しています。

グループ社員向け保育所（近鉄ほいくえん上本町）

育児・介護の両立支援制度の主な取り組み

- 育児休業および育児短時間勤務における法定以上の取得期間
- 産休・育休取得についての相談窓口の設置やセミナーの実施
- 介護短日数勤務制度
- 外部の福利厚生サービス業者を活用した介護サービスの補助

■ その他の取組み

※主要会社の取組みを抜粋しています。

- 半日年休
- コアタイムなしのフレックスタイム制
- 年次有給休暇の時間単位取得制度
- 積立休暇制度の拡充
- 不妊治療休暇

■ 福利厚生

近鉄グループでは、社員の余暇や私生活、健康増進を支援する福利厚生制度として、グループ健康管理センターにおける自己負担無しでの診療、体育館、グラウンド、テニスコート、トレーニングジム等を備えたスポーツセンターの整備、社員食堂の整備等を行っています。また、（株）近鉄・都ホテルズでは、宿泊社員割引に加え、社員向けの宿泊施設保養所利用制度を新設するなど、自社の商品やサービスも活用した福利厚生の充実を図っています。

■ 従業員エンゲージメントの取組み

従業員一人ひとりが、企業の方向性を理解・共感し、やりがいや働きがいを感じながら、主体的に業務に取り組むことを目的に、当社では以下のような施策を実施しています。

自己申告制度

勤務状況やキャリア志向、家庭環境等についての情報を毎年全社員から人事部が直接収集。また、より詳細な情報を聞き取りするため、定期的に人事部が社員と直接面談を実施しています。

（目的）

- キャリアに関する希望を直接人事部が把握することで、モチベーションを高める人材配置に活用
- 個人、職場、上司部下間等の問題の把握と改善

1on1ミーティング

課長が課員に対して月１回程度の1on1ミーティングを実施しています。また、1on1ミーティングにおいて課員の意見をしっかりと聞き、モチベーションを上げることができるように全課長級社員を対象に、数カ月に渡る実践研修を実施しています。

（目的）

- 会社・部署の方針を踏まえた期待役割の伝達による、ミッションや仕事の意義の理解浸透
- コミュニケーション活性化、傾聴、上司のフォローによる心理的安全性と貢献意欲の向上

■ 労働者の男女の賃金の差異

全労働者	正規雇用労働者	非正規雇用労働者
67.3%	69.4%	46.1%

※男性の賃金を100としたときの女性の賃金の割合を示すものです。
※「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）（以下、「女性活躍推進法」という。）の規定に基づき算出しました。
※労働者の男女の賃金の差異について、全労働者では、平均年齢（女性34歳、男性43歳）の差が大きく反映されており、30歳以下の労働者を対象とした場合は96.8%となります。女性の平均年齢が男性と比較して低い理由は、当社の社員の多くが近畿日本鉄道㈱からの転籍社員であり、同社は宿泊を伴う勤務が中心で、1999年まで女性の深夜業が原則禁止されていたため、女性の採用数が少なかったことによる影響が大きくなっています。非正規雇用労働者（女性22%、男性78%）では、賃金が比較的高い管理職の割合が56.0%であり、そのすべてが男性であることが大きく反映されています。なお、時給制の雇用区分は0.5人で算出しました。

1-4 健康・安全

■ 近鉄グループ健康経営宣言

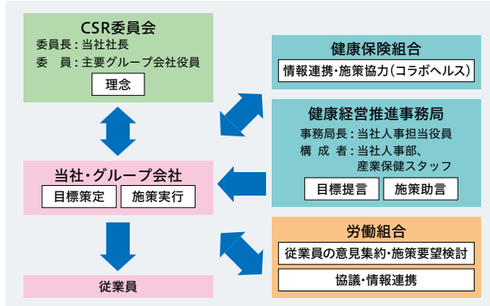
近鉄グループでは、「従業員の健康増進」による企業価値向上を目的とした2021年9月、「近鉄グループ健康経営宣言」を制定し、健康経営に積極的に推進しています。

近鉄グループ健康経営宣言 （2021年9月制定）

近鉄グループでは、
- 従業員の心身の健康は事業の根幹を支える礎であり、重要な経営課題として、その維持向上に積極的に取り組みます。
- 従業員が健康的にいきいきと活躍することで、新たな価値を創造し、社会に貢献してまいります。

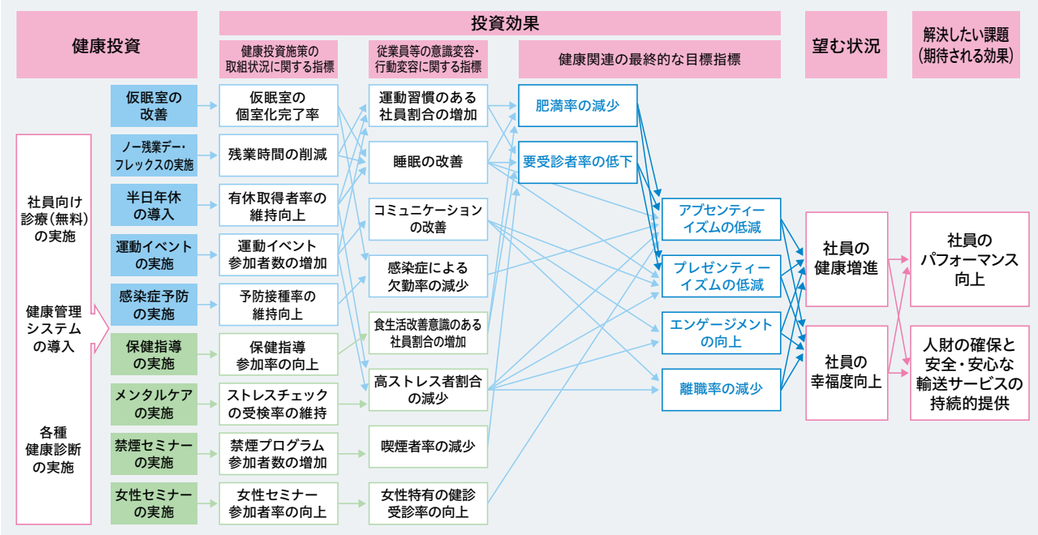
■ 健康経営推進体制

健康経営推進のため、2021年度に当社社長が委員長を務めるCSR委員会を中心とした健康経営推進体制を構築しました。近鉄グループ主要会社共通の健康目標を、「肥満率の低減」「高ストレス者割合の低減」とし、グループ各社は、目標達成に向けて、専門の知識を有する産業保健スタッフが所属する「健康経営推進事務局」と協力して各種施策を実施し、従業員の健康増進に努めます。



■ 健康経営戦略

当社および近畿日本鉄道㈱では、社内で策定した健康経営戦略マップに基づき健康施策を進めています。安定的に事業を継続し、安全・安心な輸送サービスの提供という社会的責任を果たしていくためには、その根幹となる人財の確保が極めて重要です。人財獲得競争が激化し、また従業員の平均年齢が上昇する中で、離職を抑制し、従業員の健康問題（労働損失）に対応して、一人ひとりのパフォーマンス向上を目指すことは経営上の重要な課題です。健康経営に積極的に取り組むことで、これらの課題を解決し、従業員が心身ともに健康で、仕事への誇りや職場の一員としての帰属意識・愛着を持って、いきいきと長く働き続けられるよう取り組んでいます。



■ 健康保持・増進に対する主な取組み

当社はグループ会社も含めた社員の健康管理により力を入れるため、2019年6月に近畿日本鉄道(株)の健康管理センターを当社所管の「近鉄グループ総合健康管理センター」としてリニューアル・拡充し、グループ会社社員の各種健診等にも対応しています。一般診療や健診後の面談指導等を実施しており、女性専用の相談コーナーや、産業保健スタッフによるメンタル相談にも対応しています。

そのほか、近鉄グループ主要会社では、健康経営目標の達成に向け、定期的なメンタルヘルス研修やストレスチェックの実施を通じた職場環境改善、リフレッシュルームの新設、職場でのウォーキングイベントの実施など心身の健康を高める施策に取り組んでいます。

近鉄グループ総合健康管理センター

■ 身体の健康に関する取組み

- 生活習慣病予防検診受診料の補助、継続的な保健指導・教育、フォロー体制の整備
- インフルエンザ予防接種の全額補助・社内実施
- 禁煙指導実施、受動喫煙防止の徹底、喫煙室の削減
- 定期健康診断における必須項目以外の検査実施
- 法定義務より広い対象者への健康診断、産業医による指導の実施
- ウォーキングアプリによるオンラインスポーツイベントへの、企業としての参加
- 安全衛生推進センターの設立

※主要会社の取組み内容を抜粋しています。

■ メンタルヘルスに関する取組み

- 全職場を対象としたストレスチェック、高ストレス者への面談、職場環境の改善等の実施
- 保健師による専用相談窓口、外部電話相談窓口、健康管理センター内のカウンセリングルーム設置
- メンタル不調にともなう休職者・復職者に対する、産業医による復職時面談の実施
- メンタルケア研修会の定期的な実施
- メンタルヘルスマネジメント検定試験の受験促進

※主要会社の取組み内容を抜粋しています。

■ 安全衛生管理方針

近畿日本鉄道㈱では、労働安全および労働衛生の管理方針を各職場に掲げ、社員が一丸となり労働安全衛生に積極的に取り組み、労働災害ゼロ職場を目指します。

◎安全衛生管理方針(2023年度)

1. 労働安全管理方針
   みんなで目指す　労働災害ゼロ職場
   - 指差確認喚呼の徹底
   - 横着作業の根絶
   - 危険に対する感受性を高めた行動で事故ゼロ
2. 労働衛生管理方針
   みんなで取組む　心とからだの健康づくり
   - つくろう！風通しの良い明るい職場
   - 進めよう！自己の疾病予防
   - 取組もう！喫煙者ゼロと適度な運動

■ 健康経営優良法人に認定

当社および近畿日本鉄道㈱は、2023年3月、優良な健康経営を実践している法人として、経済産業省より「健康経営優良法人(ホワイト500)」に4年連続で認定されました。

2023
健康経営優良法人
Health and productivity

1-5 人的資本に関する指標と目標(KPI)

■ 採用に関する指標と目標(KPI)

会社名	指標	2022年度実績	目標	目標年度
当社	総合職採用者数に占める女性の割合	17.4%	30%以上	2025年度
	総合職採用者数に占めるキャリア採用の割合	30.4%	20%以上	毎年度
	総合職情報系人財の採用者数	6人	5人以上	毎年度
近畿日本鉄道	鉄道運輸部門の採用者に占める女性比率	17.3%※	30%以上	毎年度
	鉄道技術部門の採用者に占める女性比率	3.9%※	5%以上	毎年度
近鉄リテーリング	新卒・中途の採用人数	9人	20人以上	毎年度
	正社員の女性採用比率	44.4%	45%以上	毎年度
近鉄・都ホテルズ	新卒採用に占める男性の割合	28.8%	30%以上	毎年度
	年間の中途採用者人数	46人	50人以上	毎年度

※2023年4月新卒入社者の実績を記載

■ 育成に関する主な指標と目標(KPI)

会社名	指標	2022年度実績	目標	目標年度
当社	能力開発研修の総合職1人あたりの受講時間	21.9時間	20.0時間	毎年度
	そのうち、IT・DX研修の受講時間	1.9時間	3時間	毎年度
近畿日本鉄道	専門技能取得・安全意識を高めるための研修実績	117,028名※1 312,432時間※2	—	—
	法令倫理・ダイバーシティ推進に関する研修の実績	21,132名※1 20,555時間※2	—	—
	その他研修の実績(例：汎用的なスキル習得を目的とした研修等)	7,759名※1 15,943時間※2	—	—
	従業員一人当たりの年間平均研修時間	49.5時間※3	50.0時間	2025年度
近鉄不動産	研修費用・不動産にかかる資格取得の支援費用	研修総額　2,400万円 資格取得　1,900万円 従業員1名あたり5.0万円	研修総額　2,500万円	毎年度
近鉄リテーリング	階層別研修の受講者数	1,006名	1,000名以上	毎年度

※1　延べ人数を記載
※2　延べ時間を記載
※3　研修実績の延べ時間を期首社員数で除した数を記載

■ 働きやすい環境づくりに関する指標と目標（KPI）

会社名	指標	2022年度実績	目標	目標年度
当社	当社籍総合職の離職率	2.0%	2.0%以下	毎年度
	当社籍総合職に占める 人事部直接面談者の割合	25.7%	40%以上	毎年度
	当社籍課長級社員の部下マネジメント 研修受講済割合	74.5%	100%	2023年度
近畿日本鉄道	離職率	2.3%	2.0%以下	毎年度
	有給休暇取得率	87.5%	90.0%以上	毎年度
近鉄不動産	離職率	3.1%	2.5%以下	～2025年度
	育児短時間・短日数勤務の利用率	45.7%	50%以上	毎年度
近鉄リテーリング	有給休暇取得率	32.7%	35.0%以上	毎年度
	社員の離職率	9.6%	4.0%以下	2025年度
近鉄・都ホテルズ	平均勤続年数	12年	15年以上	2029年度
	有休取得率	58.7%	60%以上	2025年度
	男性の育休取得率	25.0%	30%以上	2025年度
	ハラスメント研修の受講延べ人数	2,064人	全社員	毎年度
KNT-CTホールディングス	健康優良企業「銀の認定」	2社	4社	2025年度

※離職率は、離職者数を期首社員数で除して算出（離職者数には定年退職者・再雇用満了者を含まない）

■ 主要会社の健康経営共通目標（KPI）

会社名	肥満率の低減		高ストレス者割合の低減	
	2022年度実績	2023年度目標値	2022年度実績	2023年度目標値
当社および近畿日本鉄道	32.2%	30% 未満	6.6%	6%未満
近鉄不動産	28.4%	25% 以下	6.3%	3%台
近鉄エクスプレス	19.5%	2021年度実績（22.4%） を下回る	13.0%	2021年度実績（11.0%） を下回る
近鉄百貨店	24.4%	2021年度実績（24.2%） を下回る	13.6%	2021年度実績（12.7%） を下回る
近鉄リテーリング	26.7%	28% 未満	18.3%	15% 未満
近商ストア	27.9%	2021年度実績（28.6%） を下回る	13.6%	2021年度実績（21.7%） を下回る
近鉄・都ホテルズ	22.1%	2021年度実績（22.4%） を下回る	7.2%	2021年度実績（4.9%） を下回る
クラブツーリズム	20.8%	2022年度実績（20.8%） を下回る	21.9%	2022年度実績（21.9%） を下回る
近畿日本ツーリスト	33.8%	2022年度実績（33.8%） を下回る	24.3%	2022年度実績（24.3%） を下回る

※上記目標のほか、喫煙率の低減など、各社個別目標に取り組んでいます。

2 人権

■ 近鉄グループ人権基本方針

（2022年11月 制定）

近鉄グループは、事業活動を通じて、「共創による豊かな社会の実現」へ貢献することを目指しています。そのためには、私たち一人ひとりが、事業活動を進めていくうえで、社会に与える影響を自覚することが重要だと考えています。このたび、事業活動に関わるすべての人々の人権の尊重を推進するため、国際連合の「ビジネスと人権に関する指導原則」等、人権に関する国際規範に基づき、「近鉄グループ人権基本方針」を定めます。

1. 人権の尊重

近鉄グループは、お客さま、地域住民、取引先、従業員等をはじめとするステークホルダーの人権を尊重し、人種、国籍、宗教、性別、性的指向、性自認、障がいの有無、社会的地位等を理由とした差別を行いません。また、ハラスメントの防止や長時間労働の抑制、労働安全衛生の推進等、人権、労働慣行における重要課題に取り組みます。

2. 人権デュー・ディリジェンス

近鉄グループは、事業活動に関連して人権に関する負の影響を防止、回避するため、人権デュー・ディリジェンスの継続的な実施に努めます。

(1) ステークホルダーとの対話

近鉄グループは、人権に及ぼす影響について、ステークホルダーと対話を行い、人権尊重の取組みの改善に努めます。

(2) 教育と研修

近鉄グループは、人権方針を浸透、遵守させるため、適切な教育や研修を行います。

(3) 救済と是正

近鉄グループが人権に対する負の影響を直接的、間接的に引き起こした場合は、適切な手続きを通じて救済、是正に取り組みます。

(4) 情報開示

近鉄グループは、ウェブサイトや統合報告書などを通じて、人権に関する取組みについて、適切に情報開示を行います。

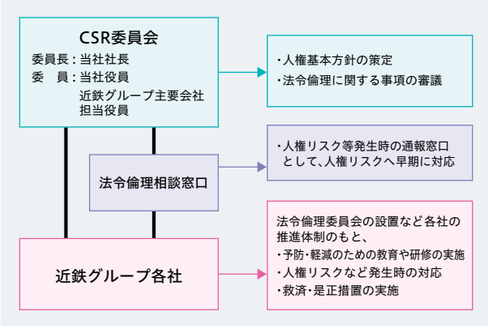
3. 適用範囲

本方針は、近鉄グループのすべての役員・従業員に適用します。また、サプライチェーン等に対しても、本方針への理解を求め、ともに人権の尊重を推進します。

■ 近鉄グループ人権推進体制

当社は、当社社長を委員長とするCSR委員会を年2回程度開催し、人権基本方針の策定や、法令倫理に関する事項について審議を行っています。近鉄グループ各社においては、委員会の設置など各社に応じた推進体制のもと、人権リスク予防・軽減のための教育や研修の推進、発生時の適切な対応に努めています。

人権・同和問題については、当社の人事担当役員を委員長とする「人権・同和教育推進委員会」を年1回開催し、年間目標の策定や啓発活動を進めています。近鉄グループ主要会社のほか、近鉄グループホールディングス労働組合、近畿日本鉄道労働組合も委員として参画しており、労使一体となって計画的に取り組んでいます。



■ 人権デュー・ディリジェンスの実施

（1）人権リスクの特定

①人権リスクの主な内容の整理

当社において、「今企業に求められる「ビジネスと人権」への対応」（法務省人権擁護局）などを参考に人権リスクを整理しました。

分野	主な内容
労働	賃金の不足・未払、過剰・不当な労働時間、労働安全衛生の侵害 社会保障を受ける権利の侵害、強制的な労働、居住・結社の自由の侵害
ハラスメント	パワハラ、セクハラ、マタハラ（マタニティ）、パタハラ（パタニティ）、介護ハラスメント
外国人労働者、児童労働	外国人であることを理由とした差別的な扱い、児童労働
テクノロジー・AI	テクノロジー・AIなどデジタル技術普及にともなう名誉棄損・プライバシー侵害・差別
プライバシー	私生活や私事などを公開されない権利の侵害、個人情報の同意なき提供
消費者の安全	消費者の安全と知る権利の侵害、表現の自由の侵害、環境破壊・気候変動に起因する人権侵害
差別、ジェンダー	性別、性的マイノリティ、障がい、部落（同和問題）、国籍、宗教、雇用形態等を理由とする差別的な扱い
先住民族・地域住民	企業活動による先住民族・地域住民の文化・居住などの人権侵害
サプライチェーン	サプライチェーン上での労働、ハラスメントなどの人権侵害

②主要会社における人権リスクの特定

整理した人権リスクをもとに、主要会社において、事業特性上顕在化した場合に影響がより大きいと考えられる項目を、それぞれ特定しました。

	代表的な人権リスク
当社	労働、ハラスメント、テクノロジー・AI、プライバシー
近畿日本鉄道	労働、ハラスメント、プライバシー、消費者の安全、差別・ジェンダー、先住民族・地域住民、サプライチェーン
近鉄不動産	労働、ハラスメント、プライバシー、差別・ジェンダー、先住民族・地域住民
近鉄エクスプレスグループ	労働、ハラスメント、外国人労働者、テクノロジー・AI、差別・ジェンダー、サプライチェーン
近鉄百貨店	労働、ハラスメント、消費者の安全、サプライチェーン
近鉄リテーリング	労働、ハラスメント、消費者の安全、差別・ジェンダー、サプライチェーン
近商ストア	労働、ハラスメント、消費者の安全、サプライチェーン
近鉄・都ホテルズ	労働、ハラスメント、外国人労働者、プライバシー、消費者の安全
KNT-CTホールディングスグループ	労働、ハラスメント、プライバシー、消費者の安全、差別・ジェンダー

（2）教育や研修を通じた予防・軽減への取組み

①教育・研修の実施　②情報発信　③サプライチェーンへの働きかけ等を行い、人権リスクの予防と軽減に努めています。

	社内の主な取組み	社外への主な取組み
近鉄グループHD	・研修（人権、採用活動におけるハラスメント防止） （グループ会社も対象とする） ・人権に関する情報発信（半年ごと）	・「国連グローバル・コンパクト」に署名していることを周知 ・「パートナーシップ構築宣言」を宣言（近鉄グループ7社）
近畿日本鉄道	・安全教育の徹底 ・研修（人権、ハラスメント防止、法令倫理） ・勤怠管理システムによる残業代未払い防止 ・サービス介助士資格の取得推進	・「購買活動の基本方針」に基づく依頼 （法令遵守、人権尊重、児童労働禁止、労働時間等）
近鉄不動産	・研修（人権、ハラスメント防止、法令倫理） ・勤怠管理システムによる残業代未払い防止 ・ストレスチェックの実施	・個人情報の適切な取り扱い ・人権に配慮した調査の実施
近鉄エクスプレス	・研修の実施 （ハラスメント、ダイバーシティ＆インクルージョン、コンプライアンス、ITセキュリティ） ※詳細な検討はこれから実施予定	・KWE供給者行動規範を周知 ・各種ガイドライン作成（安全衛生、労働、ベンダー管理、環境、コンプライアンス） ・供給者への監査・調査を実施 ※詳細な検討はこれから実施予定
近鉄百貨店	・研修（ハラスメント防止、下請法、品質表示） ・「お取引先様行動原則」の周知 ・長時間勤務者への改善計画	・「お取引先様行動原則」の取引説明会の実施 ・取引先に対する公正取引アンケートの実施
近鉄リテーリング	・研修（労務管理・ハラスメント防止、コンプライアンス） ・役員会における労働災害事例の共有 ・直営店舗を巡視し、危険個所抽出、労働災害防止 ・食品表示法に基づく商品の適切な情報開示 ・取引（下請法）に関する調査	・取引先への講習会（労働災害防止） ・取引先が人権問題を通報できる窓口の設置
近商ストア	・研修（ハラスメント防止、カスタマーハラスメント、食品表示、労働安全衛生、下請法）	・相互信頼と公正な取引関係のもとにお取引先様との共存共栄を図る
近鉄・都ホテルズ	・研修（ハラスメント防止・コンプライアンス） ・外国籍従業員の労働環境の把握と整備 ・食品表示法の体制と対応、情報開示教育	・一部ホテルにおいて、レインフォレスト・アライアンス認証（森林の保護、労働者の人権尊重等を推進する認証制度）を受けた付帯サービスを採用している
KNT-CTHD	・研修（ハラスメント、人権、労務管理） ・「コンプライアンス・ポリシー」の周知徹底	・サプライヤーガイドラインの作成を検討中 （2023年10月現在）

（3）救済・是正措置

内部公益通報窓口を兼ねた法令倫理相談窓口および就活ハラスメント相談窓口を、近鉄グループHD内および社外（弁護士事務所）に設置しています。

また、CSR委員会やグループ各社における委員会等において、対策を講じています。

近鉄グループ人権研修

（4）情報開示

ホームページや統合報告書等を通じて、人権尊重の取組み等について、適宜情報を開示しています。

重要テーマ

安全の確保と安心の追求

1 鉄道事業（近畿日本鉄道）の取組み

■ 輸送の安全確保に関する基本的な考え方

役員、社員の一人ひとりが安全に対する意識を高く持ち、それぞれの業務に取り組むため「安全方針」を制定し、安全目標および安全重点施策を年度毎に定め、全社一丸となって輸送の安全確保に努めています。また、近年、自然災害が運輸事業の安全確保の脅威となってきており、自然災害に対応する全社的な方針として、「防災の基本方針」を制定しています。

安全方針

「運転安全規範綱領」に則り、
みんなで協力して安全レベルのさらなる向上を目指します。

<運転安全規範綱領>

1. 安全の確保は、輸送の生命である。
2. 規程の遵守は、安全の基礎である。
3. 勤務の厳正は、安全の要件である。

防災の基本方針

1. 過去の自然災害を教訓とし、防災・減災に取り組みます。
2. 自然災害の対応を行う際は、お客様および社員の安全を最優先に行動します。
3. 災害復旧にあたっては、十分に安全を確保したうえで、早期の運転再開を目指すとともに、適時適切な情報発信に努めます。

■ 安全管理体制

輸送の安全の向上を目的として、安全管理規程を制定しています。同規程では、輸送の安全を確保するための基本方針を示すとともに、鉄軌道および索道の安全を統括する安全統括管理者を定め、鉄軌道・索道事業の各分野における安全の確保に関する責任者の役割、権限などを定めています。

安全推進委員会等の開催

年に2回、社長を委員長とする「安全推進委員会」を開催して、安全方針に基づく「安全重点施策」等の策定および見直しを図っているほか、「鉄道事故・災害防止対策部会」および「防災対策部会」において、事故・自然災害などに関する事項を総合的に審議して、有効適切な対策を策定しています。

内部監査の実施

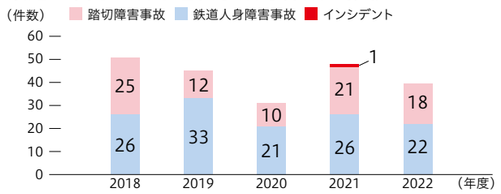
運輸安全マネジメントの一環として、年1回内部監査を実施し継続的な安全性の向上を図っています。

現業職場巡視

社長、安全統括管理者をはじめ、鉄道部門管理職などは適宜、鉄道の安全を支える現場を巡視し、現場の取組み状況を確認するとともに、輸送の安全の確保などについて意見交換を行い、安全管理状況の確認を行っています。

■ 鉄道運転事故件数

最近5年間の鉄道運転事故等件数の推移



※最近5年間、列車衝突事故、列車火災事故、列車脱線事故は発生していません。

運輸安全マネジメント優良事業者として「国土交通大臣表彰」を受賞

近畿日本鉄道㈱は、2023年11月、運輸事業の安全に関する優良な取組みを行った事業者として、「国土交通大臣表彰」を受賞しました。これは、「経営層の正しい判断、気づきに繋がる内部監査」を目標に内部監査部門が経営判断や社会環境の変化等に伴う新たな安全上の課題について客観的なデータを基に現状や課題を報告し、改善提案を行う監査体制を構築したことが、輸送の安全性向上に貢献していると評価されたものです。

表彰状

■ 今後の安全投資計画とKPI

指標	2021年度実績	2022年度実績	目標年度	目標値
有責の鉄道運転事故件数	0件	0件	毎年度	0件
鉄道運転事故・輸送障害件数	80件	92件	毎年度	前年度を下回る

（億円）

指標	実績					計画			
	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
安全・安心に関わる設備投資	約180	約190	約220	約90	約140	約200	約260	約280	約270
（参考）鉄道事業 設備投資	242	242	265	93	179	258	295	313	288

■ 防災対策

大規模地震や、気候変動により激甚化する自然災害は大きなリスクであるため、災害への対策に積極的に取り組んでいます。高架橋や駅舎などの耐震補強工事、橋梁の落橋防止工事を継続的に実施しているほか、近鉄日本橋・大阪難波間のシールドトンネルについても2026年度末完成を目途として耐震補強および漏水対策を進めています。このほか線路の法面強化対策、浸水被害防止のための重要設備・施設の嵩上げも進めています。

また、大規模災害等により広域停電が発生した場合でも、お客さまの安全確保のため、トンネル等に停車した列車を最寄り駅まで走行させるための大規模蓄電池も一部区間で導入しています。

難波線シールドトンネル
耐震補強工事

法面補強工事（大阪線）

2023～2025年度の主な投資計画

○駅・高架橋の耐震補強
○シールドトンネルの耐震補強・漏水対策
○橋梁洗堀対策、電気設備等の浸水対策・雷害対策　ほか

■ 安全対策

踏切道については、関係自治体と協力し、立体交差化や統廃合、歩道設置等を進めるほか、踏切道内における自動車や歩行者の立ち往生などを検知するための技術開発を進め、2018年度からは検知範囲を広げた平面式レーザーセンサー型検知装置を導入しています。また、踏切警報灯については、あらゆる方向から発光・点滅を確認できるタイプへの更新を進め（2022年度末現在670ヵ所）、事故の未然防止を図っています。

2021年11月からは、踏切設備や変電所設備の状態を、監視カメラを活用しLTE回線や社内ネットワークを経由して、遠隔監視を行っています。事故故障の早期発見や原因特定、復旧作業の効率化と事故の拡大防止を図っています。また、車内防犯対策強化として、2028年度（予定）までに全車両へ車内防犯カメラを設置していくほか、通話機能付きの車内通報装置の設置を拡大します。

これらに加え、車両、電気設備、線路や構造物に対する日々の点検・整備に取り組むことで、安定輸送に努めています。

車内防犯カメラ

2023～2025年度の主な投資計画

設備の健全性維持

○橋梁やトンネル等の補強・補修工事の強化・継続

○軌道・電気設備・駅設備・ 運行管理システムなど鉄道インフラの取替え　ほか

一般車両の更新、車内防犯対策

○老朽化した一般車両の更新

○車内の防犯対策

・車内防犯カメラの全車両への整備推進

・通話機能付き車内通報装置の設置拡大　ほか

長野線喜志・富田林間立体交差化工事

長野線喜志・富田林間で進めていた立体交差化工事につきましては、2022年6月の上り線（大阪阿部野橋方面行き）高架化に続き、2023年6月に下り線（河内長野方面行き）も高架化を完了し、踏切道を2ヵ所廃止しました。

下り線高架切替え前

下り線高架切替え後

■ バリアフリー整備

改札口からホームまでの段差を解消し、円滑に移動できるようエレベーターおよびスロープ等の整備を進めています。また、文字や音声による運行情報の提供設備や駅設備の案内表示についても整備を進めています。

エレベーター設置駅	エスカレーター設置駅	車いす対応トイレ（うち多機能トイレ）	誘導チャイム
128駅	79駅	164駅（149駅）	133駅

※全283駅のうち250駅で、駅構外からホームまで段差無しで移動可能

2023～2025年度の主な投資計画

○ホームドアの設置

・扉位置や扉数の異なる車両に対応した昇降ロープ式ホームドアを鶴橋駅2番線に導入（2025年3月）

・利用者が10万人を超える駅から順次整備（2023年度～2025年度で計５番線分を整備予定）

○ホームと車両の段差縮小

・ホームの嵩上げ工事と新型車両の低床化により、ホームと車両の段差の縮小を推進

○その他各バリアフリー施設の整備加速

・1車両に1ヵ所の車いすスペースの設置（一般車両）

・車内案内表示器の整備

・エレベーター、スロープによる段差解消

・駅多機能トイレの整備

ほか

整備済の昇降ロープ式ホームドア（大阪阿部野橋駅）

■ 訓練・教育

警察署や消防署と連携した事故・災害復旧対応訓練を毎年実施するほか、津波避難、地下線内列車火災、車内傷害事件・テロなどを想定した訓練を実施しています。また、過去に発生した事故・故障等を風化させず、教訓とするため、事故当時の実物等を展示している「忘れてはならない資料館」を開設し、社内研修等に活用しています。

事故・災害復旧対応訓練

テロを想定した警察署との合同訓練

2　いろいろな事業の取組み

■ 車内防犯カメラ設置

伊賀鉄道㈱と伊賀市は、2022年12月より、テロ防止対策の一環として、蛍光灯一体型の車内防犯カメラを伊賀線で運行する全編成（5編成・10両）に導入しました。今後ともお客さまが安全・安心して乗車できる車両を提供し、サービスの向上を目指します。

車内防犯カメラ

■ バス安全運転研修会の開催

奈良交通㈱は、安全運転の意識と運転技術の向上を図り、「安全輸送」を完遂するため、バス安全運転研修会を1952年から継続して開催し、各営業所から選抜された運転者が、日頃の業務で身につけた知識や技術を競い合っています。2023年1月に開催された第72回バス安全運転研修会では、一部競技の制限時間を短くするなど、さらに難易度を高めました。この研修会を通じて、「基本を守る」ことの大切さを再認識し、さらなる「安全・安心の奈良交通」を推進していきます。

研修会の様子

■ 心のバリアフリープログラム

近畿日本ツーリスト㈱は、2019年より、学校教育において、共生社会で活躍できる人財育成を目的に「SDGsや多様性への理解を促進する心のバリアフリープログラム」を提案しています。1997年から行っているユニバーサルツーリズム推進活動の知見や障がい団体（個人）とのネットワークを活かし、各種メニューを揃えています。障がいのある人への社会的障壁を取り除くのは社会の責務であるという「障害の社会モデル」を理解すべく、障がいがある方による講演会、視覚障がいや高齢等の疑似体験、パラスポーツ体験など、を提案しています。

心のバリアフリープログラム実施時の様子

■ 視覚障がい者向け自動車運転ツアー

近畿日本ツーリスト㈱は、視覚障がいがある方の「車を運転してみたい」という思いに応えるため、2010年より視覚障がい者向け自動車運転ツアーを行っています。

サーキット場を貸し切り、専属教官とともに安全に直線走行やスラローム走行、加速・停止などを楽しみ自ら運転する車の挙動や流れこむ風、遠心力などを体感できます。また、視覚障がいがある方が、運転手の立場から交通安全を理解することで、事故を減らす活動にもなっています。

ツアーの様子

■ 令和４年度耐震改修優秀建築賞を「ウェスティン 都ホテル京都」が受賞

近鉄不動産㈱が所有・管理する「ウェスティン都ホテル京都」が、2023年2月、一般財団法人日本建築防災協会が主催する「令和4年度耐震改修優秀建築・貢献者表彰」において、「耐震改修優秀建築賞」を受賞しました。本賞は、耐震改修を実施した既存建築物のうち、特に耐震性、防災・安全性、意匠等に優れた建築物及び関係者を表彰し、既存建築物の耐震改修の促進に寄与し、健全な建築ストックの形成に寄与することを目的としています。

ウェスティン都ホテル京都外観

■ 安全・安心に関する指標と目標（KPI）

会社名	評価指標（KPI）	2021年度実績	2022年度実績	目標年度	目標値
近鉄不動産	マンション防災品備蓄品設置率	ー	100%	2023	100%
近鉄・都ホテルズ	食中毒事故発生件数および重篤アレルギー事故発生件数	ー	0件	毎年度	0件

PART 5

コーポレート・ガバナンス

社外役員鼎談

取締役 片山 登志子 × 取締役 長岡 孝 × 監査役 鈴木 一水

これからの近鉄グループに求められる企業価値向上とサステナブル経営とは

今回は3人の社外役員が集まり、社外の目から見た近鉄グループの現状と課題、将来の展望について語り合いました。近鉄グループホールディングスという大きな企業集団で、理念やコンプライアンスをいかに浸透させるか――ガバナンスのあり方やリスクの考え方について、活発な意見交換がなされました。

社外役員の立場で重視している役割は？
―社外の目から見た監督と消費者視点での助言

片山 会社の重要な決定、あるいは適正に業務執行されているかを、法的観点も含めて外部の目でしっかり監視していくのが社外取締役の役目だと思っています。私は本業である弁護士の仕事で、長年消費者問題に取り組んできました。消費者の動向や特性に日常的に触れてきた中で、企業がよく言われる「消費者視点を持つ」ことの難しさを実感しています。

近鉄グループの皆さんには、あらためて消費者視点を持って日々の業務に取り組んでほしいという強い思いがあります。生活者・消費者が近鉄グループに何を求めているかをもっと意識した消費者志向経営が、サステナブルはじめいろいろなことを考えるベースだと思うので、そのような視点から助言したいと常々考えています。

長岡 執行サイドだけでは、どうしても会社固有の論理に走りがちになります。第三者の目線で助言監督を行うことが役割です。助言では足元の業務戦略というよりは中長期の戦略について、監督ではリスクガバナンスの観点からの発信が大切だと思っています。私自身は金融機関での経営経験と事業金融で培った業務経験を活かして近鉄グループのサステナブルな企業価値の向上に貢献していきたいと思っております。

鈴木 私は社外監査役として、特に財務・会計に関するガバナンス面での貢献を求められていると思っています。コーポレートガバナンス・コードでは、守りのガバナンスにとどまらない、企業価値向上のための能動的、積極的な権限の行使が記載されているので、特に近鉄グループホールディングスにおいては、グループの資金調達や組織再編のストラクチャーのコンプライアンスのみならず、有効性や効率性についても関心を持って臨んでいます。

近鉄グループのガバナンスにおける課題は？
―経営理念の浸透とリスクガバナンス

片山 ガバナンスに関して言いますと、まず2023年4月に発覚した、近畿日本ツーリスト（KNT）の自治体への過大請求事案を抜きにしては語れないと思います。調査委員会の報告書でもガバナンス面で指摘がありました。体制やルールは各社、各部署でしっかり整備されていると思いますが、現場の事業活動の中で実行されていない部分もあったのかもしれないと感じました。

長岡 ではどうすればいいのか？と考えたとき、片山取締役のおっしゃった消費者志向経営の話が当てはまるのではないでしょうか。

片山 そう思います。トップはもちろん従業員一人ひとりが、企業活動を何のためにやっているのかという基本に立ち返って考えていただきたい。企業は社会的存在であり、私たちがまさにサービスや商品を提供している生活者・消費者から信頼される仕事をしていくことが最も大事。私の答えはこれに尽きます。社会から信頼されるためにどんな企業活動をしていくか、これがしっかりしていないと企業としてのサステナブルはあり得ないのではないでしょうか。

長岡 全くその通りだと思います。事業特性が異なり、歴史も生い立ちも違い、様々な企業文化が存在する幅広い企業集団が近鉄グループです。したがって、グループ全体を束ねるリスクガバナンスを構築しなければなりません。地政学リスクやコンプライアンスについて、事象ごとに整理して定点観測できるような仕組みが必要です。

と同時に、近鉄グループには永年培われた素晴らしい経営理念と行動規範があるので、それを維持・継承する仕組みをもっと徹底し、全従業員に浸透するよう、ボトムアップの取組みが必要ではないでしょうか。

鈴木 お二人の発言にもつながるのですが、近鉄グループの組織構造を見ると、各グループ会社の事業内容は資金の流れで把握できるものの、各々の現場におけるコンプライアンスを、ホールディングス側から把握するのはどうしても難しくなります。この点は純粋持株会社制度の一つの課題だと思っています。では解決策はというと、やはり経営理念と行動規範をグループの隅々まで浸透させるしかないわけです。

片山 日々の活動に溶け込んで、組織の血となり肉となるところまで浸透させることが大事だと思います。

鈴木 私が現場の皆さんに問いかけたいのが、「自分の仕事を通じて、あなたは何を実現したいか」ということ。消費者からの「いい会社だ」「この会社の商品・サービスは他社と違う」という信頼感が得られれば、自分の自信につながり、長い目で見たときに会社に対する愛情にもつながり、いいものづくり・サービス提供にもつながって循環していくでしょう。

長岡 コンプライアンスは、現場に合わないこともある、あるいはコストであるといった受け止められ方をすることがあります。でもそれは違うのであって、コンプライアンスの遵守はもはや企業の土台なのです。その認識が欠けていれば、長年の信頼はあっけなく一時で崩れてしまいます。

鈴木 それはおそらく、法令や規範がなぜ存在して、なぜ自分たちが遵守すべきなのか、そして遵守しなければ会社がどんな損害を被るのか、それが自分にどう降りかかってくるのかということを、きちんと理解できていないからでしょう。その、企業にとって基盤となるところを浸透させないといけない。その点でもリスクガバナンスの構築が大事だということですよね。

片山 私はこれまでの他での仕事の中で、いくつかの会社の現場を見て、現場の人と話をしましたが、どうしても「ここはそこまでしなくても大丈夫だろう」といった、いわば内輪の理屈をつけてしまいがちなんですね。

鈴木 業種や業態によっても、また時代によっても違いますね。「昔はみんなこうしていたので問題ないはずだ」と、これも内輪の理屈。

片山 鈴木監査役もおっしゃった通り、何のためにそのルールが決められているか。それは、そこから外れることが大きな落とし穴につながるからですよね。現場に心底理解してもらうためには、質問を投げかけて対話を重ね、ルールを守る意味を自分で考え、自分の言葉で理解してもらわないと浸透は難しいでしょうね。

企業価値を高めていくためには何が必要？
―社会的価値と経済的価値の両立

鈴木 企業価値の向上という観点で、一般によく言われるのは親子上場に伴う問題です。親会社は、上場子会社の少数株主から、利益を毀損しているのではないかという疑念を避けるため、子会社の経営には深く立ち入らないよう配慮をすることが多いのですが、KNTの事案のように子会社で何かが起こると自分が批判を受けるという、非常に難しい立場になってしまいます。

しかし、コロナ禍でも上場子会社の株価がさほど下がっていないのは、子会社の少数株主が、有事でも大丈夫だという親会社への期待感、信頼感を持っているからです。そういった期待を裏切らないようなグループ経営を行い、かつそれをしっかりアピールして伝えていってほしいと思います。

長岡 統合報告書の目的でもありますが、グループ全体としての企業価値向上を志向しているということを、グループ全従業員はもちろんのこと、子会社の少数株主も含めた幅広いステークホルダーに対して常に発信していく努力が大事だということですね。

片山 今の話にはすごく納得しました。各事業会社も含めたグループのメッセージとして、生活者・消費者の視点に立って真の満足を提供することが、長い目で見ると絶対的な企業価値につながると思います。事業者はもっと消費者とコミュニケーションをとって、企業としての努力や真の価値を理解してもらうべきです。消費者は一度「よい企業だ」と判断すると、何かあっても、「あの会社は社会のために真面目に取り組んできているから」と変わらず応援してくれるし、ずっと支援を続けてくれるものです。

長岡 企業価値の向上を継続していくためのポイントは、社会的価値と経済的価値が両立するような事業戦略があるかどうかだと私は思います。百数十年間にわたる地域に根ざした事業活動によって地域から信頼され、経営理念に『「いつも」を支え、「いつも以上」を創ります。』を掲げる近鉄グループにおいて、そういった面では心配はなく、あとはいかに具体的戦略でバリューアップしていくかということです。

運輸はじめ不動産、国際物流、流通、ホテル・レジャーなど多彩な事業会社があり、様々なサービスや文化事業を手がけています。シナジー効果を発揮させ、外部の知見も入れながら価値創造プロセスを高め、いかに実践していくか、これに尽きます。

鈴木 よく分かります。近鉄グループのサステナブル経営は、会社自体の持続可能性と地域社会の持続可能性が重なっているところが特色であり、優位性にもつながっているということです。消費者目線、利用者目線、地域目線で、地域の発展が会社の発展につながるという考え方を、グループ全体に浸透させていくことができれば、自然と企業価値は向上していくでしょう。

長岡 その通りだと思います。鉄道がライフラインであることを考えても、近鉄グループは非常にサステナブルな企業価値向上ができる会社です。その自信を示して全従業員で共有すれば、わくわくするような楽しみが生まれてくると思いませんか？

片山 そう思いますし、わくわく感につなげようという考え方にも大いに共感します。鉄道は住民の生活、ビジネス、レジャーを支える足であり、暮らしに密着した価値ある事業。しかし、それがまだ伝わり切っていないと思うのです。私自身大阪で長年暮らしておりながら、今の立場で近鉄グループを見るようになるまでは、真の価値を分かっていませんでした。近鉄はあって当然のものとして利用していただけ。

鈴木 沿線に住んでいる人にとって近鉄は日常的な、当たり前の存在ですからね。

片山 はい。でもこの職務を通して見たときに初めて気付いたことがたくさんあって……近鉄グループの事業そのものの素晴らしさはもちろん、とても温かいところもありますし、知恵を振り絞ってコロナ禍の危機を乗り越えて、鉄道サービスを提供し続けてきた底力もすごいと改めて思いました。

消費者とのコミュニケーションがもっと深くなれば、会社の価値ももっと伝わるはずです。情報のキャッチボールができるような存在になれば、「声が届いて、聞いてくれる会社なんだ。じゃあもっと届けよう」と消費者も一緒にわくわくすることができるのです。

長岡 もう一つサステナブル経営のポイントをあげるとすれば、それは活発な人財交流だと思います。例えば鉄道の社員が

国際物流に行く、不動産の社員がホテルに行くなど、人財を回転扉のように回転させていくことで、シナジー効果が最大限に発揮できるし、現場力も人財の質も向上していくと私は思います。

もちろん、すでに行われてはいますが、もっと回転が必要だと感じるのです。元々鉄道がメインのグループなので、人が交わればさらに開かれたグループとなり、シナジーがシームレスに展開できるでしょう。このような人の回転は、企業の持続可能性を高めるのに不可欠な取組みと判断します。

沿線価値を高めていくためには何が必要？
―沿線住民や自治体と共に構築するエコシステム

長岡 近鉄沿線は、ビジネス・商業エリア、住居エリアに加えて、日本の文化・歴史に恵まれた最高の観光資源を持つ路線です。それを活かすためには自治体と一緒に取り組むことが大切です。伊勢志摩などのプロモーションでも自治体とコラボでやっていますよね。

鈴木 鉄道による広域ネットワークを有しているのですから、ものごとを沿線全体で捉えて、ネットワーク効果を発揮す

る必要があると考えます。近鉄は営業距離が長く、沿線にはビジネス街や商業地、高級住宅街もあれば若いファミリー向け住宅地もあり、文化財も観光地も、とにかく多種多様な地域資源があります。これらをうまく組み合わせて沿線全体としての価値を高めると同時に、生活、仕事、子育て、教育、レジャーなど必要なことが沿線で全て揃うエコシステムの構築を考えていく必要があると思います。

片山 今は深刻な課題を抱えている地域が多いですよね。高齢者の見守りや子育てなどの困りごとを行政だけでは解決できなくなっています。自発的に取り組むNPOなども含めて取り込み、各地域の特性に合ったトータルコーディネーター的な役割を、近鉄グループならできるのではないかと私は思っています。

長岡 これだけのライフラインを事業として有しているのですから、例えばカーボンニュートラルへの貢献など、近年の重要な社会課題への対応も含め、自治体や沿線住民と一緒にできるのではないでしょうか。これらの社会課題をビジネスとして仕上げていく力は人財であり、近鉄グループには高い職務能力を有する優秀な社員がいます。社員の英知を結集し、熱く取り組んでいく執行能力が問われています。

片山 多くの企業が本来業務の中、あるいはその延長線上で、直接利益に関わらないものも含めて、SDGsの取組みを一生懸命されており、それがまた消費者からの信頼獲得につながるという好循環を生んでいます。沿線住民と一緒になって行えば沿線の活性化にも効果的でしょう。従業員からも「こんなことをやってみたい」という声をあげてもらってはいかがでしょうか。

鈴木 先ほど申し上げたエコシステム構築の話にも関係すると思います。地域ごとに環境に対する方策は変わってくるので、地域の声を聞きながらニーズを汲み、例えばここでは緑地をつくろう、ここでは環境との共生を重視しよう、ここではリサイクルを推進しよう……と各々のエリアで取り組んでいくのがいいと思います。

経営者に期待すること
―理念の浸透をより深くより広く

片山 私たち住民の生活に関わるあらゆるサービスやインフラを、長年にわたって提供し続けていることが近鉄グループの一番の特徴であり、強みであると思います。100年後も200年後も、人間が生活する限り、近鉄グループが提供している事業はどれもなくてはならない事業です。

だからこそ、「経済的基盤を強固にしながら社会的価値を提供する使命をサステナブルに果たす」という、熱い思いをアピールしてほしいと思います。何よりも従業員の皆さんに理解し、意識して実行してほしいので、「やってください」ではなく「一緒にやっていこう」というメッセージをトップや幹部が、従業員の共感できるような言葉と形で伝えることも大事だと考えます。

長岡 私もそう思います。熱くアピールしていくという点で付け加えるなら、近鉄グループというブランドの価値をもっと高めてほしいです。「近鉄」という響きだけで、日本中においてクオリティが高く信頼がある素晴らしい企業集団だと認識してもらいたいですね。

片山 日本国内ではもちろんですが、グローバルでもそうあってほしいですね。

長岡 そうですね、2022年夏には国際物流会社の近鉄エクスプレス（KWE）も加わったのですから、特にアジアにおいては、近鉄と聞けば「ああ、あの近鉄か！」と言われるような企業グループになることを目指して。経営者の皆さんはこのような思いを持ってグローバルな事業活動にも力を注いでいますが、そのためにもより一層ブランド価値の向上が求められます。

鈴木 グローバルとなると、多様性という観点もますます重要になってきます。

長岡 おっしゃる通りで、グローバルではネットワークやブランドの形成とともに、多様性という観点が表出してきます。例えば現在、近鉄グループの経営者に外国人はいませんが、「なぜいないのか？」といった問題提起も今後はしていかなければいけません。

先ほど回転扉のように人を回転させるべきだと申し上げましたが、海外にももっと人を送って、反対に外国人にも来てもらって、グローバルで回転すればなおさら多様性が拡大します。ホテル事業などに外国人取締役がいてもいいと思います。せっかく海外のホテルグループと提携しているのですから。

鈴木 近鉄グループ経営理念にある「『いつも』を支え、『いつも以上』を創ります。」というフレーズは、一見抽象的ですが、折にふれ発信されているように、事業を通じて地域の発展と幸福に寄与していくのだという哲学が込められていますね。

グループの中に多種多様な事業会社を擁しているわけですから、事業環境、ガバナンスのあり方、リスク評価などがそれぞれで異なってきます。そんな中グループの経営理念を実現するためには、グループ全体としてのパーパス（何のために存在するか）・ミッション（何をするのか）・ビジョン（目指す姿は何か）を共有する努力を絶え間なく続けていくことが必要だと思います。

外部の事業環境が激変しているこの時代に、近鉄グループはさらに国際物流を担うKWEを統合して、内部でも事業構造の激変がまさに現在進行形で続いています。サステナブルな企業グループとしてより成長していくためには、多様な事業会社を抱えかつ激変する事業環境・事業構造のもとで、パーパス・ミッション・ビジョンをいかに共有していくかを常に見直し、従業員への浸透を図り続けていくことによって、地域に根ざした経営のあり方を常に刷新していくことが望まれると思います。

※2023年10月に、あべのハルカスで実施しました。

重要テーマ

ガバナンスとリスクマネジメントの強化

1 コーポレートガバナンス

■ 基本的な考え方

当社グループは、『「いつも」を支え、「いつも以上」を創ります。』を経営理念として、誠実な企業活動により暮らしの安心を支え、果敢な挑戦により新たな価値を創出するとともに、多様な人々との協働により社会に貢献することを目指しています。これらの活動を通じて株主、顧客、取引先、地域社会、従業員など多様な利害関係者との信頼関係を維持・強化していくために、コーポレート・ガバナンスの充実を図り、経営の健全性の向上に努めています。

■ ガバナンス改革の変遷

2024（予定）
春 ●リスク管理の高度化
（グループ横断的なリスク管理体制・プロセスの整備）

2021
6月 ●女性役員の増員（増員後の社外取締役1名、社外監査役1名）
●取締役の員数を12名（うち社外取締役4名）に変更
（取締役の3分の1が独立社外取締役）
3月 ●取締役の個人別金銭報酬額の決定方法を変更
（取締役会長への一任から、取締役会での決議に変更）

2020
6月 ●女性役員の選任（社外監査役1名）

2019
6月 ●役員報酬制度の見直し（譲渡制限付株式報酬の導入）
●取締役の員数を14名（うち社外取締役4名）に変更

2018
10月 ●人事・報酬諮問委員会の設置（独立社外取締役が構成員の過半数）

2016
6月 ●環境の変化に伴い、企業買収防衛策を廃止
5月 ●取締役会の実効性評価を開始

2015
10月 ●役員報酬制度の見直し（業績連動報酬の比率向上）
4月 ●純粋持株会社制へ移行（グループ経営機能の強化と
各事業会社の自立的経営を通じ企業価値の増大を企図）

2014
6月 ●定時株主総会で議決権電子行使プラットフォームを採用

2012
6月 ●執行役員制度の見直し（専務執行役員および常務執行役員の新設）

2010
6月 ●定時株主総会を6月25日に開催、以後開催日を早期化

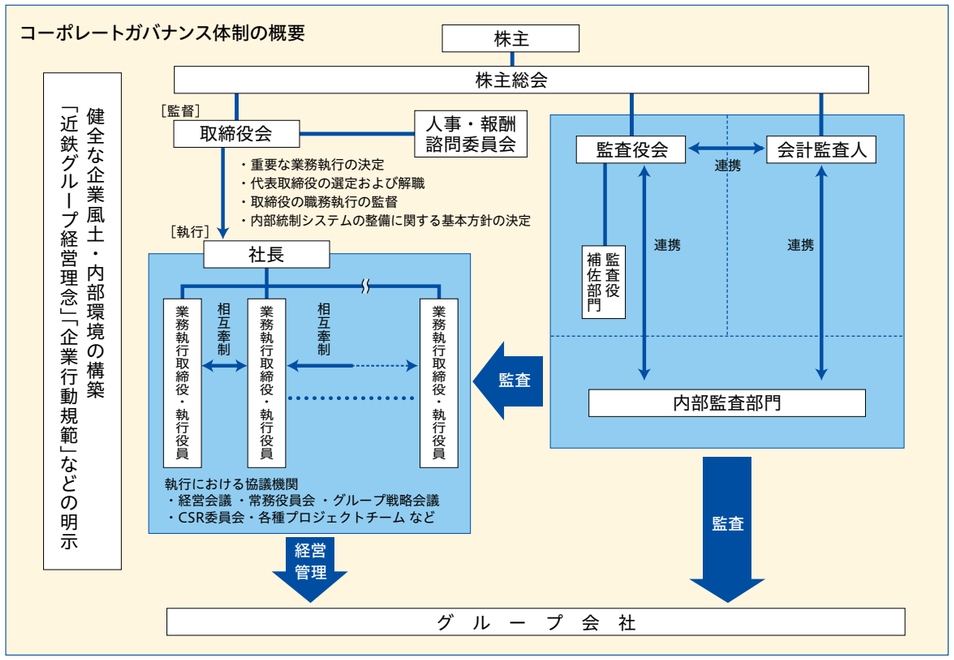
2006
6月 ●役員報酬制度の見直し（業績連動報酬の導入）
5月 ●企業価値向上および株主共同の利益確保のため、企業買収防衛策を導入

2004
6月 ●取締役の員数を17名（うち社外取締役4名）に変更

2003
6月 ●役員退職慰労金制度の廃止
●執行役員制度の導入
●取締役の任期を2年から1年に短縮
●取締役の員数を25名から19名（うち社外取締役4名）に変更

■ コーポレートガバナンス体制

社会の信頼を得るため透明度が高く公正な経営体制を構築することが重要な課題であると考え、コーポレートガバナンスの充実を図っています。



（2023年6月現在）

■ 企業行動規範

当社の行動の拠り所となる「近鉄グループホールディングス企業行動規範」を以下のとおり制定しています。

- グループ各社の事業を通じて、お客さまの満足度を高めます
- グループ各社の自立と連携により、企業価値の増大を図ります
- 良き企業市民として地域社会の発展に貢献します
- 環境保全に真摯に取り組みます
- 法令を遵守し、高い倫理を保ちます
- 的確な情報開示を行い、経営の透明性を確保します
- 人権を尊重し、労使が協調する職場を作ります
- 反社会的勢力・団体とは一切の関係を持ちません

■ コーポレートガバナンスに関する指標と目標（KPI）

会社名	指標	2021年度実績	2022年度実績	目標年度	目標値
当社	社外取締役比率	33.3%	33.3%	2023年度	3分の1以上維持

■ 取締役

当社の取締役は12名ですが、このうち４名は当社と特別の利害関係のない社外取締役であり、豊富な経験や幅広い見地から示される意見を経営に反映させるとともに、経営監督機能の強化を図っています。女性取締役は１名です。

■ 取締役会

取締役会は会長を議長とし、原則として毎月１回開催し、重要な業務執行を決定するとともに、内部統制の整備・運用状況を含む業務執行状況の報告を定期的に受け、業務執行取締役および執行役員による業務執行を監督しています。

当社における重要な業務執行の決定のほか、主要な子会社における重要案件の承認、収支予算や収支実績の報告などを行っており、2022年度は、当社の株式取得（㈱近鉄エクスプレスの完全子会社化など）や主要な事業子会社の投資案件（志摩エリアにおけるアウトドア体験型複合施設の建設工事など）等について審議・検討を行いました。2022年度の出席状況は、スキルマトリックス表に記載しています。

■ 取締役会の多様性方針

役員については、性別にかかわらず、経験、知識、能力、人格等を総合的に考慮して登用しますが、一方で女性の視点を活かした経営が今後重要になるとの観点から、女性の活躍を推進する取組みを行っていきます。また、社外役員には、他の会社の経営者、弁護士、各分野の学者など多彩な方々にご就任いただき、多様性のある構成となるように配慮します。

■ 取締役会の実効性評価

当社取締役会は、取締役会の実効性評価のため、年に1回定期的に取締役、監査役全員を対象として自己評価を実施し、その結果に基づいて取締役会で分析・評価を行っています。最近では2023年春に実施しており、結果の概要は次のとおりです。

取締役会においては、必要かつ十分な頻度が確保されている、重要事項等が適切に決議されるとともに、具体的で詳細な報告が主要な子会社の社長からも行われている、質疑や議論も充実してきており適切に機能しているなど、総じて肯定的な評価がなされました。

前回の実効性評価で課題として認識された、「コロナ禍等を背景にした厳しい経営環境の中で非常に重要な判断を必要とする案件が増えてきたので、資料および説明においては、背景や可能な限りの検証など、従来以上に掘り下げた方が良い」という点については、資料や説明の内容がポイントを押さえた充実したものになっている、重要な案件について充実した事前説明がなされたという評価を受けました。

一方で、ガバナンス関連の報告を拡充してほしい、リスク・コンプライアンスの考え方、各事業の将来展望や中長期戦略等について討議の場を増やしてはどうか、当社グループのトータルリスクの評価機能を強化するのが良いとの意見も提示されました。

これらの意見を踏まえ、当社は、引き続き取締役会の機能向上に取り組んでまいります。

■ 監査役

当社の監査役は5名ですが、このうち3名は社外監査役かつ独立役員で財務・会計・法務に関する十分な知見を有する者を確保しており、監査の厳正、充実を図っています。女性監査役は１名です。

■ 監査役会

監査役会は、原則として毎月１回開催し、監査の基本方針等を決定するとともに、各監査役が実施した日常監査の結果を報告し、監査役間で意見の交換等を行っています。

2022年度の出席状況は、スキルマトリックス表に記載しています。

■ 人事・報酬諮問委員会

取締役会の諮問機関として、取締役の人事・報酬等について審議を行い、取締役会の決議に資することを目的に、独立社外取締役が過半数を占める人事・報酬諮問委員会を設置しています。指名委員会と報酬委員会の双方に相当する機能を担う任意の委員会であり、現在は取締役会長、社長および独立社外取締役4名で構成しており、毎年１回以上開催することとしています。2022年度は3回開催し、構成員は全員出席して、取締役、グループ執行役員および執行役員の人事や報酬額について審議・検討を行ったほか、スキルマトリックスを開示するにあたり、役員に必要とされるスキルについて検証を行いました。

■ 社外役員の独立性

当社は独立役員の資格を充たす社外役員7名を全て独立役員に指定しています。

なお、独立役員は、一般の株主様と利益相反が生じるおそれがない社外取締役と社外監査役で、その独立性判断基準はコーポレート・ガバナンスに関する報告書に記載しています。

■ 役員のスキルマトリックス

役職位	氏名	経営経験	事業経験	マーケティング	IT・DX	グローバル	財務・会計	法務	人材開発・ダイバーシティ	取締役会の出席状況（2022年度）	監査役会の出席状況（2022年度）
代表取締役会長	小林　哲也	○	○	○		○				10回中　10回（100%）	-
代表取締役社長	都司　　尚	○	○						○	-	-
取締役専務執行役員	若井　　敬						○	○		10回中　10回（100%）	-
取締役専務執行役員	原　　史郎	○	○		○				○	10回中　10回（100%）	-
取締役常務執行役員	林　　信		○	○					○	10回中　10回（100%）	-
取締役常務執行役員	松本　昭彦							○	○	8回中　8回（100%）	-
取締役常務執行役員	笠松　宏行					○	○			-	-
取締役	米田　昭正	○	○		○	○				-	-
社外取締役	柳　　正憲	○		○			○			10回中　9回（ 90%）	-
社外取締役	片山登志子			○				○	○	10回中　10回（100%）	-
社外取締役	長岡　　孝	○		○			○			8回中　8回（100%）	-
社外取締役	三笠　裕司			○	○	○	○			-	-
監査役（常勤）	夛田　　均							○	○	10回中　10回（100%）	11回中　11回（100%）
監査役（常勤）	西崎　　一		○	○						-	-
社外監査役	前田　雅弘							○	○	10回中　10回（100%）	11回中　11回（100%）
社外監査役	鈴木　一水						○		○	10回中　10回（100%）	11回中　11回（100%）
社外監査役	井上美智子				○				○	10回中　9回（ 90%）	11回中　10回（ 91%）

※上記一覧表は、各取締役および各監査役が有するすべての知識・経験・能力を表すものではありません。
※松本昭彦氏および長岡 孝氏の取締役会出席状況は、2022年6月17日の取締役就任以降に開催された取締役会のみを対象としています。
※都司 尚、笠松 宏行、米田 昭正、三笠 裕司、西崎 一の各氏は、2023年6月27日に取締役または監査役に就任しました。

■ 取締役・監査役の報酬

取締役報酬においては、独立社外取締役が過半数を占める人事・報酬諮問委員会の審議を経て、取締役会の決議により個人別の金銭報酬額を決定しています。常勤取締役の報酬については、固定金銭報酬、業績連動金銭報酬および株式報酬で構成しています。また、監査役報酬においては、監査役の協議により報酬額を決定しています。

「取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針」と、役員区分ごとの報酬等の額は、以下のとおりです。

取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針

取締役の報酬は、企業価値向上および業績向上へのインセンティブを高めることを考慮して、固定金銭報酬、業績連動金銭報酬および株式報酬で構成することとし、その個人別の内容は以下の方針に基づき決定する。

ⅰ. 固定金銭報酬の決定方針
固定金銭報酬の金額は、職責等を勘案して職位別に定める。

ⅱ. 業績連動金銭報酬の決定方針
常勤取締役には業績連動金銭報酬を支給する。その金額は職位別に定めることとし、「連結経常利益」および「親会社株主に帰属する当期純利益」を指標として、各利益額に応じて算出する。

ⅲ. 株式報酬の決定方針
常勤取締役には株式報酬として、退任時まで処分できない等の条件を付した譲渡制限付株式を付与することとし、その株式数は職位別に定める。

ⅳ. 各報酬の金額割合の決定方針
固定金銭報酬、業績連動金銭報酬、株式報酬の金額の割合は、企業価値向上および業績向上に寄与するために適切な割合とする。

ⅴ. 報酬支給時期の決定方針
金銭報酬は毎月支給する。株式報酬は、毎年7月に年間分を付与するが、重大な法令違反があったと取締役会が認めた場合など一定の事由が生じた場合には会社が無償取得することがある。

ⅵ. 個人別報酬額の決定方法
個人別報酬額は、会社が作成する原案をもとに人事・報酬諮問委員会の審議を経て取締役会が決定する。

報酬等の額（2022年度）

役員区分	総額（百万円）	内訳（百万円）			員数（名）
		固定金銭報酬	業績連動金銭報酬	株式報酬	
取締役	331	209	94	27	15
（うち社外取締役）	（27）	（27）	（－）	（－）	（5）
監査役	71	71	－	－	5
（うち社外監査役）	（19）	（19）	（－）	（－）	（3）

■ 内部統制システム

内部統制システムの内容につきましては、「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」に記載しております。

詳細は「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」の「Ⅳ 内部統制システム等に関する事項」をご覧ください。

■ 上場子会社を有する意義、ガバナンス実効性

当社の子会社のうち、㈱近鉄百貨店、ＫＮＴ－ＣＴホールディングス㈱および㈱きんえいは東京証券取引所スタンダード市場に上場しています。

当社は、鉄道事業をはじめ、生活関連事業を幅広く展開しており、㈱近鉄百貨店、㈱きんえいは主要ターミナルや沿線各地において快適かつ多様な都市機能を整備していくために、またＫＮＴ－ＣＴホールディングス㈱は、伊勢志摩や奈良など沿線観光地への旅客誘致において、それぞれ重要な役割を果たしています。このように各事業が有機的につながることで、「いつもを支え、いつも以上を創ります」というグループ経営理念の実現を目指しています。一方、これらの上場会社においては、上場していることで経営の自律性が増すとともに、社会的な信用、人材の確保等の面でも利点があり、グループ経営の質を相乗的に高めることができると考えています。

当社はグループの経営管理にあたり、上場子会社の自律性、少数株主の利益を損なわないよう配慮しています。また上場子会社において、当社との重要な取引については、複数の独立社外取締役が参加する取締役会の承認を得ているほか、必要に応じて第三者の意見も入手し、取引の公正を確保しています。

2 コンプライアンス

■ 法令倫理遵守体制

法令・企業倫理に則った企業行動を推進するため、「法令倫理指針」を制定しています。内容は当社ホームページに掲載しており、厳正な情報管理、反社会的勢力の排除、贈収賄や腐敗防止などについても定めています。また、役員、社員に小冊子「法令倫理の手引き」を配布し、周知を徹底しています。なお、当社が取り扱う個人情報の保護については、別途「個人情報保護方針」を定めています。

社内体制としては、「CSR委員会」を設置するとともに、各部署に法令倫理責任者および法令倫理担当者を置き、コンプライアンス活動の推進を図っています。また、グループ会社においてもコンプライアンス体制を確立し、適正な企業行動を推進しています。

■ 法令倫理指針

法令や企業倫理の遵守に関する指針を制定しています。また、役員、社員に小冊子「法令倫理の手引き」を配布し、周知を徹底しています。

近鉄グループホールディングス株式会社は、法令や企業倫理の遵守に関する指針を以下のとおり制定します。

私たち役員・社員全員は、この「法令倫理指針」をよく理解して、その遵守に努めます。

また、経営をあずかる役員をはじめ組織の各責任者は、「企業行動規範」や「法令倫理指針」の実効性を確保するため、率先垂範のうえ、常に社内体制の整備を心がけます。

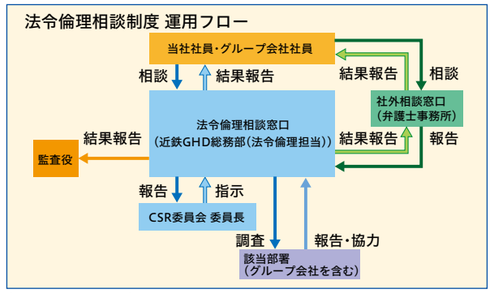
1. 法令遵守の徹底
2. 厳正な情報管理
3. インサイダー取引の禁止
4. 人権の尊重・差別の禁止
5. ハラスメントの禁止
6. 反社会的勢力・団体との関係拒絶
7. 会社財産の適切な取扱い
8. 接待・贈答の節度
9. 公正な取引関係
10. 知的財産の適切な取扱い
11. 業務運営の透明性確保

■ 法令倫理相談制度

法令・企業倫理や社内規程に反する行為を早期に発見し、是正するため、法令倫理相談窓口を社内および社外の弁護士事務所（委託）に設置し、当社社員および運輸、不動産、ホテル・レジャー、流通など61社のグループ会社社員からの通報や相談を受け付けています。この相談窓口は、公益通報者保護法に基づき設置する内部公益通報受付窓口を兼ねています（2022年度の通報実績44件）。

さらに、法令倫理相談制度を利用しやすくするため、女性担当者が当社社員からの相談を受け付ける女性相談窓口も設置しています。

相談制度の運用にあたっては、相談者の氏名、相談内容等の秘密保持に留意し、適切に取り扱っています。



（2023年4月現在）

■ 教育・研修

役員から社員一人ひとりに至るまで、コンプライアンス意識向上を目的に、新入社員研修等、様々な機会を通じて教育・研修活動を継続的に実施しています。

さらに、グループ全体としてのコンプライアンス意識の向上を図るため、法令倫理研修支援としてグループ会社に対して研修資料を提供するほか、グループ会社を訪問し、各社の事業内容・ニーズを踏まえ、具体的事例を交えた講義を行う出張研修も実施し、不祥事防止に取り組んでいます。

2022年度は、グループ会社61社に、年２回、研修資料を提供するとともに、20のグループ会社で、延べ4, 000人に出張研修を実施しました。

研修の様子

3 リスクマネジメント

■ リスク管理に関する基本方針

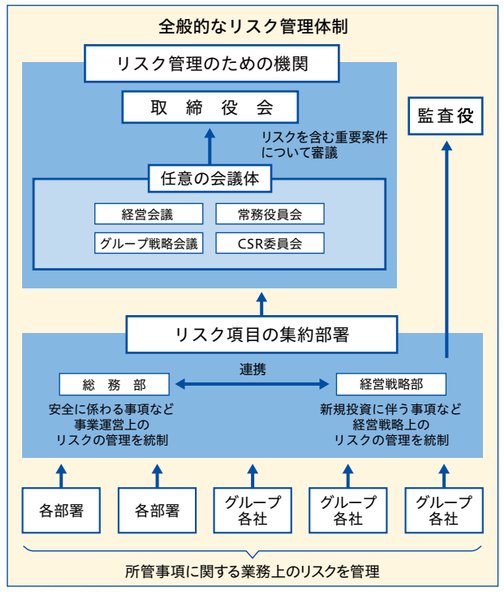
内部統制システムの適切な整備・運用を図ることによりリスクの軽減を図り、企業価値向上に努めています。

また、「財務報告に係る内部統制の評価および監査」を義務付けた金融商品取引法に対応し、財務報告に係る内部統制の基本的計画および方針を決定しています。

■ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

事業等のリスクを適切に管理するため、包括規程として「リスク管理規程」を制定するとともに、リスクを含む重要な案件については、必要に応じて取締役会および「経営会議」、「常務役員会」、「グループ戦略会議」等の会議体において審議を行います。

また、事故、災害等に対する危機管理に関する事項、法令・企業倫理の遵守に関する事項など特に重要と判断したリスクの管理については、全体のリスク管理体制に加えて、専門の担当者の設置、社内規程やマニュアルの制定など個別の管理体制も整備します。



(2023年6月現在)

■ 事業等のリスク

当社グループの事業および経理の状況をふまえ、経営者が連結会社の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりです(2023年6月現在)。

当社グループは、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努めています。詳細は第112期有価証券報告書をご覧ください。

1. 景気、個人消費動向、国際情勢等の変動
2. 感染症の拡大
3. 貨物運賃・運送原価の変動
4. 沿線人口の減少およびモータリゼーションの進展、他社との競合
5. 大規模災害または大規模事故の発生
6. 為替レートの変動
7. 気候変動
8. 人手不足、賃金高騰
9. 法令による規制等
10. 商品の品質ならびに食品の安全性および表示に対する信用毀損
11. 地価の下落等
12. 原油等の資源価格の高騰
13. 調達金利の変動
14. 株式相場の変動
15. デジタル情報技術の進化による生活様式の変化
16. 情報の漏洩等
17. 企業買収等

■ リスク管理の高度化

企業を取りまくリスク環境の変化・複雑化、近鉄エクスプレスの子会社化等による対象リスクの多様化、グループ内でのリスク現実化事案の発生などを踏まえ、リスク管理の高度化を進めています。

リスク現実化の防止、現実化した場合の損失の低減を主な目的として、2024年春、グループ横断的なリスク管理体制を整えます。具体的には、当社社長を委員長とするリスク管理委員会を設置し、リスク管理のPDCAサイクルを確立します。

■ BCP(事業継続計画)

異例事態に対応できる能力の向上を目指し、南海トラフ地震等の巨大地震災害、台風等の気象災害、新型コロナウイルス感染症等の大規模なリスクに対して、それぞれBCP(事業継続計画)を策定しています。 異例事態発生から、通常業務に復旧するまでに行う業務と復旧までの時間、担当部署を、あらかじめ整理し、迅速な事業復旧を目指すものです。

■ 異例事態対応規程

大事故、大地震などの大規模自然災害、大規模な火災、テロなどの第三者による破壊行為、新型感染症等、異例事態発生時には、その規模・状況に応じて、全社で異例事態に対応し、「対策本部」を設置することを「異例事態対応規程」に定めています。

■ 近鉄グループ情報セキュリティ基本方針

企業活動におけるＩＴへの依存度が高まるにつれ、情報セキュリティ対策が重要性を増していることから、当社および子会社が近鉄グループとして必要な情報セキュリティ・レベルを維持するため、グループ共通で遵守すべき基本的な事項をまとめた「近鉄グループ情報セキュリティ基本方針」を制定しています。

「近鉄グループ情報セキュリティ方針」
https://www.kintetsu-g-hd.co.jp/csr/structure/risk.html#STR-RISK_05

■ DBJ BCM格付の最高ランク取得

2023年3月、㈱日本政策投資銀行(DBJ)が実施する、BCM(事業継続マネジメント)格付において、「防災および事業継続への取組みが特に優れている」と、11年連続で最高ランクを取得しました。BCM格付とは日本政策投資銀行が企業の防災・事業継続の取組みを評点化し、優れた企業を選定するものです。

■ リスクマネジメントに関する指標と目標(KPI)

会社名	指標	2021年度実績	2022年度実績	目標年度	目標値
近畿日本鉄道	BCM(事業継続マネジメント)格付(日本政策投資銀行)	最高ランク	最高ランク	2025年度	最高ランクを維持

4 サプライチェーンマネジメント

■ サプライヤー等に対する行動指針

国内外で多様な事業を展開している近鉄グループにとって、法令倫理や環境、労働安全衛生などのCSR意識をビジネスパートナーと共有し、誠実で責任ある行動を取ることが重要だと考えています。

近畿日本鉄道㈱では、取引先に向け「購買活動の基本方針」「取引先様へのお願い」を策定するとともに、取引先の実態確認や改善を推進するために、定期的なアンケート調査を実施しています。

また、近鉄エクスプレス(KWE)グループでは、2020年に「KWE供給者行動規範」を制定しました。同社グループは、マテリアリティのひとつに、Social Impacts in the Supply Chain(責任ある調達の推進)を定めており、今後もビジネスパートナーとの関係をさらに強化していきます。

■ パートナーシップ構築宣言

当社は2022年3月に、「パートナーシップ構築宣言」を宣言しました。同宣言は、企業が、サプライチェーンの取引先や価値創造を図る事業者との連携・共存共栄を進め、新たなパートナーシップを構築することを目的としたもので、当社のほか近鉄グループ7社でも宣言しています。電子商取引の推進などサプライヤーの業務効率化の支援などに取り組むとともに、サプライチェーン全体の状況把握と情報共有を通じて、「共創による豊かな社会の実現」に貢献します。

近畿日本鉄道「購買活動の基本方針」　https://www.kintetsu.jp/shizaichotatsu/basicpolicy.html
「取引先様へのお願い」　https://www.kintetsu.jp/shizaichotatsu/onegai.html
近鉄エクスプレス「KWE供給者行動規範」　https://www.kwe.com/upload/docs/en_vendor_code_of_conduct-2021nov.pdf

役員紹介（2023年9月末現在）

監査役
夛田 均

取締役常務執行役員
笠松 宏行

取締役常務執行役員
林 信

取締役専務執行役員
若井 敬

取締役専務執行役員
原 史郎

取締役常務執行役員
松本 昭彦

取締役
米田 昭正

監査役
西崎 一

監査役
井上 美智子

監査役
前田 雅弘

取締役
長岡 孝

取締役
柳 正憲

代表取締役会長
小林 哲也

代表取締役社長
都司 尚

取締役
片山 登志子

取締役
三笠 裕司

監査役
鈴木 一水

役員略歴（2023年9月末現在）

取締役

社外・・・社外役員　独立・・・独立役員

小林 哲也
取締役会長
（代表取締役）

1968年4月　当社入社
2001年6月　当社取締役
2003年6月　当社常務取締役
2005年6月　当社専務取締役
2007年6月　当社取締役社長
2015年4月　当社取締役会長
2020年6月　当社取締役会長グループＣＥＯ
2023年6月　当社取締役会長（現在）

都司 尚
取締役社長
（代表取締役）

1982年4月　当社入社
2015年1月　近畿日本鉄道分割準備㈱（現 近畿日本鉄道㈱）執行役員
2016年6月　同社取締役常務執行役員
2019年6月　当社取締役
2019年6月　近畿日本鉄道㈱取締役社長
2021年6月　当社グループ執行役員
2023年6月　近畿日本鉄道㈱取締役（現在）
2023年6月　当社取締役社長（現在）

若井 敬
取締役専務執行役員
経営戦略部担任、経理部担当

1983年4月　当社入社
2016年6月　当社取締役常務執行役員
2021年6月　当社取締役専務執行役員（現在）

原 史郎
取締役専務執行役員
事業戦略部および広報・宣伝部担任

1984年4月　当社入社
2019年6月　当社執行役員
2020年6月　当社取締役常務執行役員
2023年6月　当社取締役専務執行役員（現在）

林 信
取締役常務執行役員
秘書部および人事部担当

1984年4月　当社入社
2018年6月　当社執行役員
2021年6月　当社取締役常務執行役員（現在）

松本 昭彦
取締役常務執行役員
総務部および監査部担当

1984年4月　当社入社
2022年6月　当社取締役常務執行役員（現在）

笠松 宏行
取締役常務執行役員
経営戦略部担当

1987年4月　当社入社
2021年4月　㈱近鉄エクスプレス上席執行役員
2023年6月　当社取締役常務執行役員（現在）

米田 昭正
取締役（非常勤）

1982年4月　当社入社
2016年6月　当社取締役常務執行役員
2019年6月　ＫＮＴ－ＣＴホールディングス㈱取締役社長（現在）
2023年6月　当社取締役（現在）

柳 正憲
取締役　社外　独立

1974年4月　日本開発銀行入行
2011年6月　㈱日本政策投資銀行取締役副社長
2015年6月　同行取締役社長
2018年8月　（一財）日本経済研究所理事長（現在）
2019年6月　当社取締役（現在）

重要な兼職の状況

富国生命保険（相）取締役
東武鉄道㈱取締役

片山 登志子
取締役　社外　独立

1988年4月　弁護士登録
1993年4月　片山登志子法律事務所開設
2005年7月　片山・黒木・平泉法律事務所（現 片山・平泉法律事務所）開設（現在）
2020年6月　当社監査役
2021年6月　当社取締役（現在）

重要な兼職の状況

住友生命保険（相）取締役

長岡 孝
取締役　社外　独立

1976年4月　㈱三菱銀行入行
2011年6月　㈱三菱東京ＵＦＪ銀行副頭取
2014年6月　三菱ＵＦＪ証券ホールディングス㈱取締役社長兼ＣＥＯ
2014年6月　三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券㈱取締役社長兼ＣＥＯ
2015年6月　㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ取締役執行役副会長
2018年4月　三菱ＵＦＪ証券ホールディングス㈱取締役会長
2022年4月　三菱ＵＦＪ証券ホールディングス㈱特別顧問（現在）
2022年6月　当社取締役（現在）

重要な兼職の状況

エレコム㈱取締役

三笠 裕司
取締役　社外　独立

1986年4月　日本生命保険（相）入社
2020年3月　同社取締役専務執行役員
2022年3月　同社取締役副社長執行役員（現在）
2023年6月　当社取締役（現在）

重要な兼職の状況

あいおいニッセイ同和損害保険㈱取締役

監査役

夛田 均
監査役（常勤）

1982年4月　当社入社
2020年6月　当社監査役（常勤）（現在）

西崎 一
監査役（常勤）

1979年4月　当社入社
2018年6月　近畿日本鉄道㈱取締役常務執行役員
2019年6月　同社取締役専務執行役員
2021年6月　同社取締役副社長
2023年6月　当社監査役（常勤）（現在）

前田 雅弘
監査役　社外　独立

1987年4月　京都大学法学部助教授
1992年4月　京都大学大学院法学研究科助教授
1996年4月　京都大学大学院法学研究科教授（現在）
2014年6月　当社監査役（現在）

鈴木 一水
監査役　社外　独立

1994年4月　近畿大学商経学部助教授
1995年4月　神戸大学経営学部助教授
1999年4月　神戸大学大学院経営学研究科助教授
2012年4月　神戸大学大学院経営学研究科教授
2019年6月　当社監査役（現在）
2021年4月　神戸大学社会システムイノベーションセンター教授（現在）

重要な兼職の状況

野崎印刷紙業㈱取締役

井上 美智子
監査役　社外　独立

2001年3月　奈良先端科学技術大学院大学情報科学研究科助教授
2011年4月　奈良先端科学技術大学院大学情報科学研究科教授
2018年4月　奈良先端科学技術大学院大学先端科学技術研究科教授（現在）
2021年6月　当社監査役（現在）

グループ執行役員

倉橋 孝壽（近鉄不動産㈱ 代表取締役社長）
西村 隆至（㈱近鉄・都ホテルズ 代表取締役社長）
鳥居 伸年（㈱近鉄エクスプレス 代表取締役社長執行役員）
原 恭（近畿日本鉄道㈱ 代表取締役社長）

上席執行役員

藤井 秀夫（事業戦略部担当）

執行役員

上林 寛和（広報・宣伝部および東京支社担当）
小林 純（事業戦略部担当）
飯田 保之（事業戦略部担当）
江藤 健一（経営戦略部担当）

PART 6

会社情報

近鉄グループの歴史

1910
創業から新線建設・統合による基盤拡大、多角化の始まり

1910年に奈良軌道㈱を設立。生駒トンネルの完成により、大阪上本町～奈良間が開通しました。その後、伊勢や名古屋方面への路線を拡大するとともに、沿線で百貨店や遊園地事業を開始します。

1945
特急ネットワークの構築と先進的なサービスの提供

戦後の復興期に、快適な列車の旅を提供するため、民鉄初の座席定員制の有料特急や、世界初の2階建て車両を導入しました。百貨店事業では、日本初のドラッグストアなどニーズを先取りしたサービスを取り入れました。

1970
大阪万博を契機とした鉄道網整備と観光開発

大阪万博の来場者を奈良と伊勢志摩に誘致するため、難波線延伸等の大規模工事と賢島の観光開発を実施。賢島周辺は万博の「第2会場」としてにぎわいました。

1990
バブル経済の崩壊、激動する経営環境と企業経営

1991年のバブル崩壊以降、創業以来の拡大志向から転換し、沿線を中心に経営資源を集中するとともに、鉄道の運営合理化、不動産事業の再編、野球事業からの撤退など、再成長に向けた構造改革を断行しました。

2010
グループの総力を結集した「あべのハルカス」

2014年に「あべのハルカス」を開業。グループが連携して複合的なサービスを提供することで新たな価値を生み出し、あべの・天王寺エリアの魅力向上やにぎわいに貢献しています。

2020
コロナ禍の危機を克服し変革するチャンスに

コロナ禍を契機に、㈱近鉄エクスプレス（KWE）の完全子会社化やホテル事業の二軸化経営など数々の構造改革を行い、事業基盤を強固なものにしました。近鉄グループは今後も成長し続ける企業グループを目指してまいります。

1910 創業 | 1920 | 1930 | 1940 | 1950 | 1960 | 1970 | 1980 | 1990 | 2000 | 2010 | 2020 | 2023

事業の多角化

運輸業

1910
奈良軌道㈱
設立

1914
上本町～奈良
（高天町）間開通

1929
直営バス事業
（春日奥山線）開始

1947
上本町～名古屋間
特急運転開始

1948
上本町～
宇治山田間
特急運転開始

1959
名古屋線
軌間拡幅工事
完成

1970
- 鳥羽線・難波線開業
- 難波、京都、奈良、名古屋から賢島へ特急列車の直通運転開始

1986
東大阪線開業

2006
けいはんな線開業

2009
奈良～三宮間で阪神電気鉄道㈱と列車の相互直通運転開始

2013
観光特急「しまかぜ」
運転開始
（難波～賢島間および名古屋～賢島間）

2014
あべのハルカス
グランドオープン

2015
純粋持株
会社制へ移行

2020
名阪特急「ひのとり」運転開始
（難波～名古屋間）

不動産業

1924
東大阪土地建物㈱を合併し、
土地住宅経営事業を承継

1950
学園前住宅地分譲開始

1969
近鉄賢島カンツリー
クラブオープン

1973
不動産流通業務開始

1980
近鉄難波ビル完成

1989
リフォーム事業開始

2002
不動産事業の再編

2015
天王寺公園
エントランスエリア
「てんしば」
オープン

流通業

1936
大軌百貨店
（現・上本町店）
全館開業

1950
近鉄百貨店阿倍野店に
日本初のドラッグストア開業

1953
近畿日本商事㈱（現・㈱近商ストア）設立

1969
東名高速道路浜名湖サービスエリアに
浜名湖近鉄レストラン開業

2018
近鉄リテールホールディングス㈱設立

2019
鰻料理店「江戸川」の海外1号店を
台湾台北市に出店

ホテル・レジャー業

1926
あやめ池遊園地開園

1927
近鉄ラグビーチーム
（現・花園近鉄ライナーズ）設立

1941
㈲関急旅行社（現・KNT-CT
ホールディングス㈱）設立

1949
プロ野球球団
「近鉄パールズ」創設

1951
- ㈱都ホテルに
資本参加
- 志摩観光ホテル
開業

1968
都ホテル
サンフランシスコ
開業

1979
都ホテル
東京開業

1985
都ホテル大阪
開業

1994
志摩スペイン村テーマパーク
「パルケエスパーニャ」および
「ホテル志摩スペイン村」開業

2004
㈱大阪バファローズ
球団事業を譲渡

2016
- 志摩観光ホテルにおいて
「G7伊勢志摩サミット
2016」が開催
- ㈱海遊館を子会社化

2021
ブラックストーンと
ホテル事業に関する
合弁事業開始

国際物流業

1948
近畿日本鉄道㈱業務局にて
国際貨物・旅客取扱開始

1955
近畿日本ツーリスト㈱にて
航空貨物取扱開始

1970
近鉄航空貨物㈱
設立

1989
近鉄航空貨物㈱が
㈱近鉄エクスプレスに商号変更

2015
㈱近鉄エクスプレスが
APL Logistics Ltd の
全株式を取得し子会社化

2022
近鉄グループホールディングス㈱が
㈱近鉄エクスプレスを完全子会社化

社会貢献活動

■ 幅広い分野での社会貢献

近鉄グループは、鉄道沿線を中心に地域とともに歩み、さまざまな形で社会貢献活動を行っています。

テーマ	活動内容（例）
地域への貢献	職場体験・見学、出前授業、清掃活動、登下校見守り、地域コミュニティ・ボランティア活動の場の提供
ボランティア活動	地域イベントやスポーツイベントへのボランティア参加、協賛、子ども食堂への支援 ※当社、近畿日本鉄道㈱などにはボランティア休暇制度があります。
災害復興支援	義援金などの寄付、募金活動、旅行需要回復キャンペーン

高校生百貨店

ハルカス学園祭

■ 活動事例

近鉄沿線活性化のためのクラウドファンディング「エールレール」

㈱アド近鉄は、購入型クラウドファンディング「エールレール」を行っています。「近鉄沿線を応援する」をコンセプトに、沿線で課題を抱えるみなさまのクラウドファンディングの企画、返礼品プランの設計、プロジェクトページの公開をサポートしています。

奈良公園の鹿と環境を守る「もっとずっと鹿紙」、Tシャツの裁断端材を再利用した「リサイクルオーガニックコットン靴下」等、社会課題の解決や地場産業の活性化、文化財保全などにつながる様々なプロジェクトをサポートしています。

部活動サポート

近畿日本ツーリスト㈱は、2023年度から学校部活動を多角的に支援する「部活動サポート」を行っています。2022年度より行っているPTA業務委託に続く学校サポートの取組みであり、少子化で存続の危機にあったり、教員の長時間勤務の要因になったりするなど、部活動に関する多くの課題解決を図るものです。離島などの学校でも専門的な指導が受けられる「オンライン部活」の導入や、部活動運営事務局業務の代行などにより、特に地方における部活動の存続に貢献します。

孤児生活施設の環境整備支援

KWEインドは、孤児のための生活施設や教育環境の整備等に取り組むNGOの活動に2021年度より参加しており、2年間でチェンナイ市の15の孤児生活施設にバイオガスプラントを寄贈しました。バイオガスはLPGの代替燃料として料理時に使用でき、優れた熱効率で化石燃料削減につながるほか、残滓を有機肥料として活用できます。2023年6月にはグルグラム地域でも同活動に参加しました。

■ 花園近鉄ライナーズによるスポーツ振興・地域貢献

ジャパンラグビーリーグワンに所属する「花園近鉄ライナーズ」は、学校での出張授業などラグビーの普及を通じて、子供たちの夢をはぐくみ、スポーツの素晴らしさや感動を共有し、健やかな成長のお手伝いをしています。また、さまざまな形で地域の皆さまと交流し、地域に愛されるチームになるよう努めています。

大阪府や東大阪市などと連携した学校での授業や、ラグビー体験、大人の農業体験プログラムなど、2022年度は70以上の取組みを行いました。

■ 文化・芸術の振興

「大和文華館」などでの美術品の収蔵・展示や文化財愛護の活動など、文化・芸術の振興に貢献しています。

施設名	特徴
大和文華館	「松浦屏風」など国宝4件をはじめ東洋の美術工芸品約2,000点を収蔵・展示
松伯美術館	上村松園、松篁、淳之三代の日本画を中心とした美術作品を収集・展示
あべのハルカス美術館	多彩な展覧会を開催し、誰もが気軽に芸術・文化を楽しめる「都市型美術館」
近畿文化会・大和文化会	史跡・古社寺など文化財を訪ねる臨地講座、公開講座
新歌舞伎座	大阪上本町駅直結の複合ビル「上本町YUFURA」内にあり、コンサート、ミュージカル、演劇などを催す芸能文化の拠点

大和文華館

松伯美術館

あべのハルカス美術館

財務データ

1.経営指標

（百万円）

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
経営成績					
営業収益	1,236,905	1,194,244	697,203	691,512	1,561,002
営業損益	67,779	49,380	△ 62,115	3,864	67,144
経常損益	67,129	47,224	△ 41,959	30,658	74,612
親会社株主に帰属する当期純損益	35,962	20,561	△ 60,187	42,755	88,779
減価償却費（使用権資産の減価償却費を除く）	52,196	53,924	54,779	51,269	56,008
設備投資	78,229	68,907	55,207	26,547	38,274
EBITDA（*1、*2）	119,975	103,304	△ 7,336	55,142	125,597
キャッシュ・フロー					
営業活動によるキャッシュ・フロー	102,319	58,266	△ 25,470	57,548	133,992
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 64,148	△ 57,440	△ 46,013	44,264	△ 41,855
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 38,905	△ 12,952	107,897	△ 102,918	44,817
現金及び現金同等物期末残高	52,089	39,787	76,321	75,765	208,188
財務状態					
総資産	1,936,417	1,891,300	1,955,048	1,895,770	2,424,755
自己資本	382,266	376,978	320,595	378,621	441,851
利益剰余金	102,039	110,288	40,829	80,555	161,795
有利子負債	1,055,904	1,058,274	1,182,219	1,060,088	–
借入金	736,264	713,774	792,571	707,144	849,132
社債	319,640	340,500	344,648	312,944	385,191
コマーシャル・ペーパー	–	4,000	45,000	40,000	45,000
純有利子負債（*3）	1,023,125	1,042,770	1,141,339	1,015,598	1,095,387
リース債務（使用権資産に係るリース債務を除く）	–	–	–	–	33,151
財務指標					
営業収益営業利益率（%）	5.5	4.1	△ 8.9	0.6	4.3
総資産経常利益率（%）	3.5	2.5	△ 2.2	1.6	3.5
自己資本当期純利益率（%）	9.6	5.4	△ 17.3	12.2	21.6
自己資本比率（%）	19.7	19.9	16.4	20.0	18.2
有利子負債/EBITDA倍率（倍）	8.8	10.2	–	19.2	–
純有利子負債/EBITDA倍率（倍）（*4）	8.5	10.0	–	18.4	8.7
1株当たり情報（円）					
1株当たり当期純損益（円）	189.17	108.16	△ 316.62	224.81	466.81
1株当たり純資産（円）	2,010.87	1,983.12	1,686.55	1,990.85	2,323.34
1株当たり配当（円）	50.00	50.00	0.00	25.00	50.00
その他					
発行済株式数（千株）	190,662	190,662	190,662	190,662	190,662
連結子会社数（社）	82	81	80	71	197

注1：EBITDA＝営業利益＋減価償却費及びのれん償却費（使用権資産の減価償却費を除く）
注2：2021年度より、EBITDAにのれん償却費を含めて遡及して計算しております。
注3：純有利子負債＝有利子負債（使用権資産に係るリース債務を除く）－現金及び預金
注4：2020年度実績は、マイナスのため「-」表示としております。
注5：2021年度以降の数値は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用しております。

2.連結財務諸表

（百万円）

1.連結貸借対照表	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
資産の部					
流動資産	289,716	257,302	331,123	331,569	702,048
固定資産	1,643,828	1,631,014	1,621,243	1,561,947	1,720,508
有形固定資産	1,407,403	1,404,868	1,358,710	1,289,093	1,364,404
無形固定資産	15,755	17,227	14,963	13,958	169,917
投資その他の資産	220,669	208,918	247,568	258,895	186,186
繰延資産	2,873	2,983	2,681	2,252	2,199
資産合計	1,936,417	1,891,300	1,955,048	1,895,770	2,424,755
負債の部					
流動負債	576,515	516,707	585,804	504,045	779,761
固定負債	946,851	969,296	1,030,748	969,964	1,144,732
負債合計	1,523,367	1,486,004	1,616,553	1,474,009	1,924,493
純資産の部					
株主資本	289,027	297,241	227,766	267,809	342,006
資本金	126,476	126,476	126,476	126,476	126,476
資本剰余金	61,865	61,877	61,884	61,927	54,898
利益剰余金	102,039	110,288	40,829	80,555	161,795
自己株式	△ 1,353	△ 1,401	△ 1,424	△ 1,150	△ 1,164
その他の包括利益累計額	93,238	79,737	92,829	110,812	99,845
非支配株主持分	30,784	28,317	17,899	43,139	58,410
純資産合計	413,050	405,295	338,494	421,760	500,262
負債純資産合計	1,936,417	1,891,300	1,955,048	1,895,770	2,424,755

（百万円）

連結損益計算書（要約）	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
営業収益	1,236,905	1,194,244	697,203	691,512	1,561,002
営業費	1,169,125	1,144,864	759,318	687,647	1,493,857
営業損益	67,779	49,380	△ 62,115	3,864	67,144
営業外損益の部					
営業外収益	11,533	9,065	31,374	36,945	19,966
受取利息及び配当金	1,186	1,125	833	1,174	1,962
持分法による投資利益	7,140	4,848	11,722	21,851	8,710
営業外費用	12,183	11,220	11,218	10,152	12,498
支払利息	8,611	7,992	7,864	7,386	8,837
経常損益	67,129	47,224	△ 41,959	30,658	74,612
特別利益	9,061	6,962	7,055	40,952	53,374
特別損失	20,669	18,112	48,601	19,472	21,102
税金等調整前当期純損益	55,521	36,075	△ 83,505	52,138	106,884
法人税、住民税及び事業税	16,542	11,438	1,510	6,528	13,057
法人税等調整額	△ 7	5,664	△ 14,459	2,605	2,307
当期純損益	38,986	18,971	△ 70,556	43,003	91,519
非支配株主に帰属する当期純損益	3,024	△ 1,589	△ 10,368	247	2,740
親会社株主に帰属する当期純損益	35,962	20,561	△ 60,187	42,755	88,779

注：2022年3月期以降の数値は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用しております。

財務データ

3.セグメント情報

（百万円）

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
営業収益	**1,236,905**	**1,194,244**	**697,203**	**691,512**	**1,561,002**
運輸	**226,754**	**221,711**	**150,218**	**158,907**	**191,736**
鉄軌道事業	156,444	152,724	99,234	107,006	128,564
バス事業	34,636	33,721	22,605	25,065	30,087
タクシー業	11,537	11,089	7,520	7,854	9,264
鉄道施設整備業	28,347	26,710	22,640	17,110	22,508
その他運輸関連事業	21,426	22,226	14,975	13,910	19,126
不動産	**164,245**	**161,248**	**142,965**	**184,984**	**163,831**
不動産販売業	77,725	75,597	60,134	70,697	82,494
不動産賃貸業	47,374	47,713	47,404	79,345	43,200
不動産管理業	43,408	43,583	40,299	39,414	42,038
国際物流	–	–	–	–	**710,855**
日本	–	–	–	–	205,213
米州	–	–	–	–	99,485
欧州・中近東・アフリカ	–	–	–	–	56,172
東アジア	–	–	–	–	149,338
東南アジア・オセアニア	–	–	–	–	110,037
APLL	–	–	–	–	127,217
その他物流業	–	–	–	–	4,316
流通	**393,670**	**392,796**	**313,110**	**188,246**	**202,738**
百貨店業	282,220	283,047	218,149	97,534	108,009
ストア・飲食業	112,647	111,039	95,673	90,712	94,728
ホテル・レジャー	**481,818**	**449,276**	**114,177**	**166,681**	**292,638**
ホテル業	57,389	51,559	20,698	20,216	30,348
旅行業	411,821	385,362	87,889	139,957	252,152
映画業	3,618	3,882	2,857	3,001	3,344
水族館業	9,175	8,626	2,732	3,506	6,792
その他	**18,174**	**19,110**	**18,665**	**26,884**	**35,545**

注1：2022年3月期以降の数値は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用しております。
注2：2023年3月期より国際物流セグメントを報告セグメントに追加しております。

（百万円）

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
営業損益	**67,779**	**49,380**	**△ 62,115**	**3,864**	**67,144**
運輸	32,943	27,686	△ 24,670	△ 2,721	13,069
不動産	18,698	17,919	14,833	29,346	16,024
国際物流	–	–	–	–	23,317
流通	7,783	5,152	△ 4,668	△ 1,513	2,704
ホテル・レジャー	6,185	△ 3,693	△ 49,242	△ 21,685	9,152
その他	1,491	1,581	1,453	1,708	3,460
営業収益営業利益率（%）	**5.5**	**4.1**	**△ 8.9**	**0.6**	**4.3**
運輸	14.5	12.5	△ 16.4	△ 1.7	6.8
不動産	11.4	11.1	10.4	15.9	9.8
国際物流	–	–	–	–	3.3
流通	2.0	1.3	△ 1.5	△ 0.8	1.3
ホテル・レジャー	1.3	△ 0.8	△ 43.1	△ 13.0	3.1
その他	8.2	8.3	7.8	6.4	9.7
総資産	**1,936,417**	**1,891,300**	**1,955,048**	**1,895,770**	**2,424,755**
運輸	952,451	940,259	953,538	934,611	934,163
不動産	594,594	596,264	605,520	547,866	546,088
国際物流	–	–	–	–	615,909
流通	160,445	160,826	152,576	145,997	145,388
ホテル・レジャー	198,233	146,158	115,938	141,276	182,664
その他	25,180	25,553	24,921	48,681	52,638
減価償却費（使用権資産の減価償却費を除く）	**52,196**	**53,924**	**54,779**	**51,269**	**56,008**
運輸	27,185	27,741	28,420	27,844	26,436
不動産	11,558	12,146	12,550	11,560	10,020
国際物流	–	–	–	–	8,297
流通	7,049	7,606	7,536	7,550	7,417
ホテル・レジャー	4,392	4,478	4,337	2,361	1,798
その他	1,728	1,630	1,688	1,717	1,789
設備投資	**78,229**	**68,907**	**55,207**	**26,547**	**38,274**
運輸	27,970	28,915	30,469	12,606	20,109
不動産	34,927	19,912	13,949	5,215	4,188
国際物流	–	–	–	–	5,894
流通	7,739	9,699	4,736	5,455	4,058
ホテル・レジャー	6,004	8,792	3,876	2,271	2,001
その他	1,254	1,230	2,049	1,117	2,121

グループ会社一覧（2023年9月末現在）

●：連結子会社 197社
○：非連結子会社 41社
▲：持分法適用関連会社 11社
△：持分法非適用関連会社 7社
近鉄グループ会社 計 257社（当社含む）

運輸【48社】

鉄軌道（5社）
- ● 近畿日本鉄道㈱
- ▲ 奈良生駒高速鉄道㈱
- ○ 伊賀鉄道㈱
- ○ 養老鉄道㈱
- ○ 四日市あすなろう鉄道㈱

バス（16社）
- ● 近鉄バスホールディングス㈱
- ● 近鉄バス㈱
- ● 奈良交通㈱
- ● 奈交サービス㈱
- ○ エヌシーバス㈱
- ○ 奈交自動車整備㈱
- ○ 奈良観光バス㈱
- ○ 明光バス㈱
- ● 北日本観光自動車㈱
- ○ ㈱北日本観光旅行
- ● 防長交通㈱
- ○ 防長観光バス㈱
- ○ ㈱防長トラベル
- ○ ㈱萩観光ホテル
- ○ ㈱協和自動車整備工場

ほか △ 1 社

タクシー（15社）
- ● 近鉄タクシーホールディングス㈱
- ● 近鉄タクシー㈱
- ● 三重近鉄タクシー㈱
- ○ 亀山交通㈱
- ● 名古屋近鉄タクシー㈱
- ○ 近鉄東美タクシー㈱
- ○ 岐阜近鉄タクシー㈱
- ● 石川近鉄タクシー㈱
- ○ 愛媛近鉄タクシー㈱
- ● 北交大和タクシー㈱
- ● 奈良近鉄タクシー㈱
- ○ ㈱防長タクシーホールディングス
- ○ 広島近鉄タクシー㈱
- ○ 周南近鉄タクシー㈱
- ○ 萩近鉄タクシー㈱

貨物運送（1社）
- ○ 奈良郵便輸送㈱

交通広告（1社）
- ● ㈱アド近鉄

鉄道施設整備（5社）
- ● 近鉄技術ホールディングス㈱
- ● 近鉄電気エンジニアリング㈱
- ● 近鉄車両エンジニアリング㈱
- ● 近鉄軌道エンジニアリング㈱
- ● 全日本コンサルタント㈱

海運（1社）
- ● 国道九四フェリー㈱

レンタカー（1社）
- ● 近鉄レンタリース㈱

ロープウェイ（1社）
- ○ 別府ロープウェイ㈱

その他（3社）
- ● 近畿日本鉄道㈱ （鉄軌道と重複）
- ○ 金剛葛城観光開発㈱
- ○ ㈱近鉄生駒レジャー

不動産【13社】

不動産販売（3社）
- ● 近鉄不動産㈱ （不動産賃貸と重複）
- ● 近鉄造園土木㈱
- ▲ 三重交通グループホールディングス㈱

不動産賃貸（6社）
- ● 近鉄不動産㈱ （不動産販売と重複）
- ○ ㈱近鉄ゴルフアンドリゾート
- ○ 近鉄スマイルライフ㈱
- △ 奈良観光土地㈱

ほか ○1社 △1社

不動産管理（5社）
- ● 近鉄ファシリティーズ㈱
- ● ミディ総合管理㈱
- ● 近鉄住宅管理㈱

ほか △2社

国際物流【134社】

国際物流（134社）
- ● ㈱近鉄エクスプレス
- ● ㈱近鉄ロジスティクス・システムズ
- ● ㈱近鉄コスモス
- ● ㈱近鉄エクスプレス販売
- ● ㈱近鉄トレーディングサービス
- ● APL Logistics Ltd

ほか ●121社 ○1社 ▲6社

流通【13社】

百貨店（7社）
- ● ㈱近鉄百貨店
- ● 近畿配送サービス㈱
- ● ㈱ジャパンフーズクリエイト
- ● ㈱近鉄友の会
- ● ㈱シュテルン近鉄
- ● ㈱近創
- ○ ㈱Kサポート

ストア・飲食（6社）
- ● 近鉄リテールホールディングス㈱
- ● ㈱近鉄リテーリング
- ● ㈱近商ストア
- ○ 近鐵餐飲國際股份有限公司
- ● 三重県観光開発㈱

ほか ○1社

ホテル・レジャー【36社】

ホテル（5社）
- ● ㈱近鉄・都ホテルズ
- ○ ㈱箱根高原ホテル
- ○ ㈱奥日光高原ホテル
- ● アメリカ近鉄興業㈱

ほか △1社

旅行（23社）
- ● KNT−CTホールディングス㈱
- ● クラブツーリズム㈱
- ● ㈱クラブツーリズム・ライフケアサービス
- ● ㈱クラブツーリズム・スペースツアーズ
- ● 近畿日本ツーリスト㈱
- ● ㈱近畿日本ツーリストブループラネット
- ● ㈱ユナイテッドツアーズ
- ● ㈱近畿日本ツーリスト商事
- ● 三喜トラベルサービス㈱
- ● ツーリストインターナショナルアシスタンスサービス㈱
- ● ㈱ツーリストエキスパーツ
- ● ㈱近畿日本ツーリスト沖縄
- ● ㈱KBC
- ● ㈱イベントアンドコンベンションハウス
- ● KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS (U.S.A.),INC.
- ● ㈱KNT-CT・ITソリューションズ
- ● ㈱コスモポリタン・クリエイティブ・ラボ

ほか ●5社 ▲1社

映画（1社）
- ● ㈱きんえい

水族館（1社）
- ● ㈱海遊館

観光施設（4社）
- ● 近鉄レジャークリエイト㈱
- ● ㈱賢島宝生苑
- ● ㈱志摩スペイン村
- ○ 志摩マリンレジャー㈱

その他（2社）
- ○ 飛鳥ゴルフ㈱
- ○ 新若草山自動車道㈱

その他【12社】

鉄道車両製造（1社）
- ▲ 近畿車輛㈱

工業用金属製品製造（1社）
- ● ㈱サカエ

ケーブルテレビ（5社）
- ● 近鉄ケーブルネットワーク㈱
- ○ こまどりケーブル㈱
- ○ ㈱KCN京都
- ○ ㈱KCNなんたん
- △ ㈱テレビ岸和田

情報処理（1社）
- ● 近鉄情報システム㈱

保険代理（1社）
- ● 近鉄保険サービス㈱

建設（1社）
- ▲ 大日本土木㈱

食品衛生（1社）
- ○ ㈱くらし科学研究所

その他（1社）
- ○ 近鉄ベンチャーパートナーズ㈱

※会計上のセグメントです。

会社概要・株式情報（2023年3月末現在）

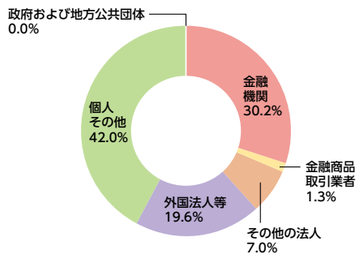
会社概要

商号	近鉄グループホールディングス株式会社
英語名	Kintetsu Group Holdings Co.,Ltd.
設立年月日	1944年6月1日 ※前身の「奈良軌道株式会社」は1910年9月16日設立
本社所在地	大阪市天王寺区上本町6丁目1番55号
資本金	126,476百万円
従業員数	269名
上場証券取引所	東京証券取引所（プライム市場）
会計監査人	有限責任あずさ監査法人

株式・株主状況

発行する株式の内容	普通株式
発行可能株式総数	500,000,000株
発行済株式の総数	190,662,061株
総株主数	211,434名

所有者別株式分布状況



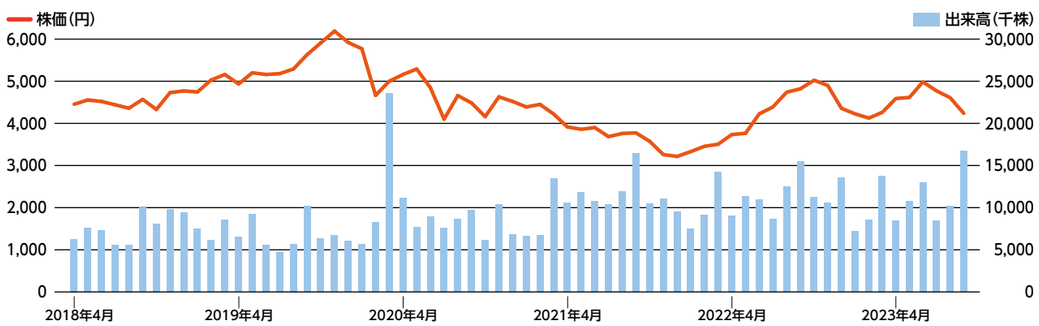
※比率は単元未満株式を除いて計算しております。

大株主の状況

氏名または名称	株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
日本マスタートラスト信託銀行㈱（信託口）	26,442	13.9
㈱日本カストディ銀行（信託口）	8,013	4.2
日本生命保険（相）	4,198	2.2
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234（常任代理人 ㈱みずほ銀行）	4,032	2.1
JP MORGAN CHASE BANK 385781（常任代理人 ㈱みずほ銀行）	2,410	1.3
㈱三菱ＵＦＪ銀行	2,250	1.2
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103（常任代理人 ㈱みずほ銀行）	1,672	0.9
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT（常任代理人 香港上海銀行東京支店）	1,667	0.9
明治安田生命保険（相）	1,629	0.9
三菱ＵＦＪ信託銀行㈱	1,500	0.8

※千株単位の記載株式数は千株未満を切り捨てて表示しています。

ESGインデックスへの採用状況（2023年6月末現在）

- FTSE Blossom Japan Sector Relative Index
- S&P/JPX カーボン・エフィシェント指数
- MSCI日本株女性活躍指数
- Morningstar日本株式ジェンダー・ダイバーシティ・ティルト指数（除くREIT）

株価・出来高推移